

9101 東日本大震災復興特別会計

令和 2 年度 歳出 概算 要求 書

1. 令和 2 年度歳出概算要求額総表	1
2. 令和 2 年度歳出概算要求額明細表	9
(会計)01 東日本大震災復興	9

令和2年度歳出概算要求額目次

9101東日本大震災復興特別会計

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和2年度歳出概算要求額総表	1		(所管) 26 農林水産省	13
	令和2年度歳出概算要求額明細表	9		(組織) 050 地方農政局	13
	(会計) 01 東日本大震災復興	9		(項) 010 農業生産基盤整備事業工事諸費	13
	(所管) 20 総務省	9	12	01-46 農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	13
	(組織) 010 総務本省	9		(所管) 28 国土交通省	14
	(項) 228 地方交付税交付金	9		(組織) 050 地方整備局	14
1	01-31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	9		(項) 813 海岸事業工事諸費	14
	(所管) 23 財務省	9	13	01-41 海岸事業工事諸費に必要な経費	14
	(組織) 010 財務本省	9		(所管) 31 復興庁	14
	(項) 330 復興債費	9		(組織) 010 復興庁	14
2	11-20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	9		(項) 005 内閣共通費	14
3	21-20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	10	⑭	01-95 内閣一般行政に必要な経費	14
4	26-20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	10	15	(項) 108 地域活性化等復興政策費	14
	(項) 334 復興加速化・福島再生予備費	10	16	14-95 原子力災害対策に必要な経費	15
5	01-97 復興加速化・福島再生予備費	10	17	15-95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	19
	(所管) 25 厚生労働省	10	18	17-95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	20
	(組織) 010 厚生労働本省	10		20-95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	21
	(項) 480 医薬品適正使用推進費	11	19	(項) 155 消費生活復興政策費	24
6	05-95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費	11		01-95 消費者政策に必要な経費	24
	(項) 485 血液製剤対策費	11	20	(項) 158 金融機能安定・円滑化復興政策費	24
7	10-05 血液製剤対策の推進に必要な経費	11		15-95 金融政策推進に必要な経費	24
	(項) 508 国際機関活動推進費	11	21	(項) 185 治安復興政策費	25
8	11-95 国際分担金等の支払に必要な経費	11		06-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	25
	(組織) 030 検疫所	11	22	(項) 187 治安復興事業費	27
	(項) 516 検疫所共通費	11	23	06-95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	27
9	05-05 検疫所に必要な経費	11		11-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	27
	(組織) 050 国立更生支援機関	12	⑳	(項) 193 復興庁共通費	28
	(項) 524 国立更生支援機関共通費	12	25	05-95 復興庁一般行政に必要な経費	28
10	30-04 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	12		10-95 復興に関する政策の調査に必要な経費	35
	(項) 526 国立更生支援機関施設費	13	26	(項) 195 東日本大震災復興支援対策費	37
11	05-04 国立更生支援機関施設整備に必要な経費	13		01-95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	37
				(項) 198 東日本大震災復興推進費	37

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
27	01-95 東日本大震災復興の推進に必要な経費 (項) 204 原子力災害復興再生支援事業費	37	47	25-15 学校施設の整備推進に必要な経費	61
		37	48	30-15 教育機会の確保に必要な経費	62
28	01-95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費 (項) 207 新しい東北施策推進費	37	49	35-11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	63
		38	50	40-15 大学等における教育改革に必要な経費	64
29	01-95 新しい東北の施策の推進に必要な経費 (項) 208 東日本大震災復興推進調整費	38	51	45-15 私立学校の振興に必要な経費	65
		39	52	75-13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	66
30	04-95 東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費 (項) 209 被災者住宅再建支援対策費	39	53	77-13 海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	67
		39	54	78-95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	69
31	01-95 被災者住宅再建支援対策に必要な経費 (項) 213 生活基盤行政復興政策費	39	55	80-95 文化財の保存及び活用に必要な経費 (項) 456 教育・科学技術等復興事業費	81 82
		39			
32	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	40	56	12-15 私立学校の振興に必要な経費	83
33	05-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	40	57	15-14 公立文教施設整備に必要な経費	84
34	30-95 消防防災体制等の整備に必要な経費 (項) 225 生活基盤行政復興事業費	40	57	(項) 465 社会保障等復興政策費	84
		40	58	10-06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	85
35	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費 (項) 267 法務省共通費	41	59	15-06 医療費適正化の推進に必要な経費	86
		41	60	20-07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	87
36	01-95 法務省一般行政に必要な経費 (項) 269 法務行政復興政策費	41	61	23-07 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	87
		43	62	25-95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	87
37	06-95 登記事務処理に必要な経費 (項) 271 法務行政復興事業費	43	63	30-08 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	87
		44	64	42-07 地域医療提供体制の再構築に必要な経費	87
38	01-95 法務省施設整備に必要な経費 (項) 273 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	44	65	43-06 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	87
		47	66	55-06 障害者の自立支援等に必要な経費	88
39	01-95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費 (項) 326 財務行政復興事業費	47	67	60-06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	88
		47	68	75-07 精神保健事業に必要な経費	89
40	01-60 政府関係金融機関の運営に必要な経費 (項) 438 文部科学省共通費	47	69	80-06 子ども・子育て支援対策に必要な経費	89
		48	70	95-95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費 (項) 478 東日本大震災復興水道施設整備事業調査諸費	90 91
④1	48-95 文部科学省一般行政に必要な経費 (項) 448 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	49			
		50	71	05-45 東日本大震災復興に係る水道施設整備事業調査諸費に必要な経費 (項) 492 社会保障等復興事業費	91 92
42	01-63 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費 (項) 453 東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	51			
		52	72	05-06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	92
43	01-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費 (項) 455 教育・科学技術等復興政策費	53	73	09-06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	92
		54	74	20-07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	92
		54	75	30-07 生活衛生金融対策に必要な経費	92
44	10-15 家庭・地域の教育力の向上に必要な経費	55	76	40-06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	92
45	15-15 確かな学力の育成に必要な経費	56		(項) 505 厚生労働省共通費	92
46	20-15 豊かな心の育成に必要な経費	60	77	01-95 厚生労働省一般行政に必要な経費	92

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 541 農林水産省共通費	93		(項) 644 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	112
⑦8	01-95 農林水産省一般行政に必要な経費	93	104	05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	112
	(項) 547 農林水産省復興政策費	96		(項) 658 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	112
79	03-65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	96		(項) 691 住宅・地域公共交通等復興政策費	112
80	05-65 国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	96	105	05-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	112
81	11-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	96		(項) 691 住宅・地域公共交通等復興政策費	112
82	16-65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	97	106	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	112
83	41-95 森林整備・保全に必要な経費	98	107	25-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	113
84	46-95 林業振興対策に必要な経費	99	108	40-95 国土調査に必要な経費	113
85	51-95 林産物供給等振興対策に必要な経費	99	109	50-95 観光振興に必要な経費	113
86	56-65 水産資源回復対策に必要な経費	100		(項) 693 東日本大震災復興附帯工事費	114
87	61-65 漁業経営安定対策に必要な経費	100	110	01-95 東日本大震災復興に係る附帯工事に必要な経費	114
88	66-65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	102		(項) 769 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	114
89	81-13 農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費	102	111	06-42 東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な経費	114
90	86-65 農林水産業再生支援対策に必要な経費	104		(項) 772 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	115
91	91-95 養殖施設災害復旧等に必要な経費	104	112	06-43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費	116
	(項) 551 農林水産省復興事業費	106		(項) 800 東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費	117
92	06-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	106	113	10-95 東日本大震災復興に係る独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	117
93	26-95 林業振興対策に必要な経費	106		(項) 812 東日本大震災復興治水事業工事諸費	117
94	51-95 林産物供給等振興対策に必要な経費	106		(項) 815 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	118
95	55-65 水産業強化対策に必要な経費	107	114	06-41 東日本大震災復興に係る治水事業工事諸費に必要な経費	117
	(項) 553 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	107		(項) 815 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	118
96	01-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	107	115	01-45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費	118
	(項) 625 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	107	116	(項) 818 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	119
97	01-49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	107		05-49 東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	119
	(項) 627 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	108	117	(項) 820 環境省共通費	119
98	01-49 東日本大震災復興に係る山林施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	108		01-95 環境省一般行政に必要な経費	119
	(項) 635 換地清算金	108	118	(項) 824 環境保全復興政策費	127
99	10-95 換地清算に必要な経費	108	119	06-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	127
	(項) 640 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	108	120	11-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	127
100	15-60 経営革新・創業促進に必要な経費	108	121	21-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	128
101	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費	108	122	41-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	129
102	40-95 石油等の安定供給の確保に必要な経費	111		56-95 原子力の安全確保に必要な経費	132
	(項) 641 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	111	123	(項) 834 環境保全復興事業費	134
103	05-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	111		17-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	134
				(項) 847 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	135

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
124	01-45 東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費 (項) 901 東日本大震災復興事業費	135 136			
125	03-42 地域連携道路事業に必要な経費	136			
126	10-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	136			
127	16-41 治山事業に必要な経費	137			
128	18-46 森林整備事業に必要な経費	137			
129	20-46 水産基盤整備に必要な経費	137			
130	22-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	137			
131	50-44 住宅対策諸費に必要な経費	137			
132	55-45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	137			
133	57-41 離島治山事業に必要な経費	138			
134	60-46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	138			
135	62-47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費	138			
136	71-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	138			
137	72-41 河川整備事業に必要な経費	138			
138	77-43 港湾環境整備事業に必要な経費	138			
139	78-43 港湾事業に必要な経費	138			
140	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	138			
141	85-45 自然公園等事業に必要な経費 (項) 906 東日本大震災災害復旧等事業費	138 139			
142	05-49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	139			
143	10-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	139			
144	12-49 農業施設災害関連事業に必要な経費	139			
145	14-49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	140			
146	18-49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	140			
147	20-49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	140			
148	50-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	140			
149	53-49 河川等災害関連事業に必要な経費	140			
150	60-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	140			
151	77-49 航路標識災害復旧事業に必要な経費	140			

令和 2 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

9101東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数	
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	01 東日本大震災復興	6,223,425	2,128,566,901	2,134,790,326	6,415,557	2,017,831,502	2,024,247,059			110,543,267	9
	20 総務省	0	324,596,640	324,596,640	0	0	0			324,596,640	9
	010 総務本省	0	324,596,640	324,596,640	0	0	0			324,596,640	9
	228 地方交付税交付金	0	324,596,640	324,596,640	0	0	0			324,596,640	9
1	01-31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	324,596,640	324,596,640	0	0	0			324,596,640	9
	23 財務省	0	332,043,574	332,043,574	0	326,172,558	326,172,558			5,871,016	9
	010 財務本省	0	332,043,574	332,043,574	0	326,172,558	326,172,558			5,871,016	9
	330 復興債費	0	32,043,574	32,043,574	0	26,172,558	26,172,558			5,871,016	9
2	11-20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基 金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	31,724,994	31,724,994	0	25,815,194	25,815,194			5,909,800	9
3	21-20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源 の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経 費	0	305,386	305,386	0	341,752	341,752			36,366	10
4	26-20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	0	13,194	13,194	0	15,612	15,612			2,418	10
	334 復興加速化・福島再生予備費	0	300,000,000	300,000,000	0	300,000,000	300,000,000			0	10
5	01-97 復興加速化・福島再生予備費	0	300,000,000	300,000,000	0	300,000,000	300,000,000			0	10
	25 厚生労働省	0	0	0	0	0	0			0	10
	010 厚生労働本省	0	0	0	0	0	0			0	10
	480 医薬品適正使用推進費	0	0	0	0	0	0			0	11
6	05-95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	11
	485 血液製剤対策費	0	0	0	0	0	0			0	11
7	10-05 血液製剤対策の推進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	11
	508 国際機関活動推進費	0	0	0	0	0	0			0	11
8	11-95 国際分担金等の支払に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	11
	030 検疫所	0	0	0	0	0	0			0	11
	516 検疫所共通費	0	0	0	0	0	0			0	11
9	05-05 検疫所に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	11
	050 国立更生援護機関	0	0	0	0	0	0			0	12
	524 国立更生援護機関共通費	0	0	0	0	0	0			0	12
10	30-04 国立障害者リハビリテーションセンターに必 要な経費	0	0	0	0	0	0			0	12
	526 国立更生援護機関施設費	0	0	0	0	0	0			0	13

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
11	05-04 国立更生援護機関施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	13	
	26 農 林 水 産 省	0	2	2	0	0	0	2	13	
	050 地 方 農 政 局	0	2	2	0	0	0	2	13	
	010 農業生産基盤整備事業工事諸費	0	2	2	0	0	0	2	13	
12	01-46 農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	0	2	2	0	0	0	2	13	
	28 国 土 交 通 省	0	4,121	4,121	0	0	0	4,121	14	
	050 地 方 整 備 局	0	4,121	4,121	0	0	0	4,121	14	
	813 海 岸 事 業 工 事 諸 費	0	4,121	4,121	0	0	0	4,121	14	
13	01-41 海岸事業工事諸費に必要な経費	0	4,121	4,121	0	0	0	4,121	14	
	31 復 興 庁	6,223,425	1,471,922,564	1,478,145,989	6,415,557	1,691,658,944	1,698,074,501	219,928,512	14	
	010 復 興 庁	6,223,425	1,471,922,564	1,478,145,989	6,415,557	1,691,658,944	1,698,074,501	219,928,512	14	
	005 内 閣 共 通 費	47,200	0	47,200	47,200	0	47,200	0	14	
(14)	01-95 内閣一般行政に必要な経費	47,200	0	47,200	47,200	0	47,200	0	14	
	108 地域活性化等復興政策費	0	26,183,185	26,183,185	0	21,015,172	21,015,172	5,168,013	14	
15	14-95 原子力災害対策に必要な経費	0	5,837,979	5,837,979	0	5,094,273	5,094,273	743,706	15	
16	15-95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	0	191,153	191,153	0	184,786	184,786	6,367	19	
17	17-95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	0	20,137,603	20,137,603	0	15,720,982	15,720,982	4,416,621	20	
18	20-95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	0	16,450	16,450	0	15,131	15,131	1,319	21	
	155 消費生活復興政策費	0	373,800	373,800	0	373,800	373,800	0	24	
19	01-95 消費者政策に必要な経費	0	373,800	373,800	0	373,800	373,800	0	24	
	158 金融機能安定・円滑化復興政策費	0	6,943	6,943	0	683	683	6,260	24	
20	15-95 金融政策推進に必要な経費	0	6,943	6,943	0	683	683	6,260	24	
	185 治安復興政策費	0	12,128	12,128	0	61,013	61,013	48,885	25	
21	06-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	0	12,128	12,128	0	61,013	61,013	48,885	25	
	187 治安復興事業費	0	412,654	412,654	0	1,128,252	1,128,252	715,598	27	
22	06-95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	0	295,433	295,433	0	555,775	555,775	260,342	27	
23	11-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	0	117,221	117,221	0	572,477	572,477	455,256	27	
	193 復興庁共通費	5,387,769	786,284	6,174,053	5,586,415	923,979	6,510,394	336,341	28	
(24)	05-95 復興庁一般行政に必要な経費	5,387,769	0	5,387,769	5,586,415	0	5,586,415	198,646	28	
25	10-95 復興に関する政策の調査に必要な経費	0	786,284	786,284	0	923,979	923,979	137,695	35	
	195 東日本大震災復興支援対策費	0	18,849,534	18,849,534	0	17,695,505	17,695,505	1,154,029	37	
26	01-95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	0	18,849,534	18,849,534	0	17,695,505	17,695,505	1,154,029	37	
	198 東日本大震災復興推進費	0	57,346,104	57,346,104	0	25,208,417	25,208,417	32,137,687	37	
27	01-95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	0	57,346,104	57,346,104	0	25,208,417	25,208,417	32,137,687	37	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	204 原子力災害復興再生支援事業費	0	100,177,821	100,177,821	0	89,024,939	89,024,939			11,152,882	37
28	01-95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	0	100,177,821	100,177,821	0	89,024,939	89,024,939			11,152,882	37
	207 新しい東北施策推進費	0	1,887,273	1,887,273	0	1,647,065	1,647,065			240,208	38
29	01-95 新しい東北の施策の推進に必要な経費	0	1,887,273	1,887,273	0	1,647,065	1,647,065			240,208	38
	208 東日本大震災復興推進調整費	0	200,000	200,000	0	0	0			200,000	39
30	04-95 東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費	0	200,000	200,000	0	0	0			200,000	39
	209 被災者住宅再建支援対策費	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000			5,000,000	39
31	01-95 被災者住宅再建支援対策に必要な経費	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000			5,000,000	39
	213 生活基盤行政復興政策費	0	521,601	521,601	0	423,676	423,676			97,925	39
32	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0	55,207	55,207	0	28,534	28,534			26,673	40
33	05-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	48,250	48,250	0	14,430	14,430			33,820	40
34	30-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	0	418,144	418,144	0	380,712	380,712			37,432	40
	225 生活基盤行政復興事業費	0	2,252,817	2,252,817	0	406,695	406,695			1,846,122	40
35	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	0	2,252,817	2,252,817	0	406,695	406,695			1,846,122	41
	267 法務省共通費	324,355	0	324,355	323,086	0	323,086			1,269	41
36	01-95 法務省一般行政に必要な経費	324,355	0	324,355	323,086	0	323,086			1,269	41
	269 法務行政復興政策費	0	159,033	159,033	0	154,472	154,472			4,561	43
37	06-95 登記事務処理に必要な経費	0	159,033	159,033	0	154,472	154,472			4,561	43
	271 法務行政復興事業費	0	2,079,618	2,079,618	0	4,159,360	4,159,360			2,079,742	44
38	01-95 法務省施設整備に必要な経費	0	2,079,618	2,079,618	0	4,159,360	4,159,360			2,079,742	44
	273 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	0	606,535	606,535	0	573,018	573,018			33,517	47
39	01-95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	0	606,535	606,535	0	573,018	573,018			33,517	47
	326 財務行政復興事業費	0	3,700,000	3,700,000	0	3,000,000	3,000,000			700,000	47
40	01-60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	0	3,700,000	3,700,000	0	3,000,000	3,000,000			700,000	47
	438 文部科学省共通費	289,668	0	289,668	284,063	0	284,063			5,605	48
(41)	48-95 文部科学省一般行政に必要な経費	289,668	0	289,668	284,063	0	284,063			5,605	49
	448 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	0	2,173,079	2,173,079	0	1,997,892	1,997,892			175,187	50
42	01-63 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0	2,173,079	2,173,079	0	1,997,892	1,997,892			175,187	51
	453 東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	0	334,989	334,989	0	334,989	334,989			0	52

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
43	01-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0	334,989	334,989	0	334,989	334,989			0	53
	455 教育・科学技術等復興政策費	0	16,641,642	16,641,642	0	14,775,370	14,775,370			1,866,272	54
44	10-15 家庭・地域の教育力の向上に必要な経費	0	462	462	0	454	454			8	55
45	15-15 確かな学力の育成に必要な経費	0	420,910	420,910	0	474,712	474,712			53,802	56
46	20-15 豊かな心の育成に必要な経費	0	2,378,272	2,378,272	0	2,219,003	2,219,003			159,269	60
47	25-15 学校施設の整備推進に必要な経費	0	384	384	0	248	248			136	61
48	30-15 教育機会の確保に必要な経費	0	4,413,376	4,413,376	0	3,207,265	3,207,265			1,206,111	62
49	35-11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	0	1,777,194	1,777,194	0	1,599,000	1,599,000			178,194	63
50	40-15 大学等における教育改革に必要な経費	0	403,333	403,333	0	500,000	500,000			96,667	64
51	45-15 私立学校の振興に必要な経費	0	753,674	753,674	0	627,187	627,187			126,487	65
52	75-13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	0	1,596,775	1,596,775	0	1,596,775	1,596,775			0	66
53	77-13 海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	0	580,147	580,147	0	538,986	538,986			41,161	67
54	78-95 原子力損害賠償紛争審査会に必要な経費	0	3,752,111	3,752,111	0	3,605,103	3,605,103			147,008	69
55	80-95 文化財の保存及び活用に必要な経費	0	565,004	565,004	0	406,637	406,637			158,367	81
	456 教育・科学技術等復興事業費	0	9,134,525	9,134,525	0	11,757,377	11,757,377			2,622,852	82
56	12-15 私立学校の振興に必要な経費	0	117,173	117,173	0	372,796	372,796			255,623	83
57	15-14 公立文教施設整備に必要な経費	0	9,017,352	9,017,352	0	11,384,581	11,384,581			2,367,229	84
	465 社会保障等復興政策費	0	11,240,099	11,240,099	0	7,675,978	7,675,978			3,564,121	84
58	10-06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	0	5,662,472	5,662,472	0	3,781,393	3,781,393			1,881,079	85
59	15-06 医療費適正化の推進に必要な経費	0	9,728	9,728	0	9,728	9,728			0	86
60	20-07 保健所の地域保健活動の推進に必要な経費	0	0	0	0	5,506	5,506			5,506	87
61	23-07 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	87
62	25-95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	87
63	30-08 高齢者就業機会確保事業に必要な経費	0	1,000,752	1,000,752	0	664,022	664,022			336,730	87
64	42-07 地域医療提供体制の再構築に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	87
65	43-06 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	0	204,534	204,534	0	204,534	204,534			0	87
66	55-06 障害者の自立支援等に必要な経費	0	235,285	235,285	0	231,474	231,474			3,811	88
67	60-06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	0	3,632,791	3,632,791	0	2,417,879	2,417,879			1,214,912	88
68	75-07 精神保健事業に必要な経費	0	291,370	291,370	0	259,846	259,846			31,524	89
69	80-06 子ども・子育て支援対策に必要な経費	0	3,312	3,312	0	2,000	2,000			1,312	89
70	95-95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	0	199,855	199,855	0	99,596	99,596			100,259	90

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	478 東日本大震災復興水道施設整備事業調査諸費	0	0	0	0	0	0			0	91
71	05-45 東日本大震災復興に係る水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	91
	492 社会 保 障 等 復 興 事 業 費	0	1,121,381	1,121,381	0	1,352,903	1,352,903			231,522	92
72	05-06 介護保険制度の適切な運営に必要な経費	0	0	0	0	410,000	410,000			410,000	92
73	09-06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	0	150,715	150,715	0	344,666	344,666			193,951	92
74	20-07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	0	0	0	0	175,237	175,237			175,237	92
75	30-07 生活衛生金融対策に必要な経費	0	329,000	329,000	0	423,000	423,000			94,000	92
76	40-06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	0	641,666	641,666	0	0	0			641,666	92
	505 厚 生 労 働 省 共 通 費	0	0	0	0	0	0			0	92
77	01-95 厚生労働省一般行政に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	92
	541 農 林 水 産 省 共 通 費	174,433	0	174,433	174,793	0	174,793			360	93
(78)	01-95 農林水産省一般行政に必要な経費	174,433	0	174,433	174,793	0	174,793			360	93
	547 農 林 水 産 業 復 興 政 策 費	0	15,884,577	15,884,577	0	16,573,897	16,573,897			689,320	96
79	03-65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	0	76,689	76,689	0	64,880	64,880			11,809	96
80	05-65 国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	0	0	0	0	1,280,000	1,280,000			1,280,000	96
81	11-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	0	341,246	341,246	0	111,361	111,361			229,885	96
82	16-65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	0	1,070,619	1,070,619	0	930,305	930,305			140,314	97
83	41-95 森林整備・保全に必要な経費	0	3,117,772	3,117,772	0	3,106,581	3,106,581			11,191	98
84	46-95 林業振興対策に必要な経費	0	292,874	292,874	0	177,923	177,923			114,951	99
85	51-95 林産物供給等振興対策に必要な経費	0	445,603	445,603	0	419,496	419,496			26,107	99
86	56-65 水産資源回復対策に必要な経費	0	1,623,867	1,623,867	0	1,437,598	1,437,598			186,269	100
87	61-65 漁業経営安定対策に必要な経費	0	1,897,630	1,897,630	0	2,077,323	2,077,323			179,693	100
88	66-65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	0	1,226,644	1,226,644	0	1,182,235	1,182,235			44,409	102
89	81-13 農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費	0	959,614	959,614	0	959,614	959,614			0	102
90	86-65 農林水産業再生支援対策に必要な経費	0	4,739,706	4,739,706	0	4,739,515	4,739,515			191	104
91	91-95 養殖施設災害復旧等に必要な経費	0	92,313	92,313	0	87,066	87,066			5,247	104
	551 農 林 水 産 業 復 興 事 業 費	0	2,617,135	2,617,135	0	2,122,246	2,122,246			494,889	106
92	06-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	0	657,837	657,837	0	98,265	98,265			559,572	106
93	26-95 林業振興対策に必要な経費	0	903,466	903,466	0	903,466	903,466			0	106
94	51-95 林産物供給等振興対策に必要な経費	0	58,565	58,565	0	58,565	58,565			0	106
95	55-65 水産業強化対策に必要な経費	0	997,267	997,267	0	1,061,950	1,061,950			64,683	107
	553 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	0	181,554	181,554	0	181,554	181,554			0	107

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
96	01-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	0	181,554	181,554	0	181,554	181,554	0	107	
	625 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	0	45,700	45,700	0	36,000	36,000	9,700	107	
97	01-49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	45,700	45,700	0	36,000	36,000	9,700	107	
	627 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	0	11,111	11,111	0	0	0	11,111	108	
98	01-49 東日本大震災復興に係る山林施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	11,111	11,111	0	0	0	11,111	108	
	635 換 地 清 算 金	0	0	0	0	300,000	300,000	300,000	108	
99	10-95 換 地 清 算 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	300,000	300,000	300,000	108	
	640 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	0	28,724,811	28,724,811	0	9,657,824	9,657,824	19,066,987	108	
100	15-60 経営革新・創業促進に必要な経費	0	1,120,278	1,120,278	0	921,633	921,633	198,645	108	
101	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費	0	27,541,147	27,541,147	0	8,709,558	8,709,558	18,831,589	108	
102	40-95 石油等の安定供給の確保に必要な経費	0	63,386	63,386	0	26,633	26,633	36,753	111	
	641 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	0	10,775,556	10,775,556	0	17,875,271	17,875,271	7,099,715	111	
103	05-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	0	10,775,556	10,775,556	0	17,875,271	17,875,271	7,099,715	111	
	644 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	0	1,301,690	1,301,690	0	1,524,150	1,524,150	222,460	112	
104	05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	0	1,301,690	1,301,690	0	1,524,150	1,524,150	222,460	112	
	658 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	0	787,096	787,096	0	792,136	792,136	5,040	112	
105	05-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	787,096	787,096	0	792,136	792,136	5,040	112	
	691 住宅・地域公共交通等復興政策費	0	4,617,450	4,617,450	0	3,173,639	3,173,639	1,443,811	112	
106	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0	71,277	71,277	0	44,000	44,000	27,277	112	
107	25-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	925,518	925,518	0	722,464	722,464	203,054	113	
108	40-95 国土調査に必要な経費	0	110,996	110,996	0	12,450	12,450	98,546	113	
109	50-95 観光振興に必要な経費	0	3,509,659	3,509,659	0	2,394,725	2,394,725	1,114,934	113	
	693 東日本大震災復興附带工事費	0	1,325,000	1,325,000	0	635,000	635,000	690,000	114	
110	01-95 東日本大震災復興に係る附带工事に必要な経費	0	1,325,000	1,325,000	0	635,000	635,000	690,000	114	
	769 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	0	410,603	410,603	0	392,641	392,641	17,962	114	
111	06-42 東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	410,603	410,603	0	392,641	392,641	17,962	114	
	772 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	0	25,438	25,438	0	26,000	26,000	562	115	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
132	55-45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	0	2,401,033	2,401,033	0	1,429,351	1,429,351			971,682	137
133	57-41 離島治山事業に必要な経費	0	277,000	277,000	0	131,000	131,000			146,000	138
134	60-46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	812,000	812,000	0	715,000	715,000			97,000	138
135	62-47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費	0	1,951,000	1,951,000	0	66,000	66,000			1,885,000	138
136	71-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	120,604,000	120,604,000	0	136,231,000	136,231,000			15,627,000	138
137	72-41 河川整備事業に必要な経費	0	3,547,355	3,547,355	0	1,257,082	1,257,082			2,290,273	138
138	77-43 港湾環境整備事業に必要な経費	0	396,900	396,900	0	294,000	294,000			102,900	138
139	78-43 港湾事業に必要な経費	0	29,322,662	29,322,662	0	29,257,000	29,257,000			65,662	138
140	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	25,552,000	25,552,000	0	30,708,000	30,708,000			5,156,000	138
141	85-45 自然公園等事業に必要な経費	0	881,465	881,465	0	225,932	225,932			655,533	138
	906 東日本大震災災害復旧等事業費	0	213,612,911	213,612,911	0	157,082,717	157,082,717			56,530,194	139
142	05-49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	0	8,996,000	8,996,000	0	8,099,000	8,099,000			897,000	139
143	10-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	0	8,919,300	8,919,300	0	7,631,000	7,631,000			1,288,300	139
144	12-49 農業施設災害関連事業に必要な経費	0	2,045,000	2,045,000	0	1,667,000	1,667,000			378,000	139
145	14-49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	0	7,996,889	7,996,889	0	26,000	26,000			7,970,889	140
146	18-49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	0	62,242,000	62,242,000	0	56,000,000	56,000,000			6,242,000	140
147	20-49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	0	17,000	17,000	0	0	0			17,000	140
148	50-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	0	123,280,722	123,280,722	0	83,506,717	83,506,717			39,774,005	140
149	53-49 河川等災害関連事業に必要な経費	0	96,000	96,000	0	105,000	105,000			9,000	140
150	60-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	0	20,000	20,000	0	29,000	29,000			9,000	140
151	77-49 航路標識災害復旧事業に必要な経費	0	0	0	0	19,000	19,000			19,000	140
	会 計 計	6,223,425	2,128,566,901	2,134,790,326	6,415,557	2,017,831,502	2,024,247,059			110,543,267	

令和 2 年度 歳出 概算 要求 額 明細 表

9101東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 増 減	備 考
01	東日本大震災復興	2,134,790,326	2,024,247,059			110,543,267	
20	総務省						
010	総務本省						
228	地方交付税交付金						(要 求 要 旨) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。
1	01-31 地方交付税交付金財源の 交付税及び譲与税配付金 特別会計へ繰入れに必要な 経費						
	31021- 306-22-2500 交付税及び譲与 税配付金特別 会計へ繰入	324,596,640	0			324,596,640	
23	財務省						
010	財務本省	332,043,574	326,172,558			5,871,016	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (911,563,488) (919,099,827) (242,454,641) (163,673,662) (170,122,284) 692,083,695 681,801,547 493,474,642 531,689,425 398,298,375 決 算 額 744,121,618 818,242,598 147,134,752 64,840,330 71,042,566 不 用 額 167,841,870 109,557,229 103,319,889 102,333,332 102,279,718
	330 復興債費	32,043,574	26,172,558			5,871,016	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (761,563,488) (819,099,827) (142,454,641) (63,673,662) (70,122,284) 92,083,695 81,801,547 43,474,642 81,689,425 98,298,375 決 算 額 743,721,618 809,542,598 139,134,752 61,340,330 67,842,566 不 用 額 17,841,870 9,557,229 3,319,889 2,333,332 2,279,718
2	11-20 復興債に係る利子等の支 払財源の国債整理基金特 別会計へ繰入れに必要な 経費						2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (36,395,115) (25,294,636) (14,914,923) (7,994,583) (6,335,162) 91,590,766 78,818,265 43,137,614 26,010,346 34,511,253 決 算 額 18,728,685 16,070,111 11,615,740 5,808,884 4,265,103 差 引 額 17,666,430 9,224,525 3,299,183 2,185,699 2,070,059
	20100- 306-22-1430 復興債償還財源 等国債整理基金 特別会計へ繰入	31,724,994	25,815,194			5,909,800	(要 求 要 旨) 復興債及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
3	21-20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(477,767) (477,767)</td> <td>(411,530) (411,530)</td> <td>(324,573) (324,573)</td> <td>(315,173) (315,173)</td> <td>(340,018) (340,018)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>304,005</td> <td>267,822</td> <td>309,217</td> <td>170,678</td> <td>132,017</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>173,762</td> <td>143,708</td> <td>15,356</td> <td>144,495</td> <td>208,001</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(477,767) (477,767)	(411,530) (411,530)	(324,573) (324,573)	(315,173) (315,173)	(340,018) (340,018)	決 算 額	304,005	267,822	309,217	170,678	132,017	差 引 額	173,762	143,708	15,356	144,495	208,001																								
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																	
予 算 額	(477,767) (477,767)	(411,530) (411,530)	(324,573) (324,573)	(315,173) (315,173)	(340,018) (340,018)																																																	
決 算 額	304,005	267,822	309,217	170,678	132,017																																																	
差 引 額	173,762	143,708	15,356	144,495	208,001																																																	
	20100- 306-22-1430 復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	305,386	341,752		36,366	(要 求 要 旨) 復興債の償還及び発行に必要な手数料の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ																																																
4	26-20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	13,194	15,612		2,418	(要 求 要 旨) 復興債の発行及び償還に関する事務取扱いに必要な事務費等																																																
	20100- 129-06-0110 諸 謝 金	132	136		4																																																	
	20100- 959-07-2010 褒 賞 品 費	146	132		14																																																	
	20100- 122-08-2010 職 員 旅 費	122	400		278																																																	
	20100- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	4		4																																																	
	20100- 123-09-1315 復興債業務庁費	12,376	14,522		2,146	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2. 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>116(</td> <td>118)</td> </tr> <tr> <td>3. 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,338(</td> <td>1,333)</td> </tr> <tr> <td>4. 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>135(</td> <td>142)</td> </tr> <tr> <td>5. 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>282(</td> <td>286)</td> </tr> <tr> <td>6. 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>30(</td> <td>30)</td> </tr> <tr> <td>7. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,616(</td> <td>10,467)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14,522(</td> <td>12,376)</td> </tr> </tbody> </table>	1. 備品費				5(0)	2. 消耗品費				116(118)	3. 印刷製本費				1,338(1,333)	4. 通信運搬費				135(142)	5. 借料及び損料				282(286)	6. 会議費				30(30)	7. 雑役務費				12,616(10,467)	計				14,522(12,376)
1. 備品費				5(0)																																																	
2. 消耗品費				116(118)																																																	
3. 印刷製本費				1,338(1,333)																																																	
4. 通信運搬費				135(142)																																																	
5. 借料及び損料				282(286)																																																	
6. 会議費				30(30)																																																	
7. 雑役務費				12,616(10,467)																																																	
計				14,522(12,376)																																																	
	20100- 959-18-1010 賠償償還及払戻金	418	418		0																																																	
	334 復興加速化・福島再生予備費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(150,000,000) (600,000,000)</td> <td>(100,000,000) (600,000,000)</td> <td>(100,000,000) (450,000,000)</td> <td>(100,000,000) (450,000,000)</td> <td>(100,000,000) (300,000,000)</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>150,000,000</td> <td>100,000,000</td> <td>100,000,000</td> <td>100,000,000</td> <td>100,000,000</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(150,000,000) (600,000,000)	(100,000,000) (600,000,000)	(100,000,000) (450,000,000)	(100,000,000) (450,000,000)	(100,000,000) (300,000,000)	不 用 額	150,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000																														
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																	
予 算 額	(150,000,000) (600,000,000)	(100,000,000) (600,000,000)	(100,000,000) (450,000,000)	(100,000,000) (450,000,000)	(100,000,000) (300,000,000)																																																	
不 用 額	150,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000																																																	
5	01-97 復興加速化・福島再生予備費					(要 求 要 旨) 予見し難い予算の不足に充てるための予備費																																																
	97109- 959-99-4196 (復興加速化・福島再生予備費)	300,000,000	300,000,000		0																																																	
	25 厚生労働省																																																					
	010 厚生労働本省	0	0		0																																																	

要求番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
6	480 医薬品適正使用推進費 05-95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費 005 医薬分業推進費					(要求要旨) 災害時に医薬品等の供給、支援薬剤師受入れ・派遣調整の拠点となる薬局(災害拠点薬局)に対する設備整備に必要な経費である。
	95016- 715-16-2104 薬局設備整備費補助金	0	0		0	5,000千円 100箇所 0(0)
7	485 血液製剤対策費 10-05 血液製剤対策の推進に必要な経費 010 血液安全・安定供給等推進費 010 災害時血液製剤供給確保事業					(要求要旨) 災害時における血液製剤の安定供給確保を図るための体制整備に必要な経費である。
	05016- 715-16-2115 血液製剤安定供給施設整備費補助金	0	0		0	非常用電源整備 1 関東甲信越ブロック血液センター @280,000千円 1.05 1/2 0(0) 2 近畿ブロック血液センター @215,200千円 1.05 1/2 0(0) 3 関東甲信越ブロック血液センター埼玉製造所 @430,000千円 1.05 1/2 0(0)
8	508 国際機関活動推進費 11-95 国際分担金等の支払に必要な経費 011 食品等放射性物質汚染対策国際機関支援経費					【東日本大震災復旧・復興対策経費】
	95086- 725-16-9780 世界保健機関等拠出金	0	0		0	世界保健機関等拠出金 1 世界保健機関 0(0) 2 国際がん研究機関 0(0)
9	030 検 疫 所 516 検 疫 所 共 通 費 05-05 検疫所に必要な経費 003 既定定員に伴う経費 001 人 件 費 05086- 111-02-0000 職員基本給 02-0100 職員俸給					環 A18 1 既定分 0(0) 2 給与特例法減額分 0(0) 計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	0		0	1 既定分 0(0) 2 給与特例法減額分 0(0) 計 0(0)
	02-0300 地域手当		0	0		0	1 既定分 0(0) 2 給与特例法減額分 0(0) 計 0(0)
	05086- 111-03-0000 職員諸手当						環 A18
	03-0300 通勤手当		0	0		0	1 既定分 0(0) 2 給与特例法減額分 0(0) 計 0(0)
	03-0700 期末手当		0	0		0	1 既定分 0(0) 2 給与特例法減額分 0(0) 計 0(0)
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	1 既定分 0(0) 2 給与特例法減額分 0(0) 計 0(0)
	03-1100 住居手当		0	0		0	1 既定分 0(0) 2 給与特例法減額分 0(0) 計 0(0)
	05086- 111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	環 A18 時間外手当 1 既定分 0(0) 2 給与特例法減額分 0(0)
	002 人 当 経 費						
	05086- 123-09-1010 庁 費		0	0		0	環 A18 1. 職員厚生経費 0(0)
	005 検 疫 所 共 通 費						
	001 検 疫 所 共 通 費						
	05089- 111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	環 A18
	050 国立更生援護機関						
	524 国立更生援護機関共通費						
10	30-04 国立障害者リハビリテー ションセンターに必要な 経費						
	005 増員要求に伴う経費						
	001 人 件 費						
	04083- 111-02-0000 職員基本給						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
11	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	04083- 111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
04083- 111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0		
006 人当庁費							東日本大震災復旧・復興対策経費
04083- 123-09-1010 庁費		0	0		0		厚生経費
							12カ月 2人 @6,588 1.05 0(0)
526 国立更生援護機関施設費							26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
							予算額 (2,424,266) (0) (0) (0) (0)
							決算額 (2,424,266) (0) (0) (0) (0)
11	05-04 国立更生援護機関施設整備に必要な経費						
	000 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費						東日本大震災復旧・復興対策経費
	016 国立障害者リハビリテーションセンター施設整備経費						
	04083- 202-08-2362 防災対策推進施設施工旅費		0	0		0	防災対策推進施設施工旅費
							(1) 国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事 0(0)
	04083- 203-09-2043 防災対策推進施設施工庁費		0	0		0	防災対策推進施設施工庁費
						(1) 国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事 0(0)	
04083- 204-15-0014 防災対策推進施設整備費		0	0		0	防災対策推進施設整備費	
						(1) 国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事 0(0)	
26 農林水産省							
050 地方農政局							
010 農業生産基盤整備事業工事諸費							
12	01-46 農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052- 959-18-5320 防災対策推進精 算還付金		2	0		2	
28	国 土 交 通 省						
	050 地 方 整 備 局						
	813 海 岸 事 業 工 事 諸 費						
13	01-41 海 岸 事 業 工 事 諸 費 に 必 要 な 経 費						
	001 海 岸 事 業		4,121	0		4,121	
	001 事 務 費 (治 水)						
	41051- 959-18-5320 防災対策推進精 算還付金		0	0		0	
	006 事 務 費 (海 岸)						
	41051- 959-18-5320 防災対策推進精 算還付金		4,121	0		4,121	
31	復 興 庁						
	010 復 興 庁	1,478,145,989		1,698,074,501		219,928,512	
	005 内 閣 共 通 費						
(14)	01-95 内閣一般行政に必要な経 費						
	016 内閣官房一般行政に必要な 経費		47,200	47,200		0	
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費						
	01 人 件 費	46,883		46,883		0	定 員 2人(特別職 2人)
	95016- 111-02-0000 職 員 基 本 給	29,551		29,551		0	
	02-0100 職 員 俸 給	24,626		24,626		0	
	02-0300 地 域 手 当	4,925		4,925		0	
	95016- 111-03-0000 職 員 諸 手 当	12,480		12,480		0	
	03-0300 通 勤 手 当	100		100		0	
	03-0700 期 末 手 当	10,494		10,494		0	
	03-0800 勤 勉 手 当	1,562		1,562		0	
	03-1100 住 居 手 当	324		324		0	
	95016- 111-05-1500 退 職 手 当	1,116		1,116		0	
	95016- 115-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 員 担 金	3,736		3,736		0	
	011 事 務 取 扱 費	317		317		0	
	95089- 111-05-2100 児 童 手 当	300		300		0	国 務 大 臣 秘 書 官 300(300)
	95016- 123-09-1010 庁 費	17		17		0	1 . 職 員 厚 生 経 費 17(17)
108	地 域 活 性 化 等 復 興 政 策 費	26,183,185		21,015,172		5,168,013	

要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
15	14-95 原子力災害対策に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,724,508) 6,724,508</td> <td>(4,000,000) 4,000,000</td> <td>(4,165,934) 4,500,498</td> <td>(6,227,571) 6,603,545</td> <td>(7,402,667) 7,779,157</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(6,724,508) 6,724,508	(4,000,000) 4,000,000	(4,165,934) 4,500,498	(6,227,571) 6,603,545	(7,402,667) 7,779,157
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	(6,724,508) 6,724,508	(4,000,000) 4,000,000	(4,165,934) 4,500,498	(6,227,571) 6,603,545	(7,402,667) 7,779,157													
	005 放射線影響の緊急防止対策に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,680,964) 4,680,964</td> <td>(4,000,000) 4,000,000</td> <td>(4,165,934) 4,500,498</td> <td>(5,677,978) 6,053,952</td> <td>(5,256,667) 5,633,157</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帰還困難区域の境界に設置しているバリケードの維持管理などの、帰還困難区域の入域管理を行う。 ・また、帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を特定復興再生拠点の設定に対応しつつ行う。 ・加えて、当該区域の入域管理や避難指示対象住民をはじめとする被災者の生活再建に関する課題の調査研究等を行う。 ・本事業の実施により、帰還困難区域の住民のふるさとへの帰還意識の維持、当該区域内の財物やインフラ等の最低限の維持管理、広域的な公共施設等の復旧、被災者の帰還意欲の維持や生活再建等を進めていく。この結果、帰還困難区域の将来の復旧復興を円滑に行える環境が整備されるだけでなく、避難指示対象区域全体の復旧復興の促進にもつながる。 		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(4,680,964) 4,680,964	(4,000,000) 4,000,000	(4,165,934) 4,500,498	(5,677,978) 6,053,952	(5,256,667) 5,633,157
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	(4,680,964) 4,680,964	(4,000,000) 4,000,000	(4,165,934) 4,500,498	(5,677,978) 6,053,952	(5,256,667) 5,633,157													
	95016- 125-14-9903 避難指示区域入域管理等委託費	5,837,979	5,094,273		743,706	<p>帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等</p> <p>5,094,273(5,837,979)</p> <p>I .スクリーニング・除染拠点の運営等業務</p> <p>981,939(939,777)</p> <p>1 .人件費</p> <p>(1)事務局業務一式</p> <p>276,590(274,930)</p> <p>(2)運営業務一式</p> <p>2 .事業費</p> <p>534,930(505,926)</p> <p>(1)旅費一式</p> <p>158(158)</p> <p>(2)備品費一式</p> <p>1,683(1,683)</p> <p>(3)借料及び損料一式</p> <p>59,016(45,216)</p> <p>(4)消耗品費一式</p> <p>30,894(27,839)</p> <p>(5)雑役務費一式</p> <p>416,624(412,079)</p> <p>(6)その他一式</p> <p>26,555(18,951)</p> <p>3 .一般管理費</p> <p>81,152(78,086)</p> <p>4 .消費税</p> <p>89,267(80,835)</p> <p>II .スクリーニング・除染拠点に伴う安全管理等業務</p> <p>320,744(261,750)</p> <p>1 .人件費</p> <p>14,555(15,301)</p> <p>(1)現場責任者A一式</p> <p>14,182(14,181)</p> <p>(2)事務担当者一式</p> <p>373(1,120)</p> <p>2 .事業費</p> <p>250,523(202,696)</p> <p>(1)備品費一式</p> <p>39,175(7,495)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 借料及び損料一式 17,730(14,456)
							(3) 消耗品費一式 57,191(63,601)
							(4) 雑役務費一式 126,661(107,378)
							(5) その他一式 9,766(9,766)
							3 . 一般管理費 26,508(21,800)
							4 . 消費税 29,158(21,953)
							Ⅲ . スクリーニング・除染拠点における受付等運営支援業務 516,888(518,848)
							1 . 人件費 132,501(115,999)
							(1) 巡回バス運行一式 2,848(5,616)
							(2) 受付・住民説明等一式 49,951(38,124)
							(3) 車両運行一式 75,883(68,079)
							(4) 事務A一式 2,525(2,090)
							(5) 事務B一式 1,294(2,090)
							2 . 事業費 294,679(315,408)
							(1) 巡回バス運行一式 3,661(6,660)
							(2) 受付・住民説明等一式 81,134(112,626)
							(3) 車両運行一式 105,655(97,500)
							(4) 旅費一式 70,616(65,700)
							(5) 送迎バス運行一式 18,000(18,000)
							(6) 立入り用マイクロバスリース一式 9,438(5,700)
							(7) 車検代一式 3,554(3,979)
							(8) 放射線管理費一式 2,621(5,243)
							3 . 一般管理費 42,718(43,141)
							4 . 消費税 46,990(44,300)
							Ⅳ . 帰還困難区域等に設置するバリケードの維持管理業務 2,069,018(2,898,119)
							1 . 人件費一式 116,532(133,725)
							2 . 事業費 1,593,400(2,280,260)
							(1) 備品費一式 127,678(165,782)
							(2) 借料及び損料一式 7,080(7,080)
							(3) 消耗品費一式 20,275(19,998)
							(4) 雑役務費一式 1,426,667(2,033,588)
							(5) その他諸経費 2,700(35,812)
							(6) 補助人件費 9,000(18,000)
							3 . 一般管理費 170,993(241,399)
							4 . 消費税 188,093(242,735)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						V. 避難指示区域における一時立入り及び宿泊受付の効率化のためのコールセンター業務	68,474(70,220)
						1. 人件費	33,707(40,175)
						(1) 責任者一式	5,400(13,776)
						(2) スーパーバイザー一式	6,831(7,085)
						(3) 電話対応、封入封緘オペレーター式	19,410(15,990)
						(4) システム開発・保守	1,476(864)
						(5) 運用責任者(正)、(副)一式	590(2,460)
						2. 事業費	22,883(18,007)
						(1) 備品費一式	4,618(921)
						(2) 発送物作成一式	6,739(7,848)
						(3) その他諸経費	11,526(9,238)
						郵送費一式	3,444(3,122)
						他一式	8,082(6,116)
						3. 一般管理費	5,659(5,818)
						4. 消費税	6,225(6,220)
						VI. スクリーニング・除染拠点における傷病者対応業務	12,671(24,822)
						1. 人件費	6,107(13,055)
						(1) 看護師A	2,695(6,225)
						(2) 看護師B	2,590(5,983)
						(3) 看護師C・D	518(518)
						(4) 管理者	304(329)
						2. 事業費	4,365(7,521)
						(1) 交通費	1,606(2,831)
						赴任移動費一式	600(1,200)
						電車一式	273(568)
						その他	135(135)
						タクシー一式	598(928)
						(2) 宿泊費一式	2,159(4,090)
						(3) 備品費一式	600(600)
						3. 一般管理費	1,047(2,058)
						4. 消費税	1,152(2,188)
						VII. 帰還困難区域の入域管理に関する調査業務		
						1. 委託調査費(調査・情報提供)	14,284(14,284)
						VIII. 避難者の生活課題に関する調査業務(前年度限りの経費)		
						1. 委託調査費(調査)	0(104,762)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						IX . 特定復興再生拠点に設置するバリケードの維持管理業務	1,110,255(1,005,397)
						1 . 人件費一式	50,309(60,090)
						2 . 事業費	867,257(777,240)
						(1) 備品費一式	88,828(82,954)
						(2) 借料及び損料一式	0(720)
						(3) 消耗品費一式	6,337(5,836)
						(4) 雑役務費一式	766,242(660,586)
						(5) その他諸経費	1,350(18,144)
						(6) 補助人件費	4,500(9,000)
						3 . 一般管理費	91,757(83,733)
						4 . 消費税	100,932(84,334)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
16	15-95 経済財政政策に関する調査等に必要経費																						
	011 NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(203,355)</td> <td>(203,355)</td> <td>(203,355)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>203,355</td> <td>203,355</td> <td>203,355</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(0)	(0)	(203,355)	(203,355)	(203,355)		0	0	203,355	203,355	203,355
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																		
予 算 額	(0)	(0)	(203,355)	(203,355)	(203,355)																		
	0	0	203,355	203,355	203,355																		
	95016- 865-16-7889 特定非営利活動法人等被災者支援交付金	191,153	184,786	6,367	<p>(要求要旨)</p> <p>復興・被災者支援を図っていくため、NPO等が被災者と被災者、被災者と行政、被災者と支援者等と結びつける「絆力(きずなりよく)」を活かして復興・被災者支援を行う取組や、復興・被災者支援を行うNPO等の絆力を強化するための取組に対して支援を行うための経費。</p> <p>地方公共団体 184,786(191,153)</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
17	17-95 防災基本政策の企画立案 等に必要経費	20,137,603	15,720,982		4,416,621	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (57,090,136) (59,612,233) (33,727,322) (36,586,636) (27,498,509) 57,090,136 59,612,233 52,292,863 36,586,636 27,498,509
	001 災害救助等に必要経費	9,486,403	5,527,882		3,958,521	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (47,490,136) (40,612,233) (30,697,922) (23,044,636) (16,702,709) 47,490,136 40,612,233 33,386,863 23,044,636 16,702,709
						(要 求 要 旨) 災害救助法に基づき、被災者の方々の住居の安定を図るため、応急的に必要な救助及びそのために直接 必要となる事務的経費を負担するもの。 災害甲慰金法に基づき、東日本大震災により死亡した者の遺族に対し、弔意のために災害甲慰金を支給 するとともに、東日本大震災により精神又は身体に重度の障害を受けたものに対し災害障害見舞金の支給 をするもの。 災害甲慰金法に基づき、東日本大震災による被災世帯の世帯主に対し災害援護資金の貸付けを行い、生 活の安定に資するもの。
	95088- 865-16-7590 災害救助費等負 担金	8,998,773	5,181,663		3,817,110	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 5,181,663(8,998,773)
	95088- 845-16-7592 災害甲慰金等負 担金	158,125	101,875		56,250	災害甲慰金等負担金 101,875(158,125)
	95088- 959-23-1130 災害援護貸付金	329,505	244,344		85,161	災害援護貸付金 244,344(329,505)
	003 被災者生活再建支援法施 行に要する経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (9,600,000) (19,000,000) (3,029,400) (13,542,000) (10,795,800) 9,600,000 19,000,000 18,906,000 13,542,000 10,795,800
						(要 求 要 旨) 被災者生活再建支援法に基づき、東日本大震災により生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者 生活再建支援法人が支給する支援金の5分の4に相当する額を補助する。
	95053- 715-16-0827 被災者生活再建 支援金補助金	10,651,200	10,193,100		458,100	被災者生活再建支援金補助金 10,193,100(10,651,200)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
18	20-95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費					
	011 東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に必要な経費	16,450	15,131		1,319	(要求要旨) 東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に必要な経費
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	15,005	13,977		1,028	事務委嘱謝金 13,977(15,005) (諸謝金) 8,812(9,935) 相談員謝金 7,830(8,953) 相談員 電話相談あり(福島) 1県 1か所 2人 (7) 6時間 @2,300 244日 6,734(7,857) 拠点責任者(福島県) 1県 1人 1月 12日 @7,610 12月 1,096(1,096) アドバイザー謝金 福島県 1県 1人 2日 3.0時間 @11,403 12月 821(821) 地元行政相談機関相談機能向上研修講師謝金 1県 5人 2回 2時間 @8,047 161(161) (旅費) 2,665(2,544) 相談員旅費 1,276(1,276) 地元相談員通勤手当 1県 2人 244日 @2,019 985(985) 拠点責任者(福島県) 1県 1人 12日 12月 @2,021 291(291) アドバイザー旅費 10～7級相当(全国平均1泊2日) 相談拠点、地元行政機関(福島) 1県 1人 12月 @50,417 605(605) 現地相談事業巡回指導旅費、研修事業打合せ旅費 303(182) 受託職員6～3級相当 全国平均1泊2日 1人 (2) 3回 @47,120 141(94) 受託職員2～1級相当 全国平均1泊2日 1人 (2) 3回 @44,120 132(88) 受託職員6～3級相当 ブロック内日帰り 1人 2回 @15,240 30(0) 地元行政機関相談機能向上研修事業打合・実施旅費 267(267)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							受託職員 6～3 級相当 全国平均 1泊2日 1人 2回 @47,557 95(95)
							受託職員 2～1 級相当 全国平均 1泊2日 1人 2回 @44,529 89(89)
							受講者(県内日帰り) 20人 2回 @2,079 83(83)
							地元行政機関相談機能向上研修講師旅費 214(214)
							10～7 級相当 県内平均日帰り 1県 1人 2回 @2,430 5(5)
							10～7 級相当 ブロック内日帰り 1県 2人 2回 @15,930 64(64)
							10～7 級相当 全国平均日帰り 1県 2人 2回 @36,178 145(145)
							(庁費) 1,230(1,162)
							消耗品費 1県 12月 @4,000 1.10 52(52)
							印刷製本費 173(160)
							広報用チラシ (5,000) 1県 10,000部 @2.01 1.10 22(11)
							相談対応票 244日 7件 @6.92 1.10 13(13)
							業務日誌等 244日 1種 2人 @10.92 1.10 6(6)
							携帯カード 1県 80,000部 @1.50 (1.08) 1.10 132(130)
							通信運搬費 48(48)
							電話回線使用料 1県 1番号 12月 @2,753 1.10 36(36)
							事務書類等送付料 1県 24回 1種 @510 12(12)
							借料及び損料 759(708)
							携帯電話借料(通話定額料含む) 1県 2台 12月 @5,000 (1.09) 1.10 132(131)
							相談会場借料 1県 1ヶ所 12月 @40,000 (1.00) 1.10 528(480)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							P C 借料
							1県 1カ所 12月 @3,000 (1.08) 1.10 40(39)
							プリンター借料
							1県 1カ所 12月 @4,500 (1.08) 1.10 59(58)
							雑役務費
							フリーコール電話等設備費 1式 @180,000 (1.08) 1.10 198(194)
							(一般管理費) (13,641) 12,707千円 10% 1,270(1,364)
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費	254	254			0	地元行政機関相談機能向上研修出席旅費
							6 ~ 3 級 全国平均 1泊2日 2人 2回 @47,993 192(192)
							現地相談事業巡回指導旅費
							6 ~ 3 級 ブロック内日帰り 2人 2回 @15,523 62(62)
							計 254(254)
95016-	123-09-1010 庁 費	1,191	900			291	通信運搬費
							相談用携帯電話通話料
							1県 1回線 (0.4) 244日 (7) 6時間 @1,600 (1.09) 1.098 900(1,191)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
19	155 消費生活復興政策費					
	01-95 消費者政策に必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (717,049) (482,309) (482,000) (482,000) (482,000) 717,049 482,309 482,000 482,000 482,000
	003 地方消費者行政推進に必要な経費					(要求要旨) 被災4県(岩手・宮城・福島・茨城)における震災・原発事故を受けた緊急対応として、食品等の放射性物質検査のための機器の貸与、食の安全性に関する消費者生活相談対応等の消費者生活センターの体制整備、被災4県における消費者理解増進のための取組を支援する。
	001 地方消費者行政推進事業					
	95016- 815-16-7878 地方消費者行政推進交付金	373,800	373,800		0	
20	158 金融機能安定・円滑化復興政策費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (305,863) (244,497) (130,327) (32,980) (12,434) 305,863 244,497 130,327 32,980 12,434 決 算 額 64,740 33,142 20,216 9,346 4,710 不 用 額 241,123 211,355 110,111 23,634 7,724
	15-95 金融政策推進に必要な経費					
	001 個人債務者の私的整理に係る支援に必要な経費	6,943	683		6,260	(説 明) 個人債務者の私的整理に係る支援に必要な経費
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	229	37		192	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (913) (913) (913) (610) (229) 913 913 913 610 229 決 算 額 505 315 353 324 37 不 用 額 408 598 560 286 192 ・被災者支援施策に係る周知広報経費 37(229)
	95016- 123-09-1010 庁 費	3,524	140		3,384	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (23,801) (20,273) (17,206) (7,956) (5,352) 23,801 20,273 17,206 7,956 5,352 決 算 額 21,695 17,911 16,811 6,998 4,307 不 用 額 2,106 2,362 395 958 1,045 ・被災者支援施策に係る周知広報経費 ・雑役務費 140(3,524)
	95062- 405-16-3001 個人債務者私的整理支援事業費補助金	3,190	506		2,684	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (240,006) (203,311) (102,208) (24,414) (6,853) 240,006 203,311 102,208 24,414 6,853 決 算 額 42,540 14,916 3,052 2,025 366 不 用 額 197,466 188,395 99,156 22,389 6,487 ・個人債務者私的整理支援事業費補助金 506(3,190)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	185 治安復興政策費					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (1,015,088) (804,140) (500,018) (368,070) (400,849)				
						決 算 額 827,727 692,992 410,145 321,708 336,592				
						翌年度繰越額 0 0 22,322 0 14,580				
						不 用 額 187,361 111,148 67,551 68,684 49,677				
21	06-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	12,128	61,013		48,885	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (1,015,088) (804,140) (500,018) (368,070) (400,849)				
						決 算 額 827,727 692,992 410,145 321,708 336,592				
						翌年度繰越額 0 0 22,322 0 14,580				
						差 引 額 187,361 111,148 67,551 68,684 49,677				
						(要求要旨) 1 被災者の支援を図るため行う福島県警察の施設の借上げに要する費用の一部補助 2 住まいとまちの復興を図るため行う (1) 警察通信機器の復旧 (2) 岩手県警察及び宮城県警察の施設の借上げに要する費用の一部補助 3 原子力災害からの復興・再生を図るための警察装備品の維持				
	006 警察機動力	7,111	44,230		37,119	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (42,063) (47,323) (29,372) (10,691) (111,795)				
						決 算 額 42,063 47,323 29,372 10,691 111,795				
	001 警察装備	5,694	24,401		18,707	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (39,552) (14,242) (7,050) (5,658) (91,080)				
						決 算 額 39,552 14,242 7,050 5,658 91,080				
	06 警備装備品関係					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (39,552) (14,242) (7,050) (5,658) (6,285)				
						決 算 額 39,552 14,242 7,050 5,658 6,285				
	95014- 123-09-3111 警察装備費	5,694	24,401		18,707	1 消耗品費				
						原子力災害対策装備資機材の整備			23,637(0)
						ア 放射線粉塵用防護服			2,886(0)
						イ 個人被ばく線量計(X線)			16,925(0)
						ウ 個人被ばく線量計(中性子線)			707(0)
						エ 空間サーベイメーター(低線量用)			3,119(0)
						2 雑役務費				
						資機材の点検・校正			764(5,694)
						ア サーベイメーターの校正			764(1,201)
						イ 個人被ばく線量計の校正			0(4,493)
						計			24,401(5,694)
	006 警察通信	1,417	19,829		18,412	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (2,511) (33,081) (22,322) (5,033) (20,715)				
						決 算 額 2,511 33,081 22,322 5,033 20,715				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	10 通 信 施 設 維 持						2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
							予 算 額 (0) (3,013) (0) (5,033) (2,335)				
95014-	123-09-4421 警察通信維持費	1,417	0			1,417	0	3,013	0	5,033	2,335
							雑 役 務 費				
							警察情報通信基盤の整備				
							被災した警察署等の通信施設等の整備			0(1,417)
	15 通 信 施 設 新 増 設						2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
							予 算 額 (2,511) (30,068) (22,322) (0) (18,380)				
95014-	203-09-3151 警察通信機器整備費	0	19,829			19,829	2,511	30,068	22,322	0	18,380
							繰越明許費要求 19,829千円				
							雑 役 務 費				
							警察情報通信基盤の整備				
							被災した警察署等の通信施設等の整備			19,829(0)
	021 都道府県警察費補助						2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
							予 算 額 (168,818) (111,063) (80,771) (70,966) (55,984)				
001	一般行政費補助金	5,017	16,783			11,766	168,818	111,063	80,771	70,966	55,984
							2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
							予 算 額 (168,818) (111,063) (80,771) (70,966) (55,984)				
							168,818	111,063	80,771	70,966	55,984
	01 会 計						2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
							予 算 額 (127,546) (69,791) (44,672) (34,867) (21,690)				
95014-	815-16-0060 都道府県警察費補助金	5,017	350			4,667	127,546	69,791	44,672	34,867	21,690
							1 仮設庁舎賃貸借			350(3,271)
							2 倉庫借上			0(1,746)
							計			350(5,017)
	06 装 備						2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
							予 算 額 (41,272) (41,272) (36,099) (36,099) (34,294)				
95014-	815-16-0060 都道府県警察費補助金	0	16,433			16,433	41,272	41,272	36,099	36,099	34,294
							車両燃料費			16,433(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	193 復興庁共通費	6,174,053	6,510,394		336,341		2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	
							予 算 額 (5,829,226) (5,752,352)	(6,247,426) (6,469,156)	(5,817,596) (6,068,665)	(5,762,332) (5,923,568)	(6,019,615) (6,234,544)	
							決 算 額 5,182,100	5,059,491	4,685,094	4,704,007	5,332,100	
							翌年度繰越額 117,227	129,020	0	0	0	
							不 用 額 529,899	1,176,142	1,261,522	1,058,325	687,515	
							区 分	平成30年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	歳 出 予 算 現 額	支 出 済 歳 出 額	不 用 額
							08 職員旅費	(145,460) 145,460	-	145,460	118,249	27,211
							08 委員等旅費	(107,266) 107,266	-	107,266	32,494	74,772
							08 庁費	(1,841,178) 1,841,178	155,324	1,685,854	1,442,150	243,704
							09 復興政策調査費	(789,879) 789,879	-	789,879	765,356	24,523
(24)	05-95 復興庁一般行政に必要な経費	5,387,769	5,586,415		198,646		2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	
							予 算 額 (5,611,467) (5,534,593)	(6,110,668) (6,332,398)	(5,424,194) (5,675,263)	(5,277,732) (5,438,968)	(5,229,736) (5,444,665)	
							決 算 額 4,970,205	4,931,479	4,335,004	4,242,679	4,566,744	
							翌年度繰越額 117,227	129,020	0	0	0	
							不 用 額 524,035	1,167,396	1,218,210	1,035,053	662,992	
	005 既定定員に係る経費											
	001 人件費	2,402,480	2,510,330		107,850	定員 215人(特別職 3人 一般職 212人)						
	95016- 111-02-0000 職員基本給	1,103,981	1,103,981		0							
	02-0100 職員俸給	921,052	921,052		0							
	02-0200 扶養手当	27,268	27,268		0							
	02-0300 地域手当	155,661	155,661		0							
	95016- 111-03-0000 職員諸手当	588,305	591,432		3,127							
	03-0100 管理職手当	39,793	39,793		0							
	03-0200 初任給調整手当	610	610		0							
	03-0300 通勤手当	27,982	27,982		0							
	03-0400 特殊勤務手当	764	835		71							
	03-0700 期末手当	259,179	260,965		1,786							
	03-0800 勤勉手当	191,320	192,590		1,270							
	03-1000 寒冷地手当	879	879		0							
	03-1100 住居手当	14,372	14,372		0							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当	10,560	10,560		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	2,664	2,664		0	
	03-1700 広域異動手当	6,077	6,077		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	34,105	34,105		0	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当	195,711	207,741		12,030	
95016-	151-05-1400 公務災害補償費	610	148		462	
95016-	111-05-1500 退 職 手 当	147,358	235,974		88,616	
95016-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	366,515	371,054		4,539	1. 長期負担金 247,308(244,717) 2. 短期負担金 107,810(106,755) 3. 介護負担金 13,784(13,070) 4. 事務費負担金 2,152(1,973) 計 371,054(366,515)
010	増員に係る経費					
001	人 件 費	0	43,759		43,759	行政職俸給表(一) 6級 12月 2人 行政職俸給表(一) 4級 12月 3人
95016-	111-02-0000 職員基本給	0	22,463		22,463	
	02-0100 職員俸給	0	17,129		17,129	
	02-0200 扶養手当	0	1,590		1,590	
	02-0300 地域手当	0	3,744		3,744	
95016-	111-03-0000 職員諸手当	0	12,355		12,355	
	03-0300 通勤手当	0	1,650		1,650	
	03-0700 期末手当	0	5,412		5,412	
	03-0800 勤勉手当	0	3,557		3,557	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	1,736		1,736	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当	0	4,578		4,578	
95016-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	4,363		4,363	1. 長期負担金 3,017(0) 2. 短期負担金 1,229(0) 3. 介護負担金 107(0) 4. 事務費負担金 10(0) 計 4,363(0)
020	復興庁一般事務費	1,966,060	2,067,472		101,412	
95016-	111-05-0200 委員手当	2,868	2,868		0	復興推進委員会 2,868(2,868)
95016-	111-05-0710 非常勤職員手当	112,789	112,789		0	1. 顧問 3,156(3,156) 2. 参与 7,056(7,056) 3. 復興支援関係 72,518(72,518)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4. 震災ボランティア連携関係 10,524(10,524)
						5. 情報セキュリティ・システム関係 5,931(5,931)
						6. 男女共同参画関係 13,604(13,604)
						計 112,789(112,789)
95089-	111-05-2100 児 童 手 当	17,500	17,500		0	
95016-	129-06-0110 諸 謝 金	5,319	5,319		0	1. 委員会出席謝金 1,664(1,664)
						2. 参考人謝金 792(792)
						3. 弁護士相談謝金 136(136)
						4. 広報資料作成謝金 126(126)
						5. 入札監視委員会謝金 224(224)
						6. 復興庁予算監視・効率化チーム謝金 212(212)
						7. 政策評価会議 129(129)
						8. まちなか再生計画外部評価委員会謝金 157(157)
						9. 心療内科医委嘱謝金 1,879(1,879)
						計 5,319(5,319)
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費	116,037	120,059		4,022	1. 内国旅費 104,423(103,934)
						(1) 復興局連絡調整旅費 33,843(33,971)
						(2) 現地調査旅費 25,008(24,955)
						(3) 事務連絡調整旅費 36,172(35,520)
						(4) 復興局管内旅費 9,400(9,488)
						2. 外国旅費 15,636(12,103)
						計 120,059(116,037)
95016-	122-08-3010 赴 任 旅 費	7,074	7,074		0	内国旅費 7,074(7,074)
95016-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	29,480	29,639		159	1. 内国旅費 26,428(26,426)
						(1) 政策参与通勤相当(全国平均・2泊3日) 3,895(3,894)
						(2) 震災ボランティア通勤相当(全国平均・1泊2日) 4,009(4,021)
						(3) 震災ボランティア現地調査旅費 1,753(1,776)
						(4) 会議出席旅費 8,536(8,509)
						(5) 委員視察旅費 4,681(4,680)
						(6) 事務連絡旅費 3,554(3,546)
						2. 外国旅費 3,211(3,054)
						計 29,639(29,480)
95016-	123-09-1010 庁 費	726,090	749,835		23,745	1. 備品費 2,164(2,146)
						2. 消耗品費 37,405(37,922)
						(1) 本庁 18,402(18,238)
						(2) 復興局 12,012(11,902)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(3) 災害時対応用	1,524(2,318)				
							(4) 予算書等購入費	5,341(5,341)				
							(5) 予算編成支援システム用消耗品購入費	71(70)				
							(6) 復興庁職員表彰	55(53)				
							3. 被服費	288(1,079)				
							4. 印刷製本費	3,117(3,086)				
							5. 通信運搬費	37,058(36,921)				
							(1) 本庁	2,830(2,807)				
							(2) 復興局・支所・事務所	4,860(4,815)				
							(3) 電話料	21,139(20,946)				
							(4) NHK受信料	917(1,107)				
							(5) 国会中継	2,510(2,488)				
							(6) 衛星携帯電話(イリジウム携帯電話)	4,802(4,758)				
							6. 光熱水料	4,175(4,137)				
							(1) 復興局						
							電気料	3,402(3,371)				
							(2) 支所・事務所						
							電気料	773(766)				
							7. 借料及び損料	24,057(23,838)				
							(1) 本庁	18,608(18,438)				
							電子複写機借料(30~2国庫債務)	73(72)				
							タクシー借料	16,196(16,049)				
							自動車借料	1,860(1,844)				
							自転車	383(379)				
							会場借料	96(94)				
							(2) 復興局	5,429(5,380)				
							電子複写機借料(30~2国庫債務)	23(23)				
							タクシー借料	1,188(1,177)				
							バス借料	3,782(3,748)				
							会場借料	436(432)				
							(3) 支所・事務所						
							電子複写機借料(30~2国庫債務)	20(20)				
							国庫債務負担行為						
							区分	30年度	元年度	2年度	合計		
							事務機器借入れ	104	115	116	335		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							8．会議費 156(156)
							9．賃金 356,742(348,148)
							(1) 事務補助員 321,803(316,809)
							(2) 自動車運転手 34,939(31,339)
							10．保険料 8,618(18,287)
							(1) 事務補助員 8,332(15,633)
							(2) 自動車運転手 39(1,930)
							(3) 自賠責保険料 247(724)
							11．子ども・子育て拠出金 166(317)
							(1) 事務補助員 166(284)
							(2) 自動車運転手(前年度限りの経費) 0(33)
							12．自動車交換差金
							復興局 9,724(0)
							13．雑役務費 232,915(220,101)
							(1) 速記料 880(872)
							(2) テープ起こし 2,393(2,372)
							(3) 翻訳料 4,048(4,011)
							(4) 事務所清掃料 5,472(5,426)
							(5) 廃棄物処理費 1,188(1,177)
							(6) 復興関連指標更新等経費 11,353(10,960)
							(7) 電子複写機保守料 22,726(22,519)
							(8) 運転手派遣料 110,694(109,687)
							(9) 警備業務委託経費 10,977(10,877)
							(10) 復興庁代表電話交換委託経費 14,416(14,284)
							(11) 電話交換機保守点検委託業務 1,020(1,011)
							(12) 新聞記事クリッピング作業外部委託 2,456(2,433)
							(13) 官報掲載料 471(466)
							(14) 省庁別財務書類作成支援業務 18,906(18,734)
							(15) 災害時安否確認サービス委託経費 597(591)
							(16) 公益通報窓口弁護士費用 660(654)
							(17) 災害情報サービス提供 220(218)
							(18) 放送モニタリング経費 792(785)
							(19) 復興のための諸課題に対応するための調査・研究・分析 23,534(11,767)
							(20) 復興庁職員表彰筆耕料 35(35)
							(21) 名刺印刷用プリンター保守業務 77(76)
							(22) 事務所改修等経費(前年度限りの経費) 0(1,146)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						14.自動車維持費 24,214(20,871)
						(1)本庁 4,892(4,383)
						(2)復興局 11,080(9,446)
						(3)支所・事務所 8,242(7,042)
						15.職員厚生経費 9,036(9,081)
						計 749,835(726,090)
95016-	123-09-1040 情報処理業務庁費	780,211	779,688		523	1.借料及び損料
						電子計算機借入れ等(30~2国庫債務)
						704,822(698,415)
						国庫債務負担行為
						区分 30年度 元年度 2年度 合計
						電子計算機借入れ等 173,002 698,415 704,822 1,576,239
						2.雑役務費 74,866(81,796)
						(1)システム運用整備費 36,960(36,624)
						(2)ホームページ運営費
						ホームページ運用経費 26,886(22,801)
						(3)給与計算機保守・改修経費 4,486(3,688)
						(4)行政情報サービス iJAMP 3,300(3,270)
						(5)現行法令電子版 Super法令Web 132(131)
						(6)行政情報サービス 速報総合ニュースサービス 3,102(3,074)
						(7)ホームページ移行経費(前年度限りの経費) 0(12,208)
						計 779,688(780,211)
95016-	123-09-5010 土地建物借料	134,475	142,141		7,666	借料及び損料 142,141(134,475)
						(1)復興局 102,579(95,822)
						(2)支所 15,010(14,547)
						(3)宿舍借上料 24,552(24,106)
95199-	133-09-9030 自動車重量税	627	403		224	1.車検2年 206(627)
						2.車検3年 197(0)
						計 403(627)
95199-	133-09-9038 消費税	32,370	98,937		66,567	
95016-	129-17-1010 交際費	1,020	1,020		0	
95016-	959-18-1010 賠償償還及払戻金	200	200		0	
025	貨幣交換差減補てん金経費					
95016-	959-18-4010 貨幣交換差減補填金	1,000	1,000		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
030	市町村業務支援経費	910,540	847,604		62,936	
95016-	111-05-0710 非常勤職員手当	50,424	31,853		18,571	1.巡回職員 22,411(18,568) 2.応援職員 9,442(31,856) 計 31,853(50,424)
95016-	122-08-6010 委員等旅費	14,094	13,182		912	内国旅費 13,182(14,094) (1)連絡旅費 11,849(12,761) (2)赴任旅費 1,333(1,333)
95016-	123-09-1010 庁費	846,022	802,569		43,453	1.賃金 787,887(802,547) 2.保険料 8,967(21,148) 3.子ども・子育て拠出金 2,340(2,381) 4.職員厚生経費 3,375(3,746) 5.雑役務費(前年度限りの経費) 0(16,200) 計 802,569(846,022)
035	福島県における住民説明会等開催経費	57,058	47,759		9,299	
001	住民説明会開催経費	30,312	20,826		9,486	
95016-	129-06-0110 諸謝金	853	853		0	委員出席謝金 853(853)
95016-	122-08-2010 職員旅費	7,165	2,126		5,039	内国旅費 住民説明会出席旅費(本庁 福島) 2,126(7,165)
95016-	122-08-6010 委員等旅費	1,136	1,125		11	内国旅費 住民説明会出席旅費(本庁 福島) 1,125(1,136)
95016-	123-09-1010 庁費	21,158	16,722		4,436	1.印刷製本費 10,073(10,156) 2.通信運搬費 865(1,455) 3.借料及び損料 2,854(4,709) 4.会議費 877(1,448) 5.雑役務費 2,053(3,390) 計 16,722(21,158)
006	協議会等開催経費	26,746	26,933		187	
95016-	129-06-0110 諸謝金	483	515		32	委員出席謝金 515(483)
95016-	122-08-2010 職員旅費	20,269	20,333		64	内国旅費 20,333(20,269) (1)双葉地方町村、福島県と国との意見交換 3,756(3,796) (2)原子力被災自治体、福島県と国との意見交換 3,756(3,756) (3)原子力災害からの福島復興再生協議会 3,756(3,791) (4)長期避難者等の生活拠点の検討のための協議会 6,336(6,215) (5)インフラ復旧関連合同会議 498(501) (6)福島イノベーション・コースト構想推進分科会 2,231(2,210)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 報告書作成費 203(203)
						(4) 諸経費 2,596(2,559)
						(5) 消費税 2,907(2,579)
020	福島県の原子力災害による避難区域等の住民に対する意向調査に必要な経費					
95016-	123-09-2485 復興政策調査費	38,693	38,693		0	雑役務費 38,693(38,693)
						(1) 直接人件費 10,717(10,830)
						(2) 調査等旅費 685(719)
						(3) 調査票印刷費 3,620(3,620)
						(4) 問い合わせセンター設置費 1,365(1,423)
						(5) 通信運搬費 11,380(11,421)
						(6) 調査回答入力・集計費 6,859(6,573)
						(7) 報告書印刷製本費 671(671)
						(8) 消耗品費 1,146(1,162)
						(9) 諸経費 1,072(1,083)
						(10) 消費税 1,178(1,191)
030	被災地復興に向けた情報提供と復興施策の理解促進に必要な経費					
95016-	123-09-2485 復興政策調査費	521,182	521,597		415	雑役務費 521,597(521,182)
						1. 海外向け広報 165,000(157,740)
						2. 国内向け広報 17,050(24,072)
						3. 放射線リスクに関する情報発信 339,547(339,370)
035	福島12市町村の将来像実現のための調査・推進に必要な経費					
95016-	123-09-2485 復興政策調査費	137,554	138,764		1,210	雑役務費 138,764(137,554)
						(1) 個別事業調査 132,156(131,004)
						(2) 一般管理費 6,608(6,550)
040	沿岸被災地のまちの再生に向けた官民連携推進支援に必要な経費					
95016-	123-09-2485 復興政策調査費	54,980	45,275		9,705	雑役務費 45,275(54,980)
						(1) 土地活用促進調査 24,997(39,546)
						調査業務 7,325(9,270)
						個別案件調査 10,646(30,276)
						普及啓発会議 4,707(0)
						配布物作成 2,319(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	050 東日本大震災10周年事業					(2) 整備ストックの適切な維持管理に向けた調査検討 20,278(15,434)
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	0	144,986		144,986	雑役務費 144,986(0)
	195 東日本大震災復興支援対策費					(1) シンポジウム開催経費 70,183(0)
						(2) ワークショップ等の実施 34,954(0)
						(3) 復興ノウハウの継承 39,849(0)
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (1,250,000) (1,250,000) (7,645,818) (7,645,818) (23,954,551) (23,954,551) (21,465,442) (21,897,252) (18,837,418) (20,537,915)
						決 算 額 792,801 6,072,390 16,956,036 16,349,992 15,638,230
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0
						不 用 額 457,199 1,573,428 6,998,515 5,115,450 3,199,188
26	01-95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	18,849,534	17,695,505		1,154,029	
	010 復興特区支援利子補給金					
	95016- 405-16-9295 復興特区支援利子補給金	1,188,444	1,038,604		149,840	復興特区支援利子補給金 1,038,604(1,188,444)
	015 被災者支援対策に必要な経費					
	001 被災者支援総合交付金					
	95199- 815-16-8303 被災者支援総合交付金	17,661,090	16,656,901		1,004,189	被災者支援総合交付金 16,656,901(17,661,090)
	198 東日本大震災復興推進費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (363,793,888) (363,793,888) (317,257,899) (317,257,899) (92,953,164) (147,695,188) (52,502,020) (52,502,020) (80,465,988) (80,465,988)
						決 算 額 543,934,518 308,091,403 163,714,091 108,713,721 82,148,366
						翌年度繰越額 300,125,276 309,216,846 93,142,815 36,863,067 35,044,471
						不 用 額 66,529 74,926 145,313,104 68,047 136,218
27	01-95 東日本大震災復興の推進に必要な経費					
	95199- 825-16-7787 東日本大震災復興交付金	57,346,104	25,208,417		32,137,687	東日本大震災復興交付金 25,208,417(57,346,104)
	204 原子力災害復興再生支援事業費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (218,599,173) (118,599,173) (112,354,890) (112,354,890) (88,172,281) (108,711,392) (98,772,039) (98,772,039) (92,430,755) (97,854,104)
						決 算 額 194,264,050 101,554,105 69,585,704 81,871,138 87,278,154
						翌年度繰越額 13,974,297 16,207,445 10,174,422 13,980,595 10,618,368
						不 用 額 91,924,362 8,567,637 24,619,600 13,094,728 8,514,828
28	01-95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	100,177,821	89,024,939		11,152,882	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	025 原子力災害復興再生支援 事業費					
	95199- 825-16-8299 福島再生加速化 交付金	89,044,925	79,328,357		9,716,568	福島再生加速化交付金 繰越明許費 79,328,357(89,044,925)
	030 福島生活環境整備・帰還 再生加速事業					
	95016- 125-14-6267 福島生活環境整備・帰還再生加 速事業委託費	11,132,896	9,696,582		1,436,314	福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費 繰越明許費 9,696,582(11,132,896)
	207 新しい東北施策推進費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (1,585,762) (1,747,547) (1,416,223) (2,202,143) (2,146,502)
						決 算 額 1,445,732 1,207,483 1,616,313 1,898,081 1,819,965
						翌年度繰越額 0 359,911 0 0 0
						不 用 額 140,030 180,153 159,821 304,062 326,537
						区 分 平成30年度 流用等 歳出予算 支 出 済 不 用 額 予 算 額 増 減 額 現 額 歳 出 額
						08 職員旅費 (4,770) 4,770 - 4,770 4,239 531
						08 委員等旅費 (13,353) 13,353 - 13,353 13,349 4
						09 復興政策調査費 (2,128,379) 2,128,379 - 2,128,379 1,802,377 326,002
29	01-95 新しい東北の施策の推進 に必要な経費	1,887,273	1,647,065		240,208	
	011 官民連携推進協議会運営 に必要な経費	700,392	698,213		2,179	
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	2,443	2,460		17	内国旅費 2,460(2,443)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	15,168	15,200		32	内国旅費 15,200(15,168)
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	682,781	680,553		2,228	雑役務費 680,553(682,781)
						(1) 「新しい東北」官民連携協議会の運営 239,635(197,278)
						(2) 投融资促進分科会の運営 40,601(45,073)
						(3) 地域づくりネットワークの運営 120,011(135,899)
						(4) 企業連携グループの運営 280,306(304,531)
	016 「新しい東北」交流拡大 モデル事業の実施に必要な 経費	359,995	356,740		3,255	
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	699	740		41	内国旅費 740(699)
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	359,296	356,000		3,296	雑役務費 356,000(359,296)
	025 被災地の人材確保対策事 業の実施に必要な経費	727,388	508,547		218,841	

要求番号	事項	前年度 予算額	2年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
	005 チーム化による水産加工業等再生モデル事業	107,680	110,700		3,020	
	95016- 122-08-2010 職員旅費	680	700		20	国内旅費 700(680)
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	107,000	110,000		3,000	雑役務費 110,000(107,000)
	010 伴走型人材確保・育成支援モデル事業	300,757	300,183		574	
	95016- 122-08-2010 職員旅費	475	475		0	国内旅費 475(475)
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	300,282	299,708		574	雑役務費 299,708(300,282)
	015 企業間専門人材派遣支援モデル事業	289,604	42,513		247,091	
	95016- 122-08-2010 職員旅費	475	475		0	国内旅費 475(475)
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	289,129	42,038		247,091	雑役務費 42,038(289,129)
	020 被災地域人材確保対策調査事業					
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	29,347	55,151		25,804	雑役務費 55,151(29,347)
	027 被災地企業の資金調達等支援事業の実施に必要な経費					
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	99,498	83,565		15,933	雑役務費 83,565(99,498)
	208 東日本大震災復興推進調整費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (5,000,000) (3,000,000) (1,500,000) (750,000) (200,000) 5,000,000 3,000,000 1,500,000 750,000 200,000 決 算 額 204,354 189,000 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 4,795,646 2,811,000 1,500,000 750,000 200,000
30	04-95 東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費					
	95199- 129-99-4041 (東日本大震災復興推進調整費)	200,000	0		200,000	東日本大震災復興推進調整費 0(200,000)
	209 被災者住宅再建支援対策費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 決 算 額 0 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
31	01-95 被災者住宅再建支援対策に必要な経費					
	95016- 405-16-1011 被災者住宅再建支援対策費補助金	0	5,000,000		5,000,000	被災者住宅再建支援対策費補助金 5,000,000(0)
	213 生活基盤行政復興政策費	521,601	423,676		97,925	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
32	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費					
	001 被災地域情報化推進事業	55,207	28,534		26,673	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要求要旨) 東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術(ICT)を活用して効率的・効果的に解決する取組に対して支援を行う。
	95063- 122-08-2010 職員旅費	2,939	1,937		1,002	
	95063- 123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	6,944	894		6,050	雑役務費 894(6,944)
	95063- 825-16-4513 情報通信技術利活用事業費補助金	45,324	25,703		19,621	
33	05-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費					
	001 被災地域情報通信基盤復旧支援事業					東日本大震災復旧・復興対策経費 (要求要旨) 東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業を実施する地方公共団体にに対し支援を行い、被災地域の早急な復旧を図る。
	95063- 825-16-4504 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	48,250	14,430		33,820	
34	30-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	418,144	380,712		37,432	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (239,451) (334,779) (410,939) (175,137) (241,292) 239,451 334,779 410,939 175,137 241,292
	040 緊急消防援助隊に要する経費					(要求要旨) 東日本大震災において、消防組織法第44条第5項に基づき活動した消防防災ヘリコプターのエンジン整備に関し、放射性物質に汚染されたために増加し、又は新たに必要となった経費を消防組織法第49条及び緊急消防援助隊に関する政令第5条により負担するもの。 (義務的性格の根拠) 消防組織法第49条
	010 緊急消防援助隊の出勤に要する経費					
	95014- 865-16-7635 緊急消防援助隊活動費負担金	15,500	100,296		84,796	
	080 福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域での消防活動等に要する経費					(要求要旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するため、避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両・資機材の整備等に要する経費、福島県内外の消防本部等の消防応援活動に要する経費、福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を交付するもの。
	95014- 865-16-7859 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	402,644	280,416		122,228	
	225 生活基盤行政復興事業費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
35	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (3,648,473) (2,896,176) (5,689,904) (1,120,796) (1,492,640) 3,648,473 2,896,176 5,689,904 1,120,796 1,492,640
	005 消防防災体制の緊急強化に必要な経費	2,252,817	406,695		1,846,122	(要求要旨) 東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線設備等の消防防災施設・設備の復旧に要する経費である。
	95014- 825-16-4977 消防防災施設災害復旧費補助金	1,838,625	316,981		1,521,644	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (3,540,132) (2,426,549) (5,608,355) (878,957) (1,425,384) 3,540,132 2,426,549 5,608,355 878,957 1,425,384
	95014- 825-16-4982 消防防災設備災害復旧費補助金	414,192	89,714		324,478	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (108,341) (469,627) (81,549) (241,839) (67,256) 108,341 469,627 81,549 241,839 67,256
	267 法 務 省 共 通 費					
36	01-95 法務省一般行政に必要な経費	324,355	323,086		1,269	
	001 法務本省一般行政に必要な経費					(要 求 要 旨) 「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための本省内部部局所掌の一般事務処理に必要な経費
	001 既定定員に伴う経費					
	01 人 件 費					
	95014- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	37,445	37,621		176	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (57,651) (75,048) (51,678) (46,872) (41,838) 58,895 81,624 57,278 53,882 46,905 決 算 額 57,264 74,140 51,219 46,222 41,107 不 用 額 387 908 459 650 731 1 長期負担金 26,653(26,526) 2 短期負担金 9,933(9,886) 3 事 務 費 272(270) 4 介護負担金 763(763) 計 37,621(37,445)
011 法務局一般行政に必要な経費	286,910	285,465		1,445	(要 求 要 旨) 「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理に必要な経費	
001 既定定員に伴う経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
	01 人 件 費	283,479	284,134			655	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度						
							予 算 額	(281,334) (289,283)	(370,768) (435,595)	(369,915) (400,562)	(335,687) (390,961)	(307,012) (347,735)					
							決 算 額	270,871	366,142	356,644	321,692	294,356					
							不 用 額	10,463	4,626	13,271	13,995	12,656					
							令和 2 年度既定予算定員 54人										
	95014- 111-02-0000 職 員 基 本 給	177,418	178,470			1,052											
	02-0100 職 員 俸 給	172,327	173,348			1,021											
	02-0200 扶 養 手 当	2,280	2,280			0											
	02-0300 地 域 手 当	2,811	2,842			31											
	95014- 111-03-0000 職 員 諸 手 当	87,713	88,213			500											
	03-0300 通 勤 手 当	4,753	4,797			44											
	03-0700 期 末 手 当	40,637	40,637			0											
	03-0800 勤 勉 手 当	28,914	28,914			0											
	03-1000 寒 冷 地 手 当	1,330	1,330			0											
	03-1100 住 居 手 当	9,312	9,312			0											
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	0	456			456											
	03-1700 広 域 異 動 手 当	2,767	2,767			0											
	95014- 111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	18,348	17,451			897											
	011 一 般 行 政 共 通 経 費						2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度						
							予 算 額	(368) (368)	(443) (443)	(483) (483)	(456) (456)	(448) (448)					
							決 算 額	354	389	385	383	431					
							不 用 額	14	54	98	73	17					
	95014- 123-09-1010 庁 費	431	471			40	職員厚生経費					471(431)				
	026 経 常 事 務 費																
	01 機 構 経 費																
	95089- 111-05-2100 児 童 手 当	3,000	860			2,140	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度						
							予 算 額	(4,580) (7,465)	(4,335) (15,000)	(4,415) (7,825)	(2,400) (7,270)	(1,735) (4,090)					
							決 算 額	3,780	3,835	3,345	1,690	1,020					
							不 用 額	800	500	1,070	710	715					
							児童手当					860(3,000)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
37	269 法務行政復興政策費					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額 (907,984) (1,700,706	(244,539) (254,754	(187,565) (187,565	(181,714) (181,714	(168,245) (168,245	
						決 算 額	962,521	422,758	135,824	137,326	156,384
						翌年度繰越額	280,454	0	0	0	0
						不 用 額	267,327	102,235	51,741	44,388	11,861
	06-95 登記事務処理に必要な経費					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額 (879,114) (1,671,836	(216,084) (226,299	(187,565) (187,565	(181,714) (181,714	(168,245) (168,245	
						決 算 額	936,524	400,081	135,824	137,326	156,384
						翌年度繰越額	280,454	0	0	0	0
						不 用 額	264,454	96,458	51,741	44,388	11,861
						(要 求 要 旨)	災害に強い地域づくりの推進を図るため行う被災地における登記の事務処理に必要な経費				
	001 登記事務処理経費	159,033	154,472		4,561	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額 (879,114) (1,671,836	(216,084) (226,299	(187,565) (187,565	(181,714) (181,714	(168,245) (168,245	
	95014- 122-08-2552 登記業務旅費	1,207	656		551	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額 (36,678) (36,678	(19,136) (19,136	(9,568) (9,568	(4,784) (4,784	(2,392) (2,392	
					決 算 額	27,464	983	561	433	527	
					不 用 額	9,214	18,153	9,007	4,351	1,865	
					東日本大震災復興対策旅費						
					事務応援等派遣旅費	656(1,207)					
					(1)	3人 @ 31,236 × 7週			656(0)		
					(2) 前年度分	0(1,207)					
95014- 123-09-5010 土地建物借料	65,725	66,328		603	民有庁舎及び土地借料						
					既定分	66,328(65,725)					
95014- 123-09-6251 登記情報処理業務庁費	9,442	3,973		5,469	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
					予 算 額 (20,736) (20,736	(4,678) (9,675	(9,355) (9,355	(9,355) (9,355	(9,355) (9,355		
					決 算 額	20,736	4,677	9,355	9,355	9,355	
					不 用 額	0	1	0	0	0	
					借料及び損料						
					登記情報システム関係経費						
					登記端末システム	3,973(9,442)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014- 123-09-6252 登記業務庁費	82,659	83,515		856	<p>イ 1式 @ 3,611,832 × 1.10 3,973(0)</p> <p>ロ 前年度分 0(9,442)</p> <p>2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度</p> <p>予 算 額 (721,333) (117,162) (94,506) (93,876) (83,025) 1,514,055 117,162 94,506 93,876 83,025</p> <p>決 算 額 334,496 320,253 52,211 54,032 73,195</p> <p>翌年度繰越額 280,454 0 0 0 0</p> <p>不 用 額 106,383 77,364 42,295 39,844 9,830</p> <p>1 借料及び損料 自動車借上料(契約期間延長分) 567(1,350)</p> <p>2 賃金 実地調査事務補助 21,288(20,930)</p> <p>(1) 給与 11人 @ 6,161 × 243日 16,468(0)</p> <p>(2) 期末・勤勉手当 11人 @ (434,980) 438,166 4,820(4,785)</p> <p>(3) 前年度分 0(16,145)</p> <p>3 保険料 実地調査事務補助 11人 @ (308,956) 311,266 3,424(3,399)</p> <p>4 子ども・子育て拠出金 実地調査事務補助 11人 @ (5,642) 6,631 73(62)</p> <p>5 雑役務費 登記相談業務委託 58,163(56,918)</p> <p>(1) 58,163(0) 14人 @ 3,238 × 1.10 × 0.8 × 6時間 × 243日</p> <p>(2) 前年度分 0(56,918)</p> <p>計 83,515(82,659)</p>
38	271 法務行政復興事業費 01-95 法務省施設整備に必要な経費	2,079,618	4,159,360		2,079,742	<p>2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度</p> <p>予 算 額 (756,113) (196,544) (107,257) (227,556) (823,297) 756,113 196,544 107,257 227,556 823,297</p> <p>決 算 額 372,402 397,017 82,702 241,096 364,323</p> <p>翌年度繰越額 277,197 0 24,555 9,927 468,742</p> <p>不 用 額 216,725 76,724 0 1,088 159</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	001 庁舎等施設整備費 95014- 204-15-0010 施設整備費	2,072,533	4,145,062	2,072,529	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>住まいとまちの復興を図るため施行する法務省庁舎等の施設整備に必要な経費 事業計画及び経費積算基礎は概算要求内訳書のとおり</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(752,616)</td> <td>(195,665)</td> <td>(106,778)</td> <td>(226,544)</td> <td>(820,195)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>371,813</td> <td>396,798</td> <td>82,487</td> <td>240,892</td> <td>362,119</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>276,511</td> <td>0</td> <td>24,291</td> <td>9,927</td> <td>468,003</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>214,450</td> <td>75,378</td> <td>0</td> <td>16</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(752,616)	(195,665)	(106,778)	(226,544)	(820,195)	決 算 額	371,813	396,798	82,487	240,892	362,119	翌年度繰越額	276,511	0	24,291	9,927	468,003	不 用 額	214,450	75,378	0	16	0
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																														
予 算 額	(752,616)	(195,665)	(106,778)	(226,544)	(820,195)																														
決 算 額	371,813	396,798	82,487	240,892	362,119																														
翌年度繰越額	276,511	0	24,291	9,927	468,003																														
不 用 額	214,450	75,378	0	16	0																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(国庫債務負担行為) 水戸法務総合庁舎 (単位：千円)
					30年度以前 元 年度 2 年度 3 年度 4 年度 5 年度 6 年度 7年度以降 総額及び計画年次 予算計上額 予 算 額 概算要求額 所 要 額 所 要 額 所 要 額 所 要 額 所 要 額
					30年度～2年度 3か年計画 総額 (千円) 1か所
					下段は国庫債務負担行為限度額(年割額), 上段()書は契約額(支出済額及び支出予定額)
006	附 帯 事 務 費	7,085	14,298	7,213	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (3,497) (879) (479) (1,012) (3,102) 3,497 879 479 1,012 3,102 決 算 額 589 219 215 204 2,204 翌年度繰越額 686 0 264 0 739 不 用 額 2,275 1,346 0 1,072 159 附帯事務費積算基礎 (2,072,533) (153,521) 4,145,062 - 307,042 千円 × 0.01 = (19,190) 千円 38,380
95014-	202-08-2360 施設施工旅費	2,964	5,981	3,017	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (1,964) (493) (269) (568) (1,741) 1,964 493 269 568 1,741 決 算 額 539 184 215 204 1,543 翌年度繰越額 686 0 54 0 39 不 用 額 742 995 0 418 159 施設施工旅費 5,981(2,964) (19,190) (1.08) (0.14168) (6/12月) + (19,190) (1.10) (0.14168) (6/12月) 38,380 千円 × 1.10 × 0.14168 × 12/12月
95014-	203-09-2031 施設施工庁費	4,121	8,317	4,196	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (1,533) (386) (210) (444) (1,361) 1,533 386 210 444 1,361 決 算 額 50 35 0 0 661 翌年度繰越額 0 0 210 0 700 不 用 額 1,533 351 0 654 0 施設施工庁費 8,317(4,121) (19,190) (1.08) (0.197) (6/12月) + (19,190) (1.10) (0.197) (6/12月) 38,380 千円 × 1.10 × 0.197 × 12/12月

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	273 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(899,819) (899,819)</td> <td>(435,786) (435,786)</td> <td>(595,729) (595,729)</td> <td>(589,356) (589,356)</td> <td>(611,089) (611,089)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>899,819</td> <td>435,786</td> <td>595,729</td> <td>589,356</td> <td>611,089</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(899,819) (899,819)	(435,786) (435,786)	(595,729) (595,729)	(589,356) (589,356)	(611,089) (611,089)	決 算 額	899,819	435,786	595,729	589,356	611,089	不 用 額	0	0	0	0	0
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																									
予 算 額	(899,819) (899,819)	(435,786) (435,786)	(595,729) (595,729)	(589,356) (589,356)	(611,089) (611,089)																									
決 算 額	899,819	435,786	595,729	589,356	611,089																									
不 用 額	0	0	0	0	0																									
39	01-95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>産業・生業の再生を図るため日本司法支援センターが行う東日本大震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務及び民事法律扶助業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付に必要な経費</p>																								
	95014- 405-16-7708 日本司法支援センター運営費交付金	606,535	573,018		33,517																									
40	326 財務行政復興事業費																													
	01-60 政府関係金融機関の運営に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(5,200,000) (5,200,000)</td> <td>(10,800,000) (10,800,000)</td> <td>(8,000,000) (8,000,000)</td> <td>(7,100,000) (7,100,000)</td> <td>(3,200,000) (3,200,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>400,000</td> <td>8,700,000</td> <td>8,000,000</td> <td>3,500,000</td> <td>3,200,000</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>4,800,000</td> <td>2,100,000</td> <td>-</td> <td>3,600,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(5,200,000) (5,200,000)	(10,800,000) (10,800,000)	(8,000,000) (8,000,000)	(7,100,000) (7,100,000)	(3,200,000) (3,200,000)	決 算 額	400,000	8,700,000	8,000,000	3,500,000	3,200,000	差 引 額	4,800,000	2,100,000	-	3,600,000	-
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																									
予 算 額	(5,200,000) (5,200,000)	(10,800,000) (10,800,000)	(8,000,000) (8,000,000)	(7,100,000) (7,100,000)	(3,200,000) (3,200,000)																									
決 算 額	400,000	8,700,000	8,000,000	3,500,000	3,200,000																									
差 引 額	4,800,000	2,100,000	-	3,600,000	-																									
	60062- 959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金	3,700,000	3,000,000		700,000	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>地域経済活動の再生を図るため株式会社日本政策金融公庫の行う国民一般向け業務に要する資金に充てるための同公庫に対する出資</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	438 文部科学省共通費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
④1	48-95 文部科学省一般行政に必要な経費					
	010 文部科学本省一般行政に必要な経費	289,668	284,063		5,605	東日本大震災復旧・復興対策経費
	001 既定定員に伴う経費					既定定員 23人
	01 人件費	287,983	282,373		5,610	
	95016- 111-02-0000 職員基本給	113,016	114,051		1,035	
	02-0100 職員俸給	95,999	96,912		913	
	02-0200 扶養手当	3,870	3,870		0	
	02-0300 地域手当	13,147	13,269		122	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当	60,555	61,007		452	
	03-0100 管理職手当	1,062	1,062		0	
	03-0300 通勤手当	3,176	3,196		20	
	03-0700 期末手当	26,225	26,474		249	
	03-0800 勤勉手当	19,123	19,303		180	
	03-1000 寒冷地手当	89	89		0	
	03-1100 住居手当	1,944	1,944		0	
	03-1200 単身赴任手当	1,824	1,824		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	10	10		0	
	03-1700 広域異動手当	222	225		3	
	03-1900 本府省業務調整手当	6,880	6,880		0	
	95016- 111-04-0100 超過勤務手当	23,216	23,415		199	
	95016- 111-05-1500 退職手当	27,811	27,259		552	
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	63,385	56,641		6,744	
	010 文部科学本省一般共通経費					
	95016- 123-09-1010 庁費	185	190		5	職員厚生経費 190(185)
	011 文部科学本省事務処理					
	01 文部科学省庁舎維持管理等経費					
	95089- 111-05-2100 児童手当	1,500	1,500		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
448	東日本大震災復興国立研 究開発法人日本原子力研 究開発機構運営費				<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(5,193,343)</td> <td>(3,784,540)</td> <td>(3,251,288)</td> <td>(2,808,231)</td> <td>(2,499,980)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>5,193,343</td> <td>3,784,540</td> <td>3,251,288</td> <td>2,808,231</td> <td>2,499,980</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(5,193,343)	(3,784,540)	(3,251,288)	(2,808,231)	(2,499,980)	決算額	5,193,343	3,784,540	3,251,288	2,808,231	2,499,980	不用額	0	0	0	0	0
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																								
予算額	(5,193,343)	(3,784,540)	(3,251,288)	(2,808,231)	(2,499,980)																								
決算額	5,193,343	3,784,540	3,251,288	2,808,231	2,499,980																								
不用額	0	0	0	0	0																								

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
42	01-63 東日本大震災復興に係る 国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構運営費 交付金に必要な経費 63073- 305-16-8346 国立研究開発法 人日本原子力研 究開発機構一般 勘定運営費交付 金	2,173,079	1,997,892	175,187	(環 A18) 東日本大震災復興旧・復興対策経費 平成25年度より計上 (要求要旨) 除染技術の開発・評価・実証等を地方自治体等と連携・協力しつつ実施する。 (中長期目標の期間) 平成27年度～平成33年度(7年間) (中長期目標の概要) 1. 安全を最優先とした業務運営に関する事項 (1) 安全確保に関する事項 (2) 核セキュリティ等に関する事項 2. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項 (1) 東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発 (2) 原子力安全規制行政等への技術的支援及びそのための安全研究 (3) 原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動 (4) 原子力の基礎基盤研究と人材育成 (5) 高速炉・新型炉の研究開発 (6) 核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する研究開発等 (7) 敦賀地区の原子力施設の廃止措置実証のための活動 (8) 産学官との連携強化と社会からの信頼の確保のための活動 3. 業務運営の効率化に関する事項 4. 財務内容の改善に関する事項 5. その他業務運営に関する重要事項 (1) 効果的、効率的なマネジメント体制の確立 (2) 施設・設備に関する事項 (3) 国際約束の誠実な履行に関する事項 (4) 人事に関する事項 (年度計画の予算) (単位：百万円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 別</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">収 入</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">1,998</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,998</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 出</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業費</td> <td style="text-align: right;">1,998</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,998</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運営費交付金	1,998	計	1,998	支 出		事業費	1,998	計	1,998
区 別	金 額																		
収 入																			
運営費交付金	1,998																		
計	1,998																		
支 出																			
事業費	1,998																		
計	1,998																		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
453	東日本大震災復興国立研 究開発法人量子科学技術 研究開発機構運営費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
43	01-13 東日本大震災復興に係る 国立研究開発法人量子科学 技術研究開発機構運営 費交付金に必要な経費	334,989	334,989	0	<p>(科 R21)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(468,858)</td> <td>(433,208)</td> <td>(554,720)</td> <td>(416,609)</td> <td>(332,126)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>468,858</td> <td>433,208</td> <td>554,720</td> <td>416,609</td> <td>332,126</td> </tr> </tbody> </table> <p>東日本大震災復旧・復興対策経費 平成25年度より計上 (要求要旨) 東日本大震災からの復旧・復興に資するため、除染技術の開発等を実施する。</p> <p>(年度計画の予算) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 東日本大震災復興業務経費</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>335</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(468,858)	(433,208)	(554,720)	(416,609)	(332,126)	決 算 額	468,858	433,208	554,720	416,609	332,126	区 別	金 額	収 入		運営費交付金	335	計	335	支 出		東日本大震災復興業務経費	335	計	335
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																
予 算 額	(468,858)	(433,208)	(554,720)	(416,609)	(332,126)																																
決 算 額	468,858	433,208	554,720	416,609	332,126																																
区 別	金 額																																				
収 入																																					
運営費交付金	335																																				
計	335																																				
支 出																																					
東日本大震災復興業務経費	335																																				
計	335																																				
	13073- 305-16-7815 国立研究開発法 人量子科学技術 研究開発機構運 営費交付金																																				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
455	教育・科学技術等復興政 策費	16,641,642	14,775,370		1,866,272	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
44	10-15 家庭・地域の教育力の向上に必要な経費 060 公立社会教育施設災害復旧事務費 15074- 815-16-7861 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	462	454	8	東日本大震災復旧・復興対策経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
45	15-15 確かな学力の育成に必要な経費	420,910	474,712		53,802	東日本大震災復旧・復興対策経費
	020 福島原子力災害避難区域教育復興事業					
	015 福島イノベーション・コースト構想等を担う人材育成に関する事業（施設以外）	283,157	327,608		44,451	（要旨） 福島イノベーション・コースト構想の中心となる浜通り地域等の教育環境の整備や人材の裾野を広げるための取組を支援。
	15071- 129-06-0131 教育振興助成謝金	535	686		151	1. 本構想の核となるトップリーダーの育成事業 98(210)
						事業計画書等審査謝金 5人 2回 (1) (14,000) @4,700円 47(70)
						実施指導・助言謝金 5人 2回 (1) (14,000) @5,100円 51(140)
						2. 本構想の即戦力となる工業・農業・水産等の専門人材の育成 490(115)
						事業計画書等審査謝金
						(3) 5事業 2回 (3) 5人 @4,700円 235(85)
						実施指導・助言謝金
						(3) 5事業 (1) 2回 (2) 5人 @5,100円 255(30)
						3. 次世代の産業を担う人材育成 98(210)
						事業計画書等審査謝金 5人 2回 (1) (14,000) @4,700円 47(70)
						実施指導・助言謝金 5人 2回 (1) (14,000) @5,100円 51(140)
	15071- 122-08-2041 教育振興助成職員旅費	378	736		358	1. 本構想の核となるトップリーダーの育成事業
						実地調査旅費
						3校 2人 (24,759) (1,089) @25,127円 1.1 166(162)
						2. 本構想の即戦力となる工業・農業・水産等の専門人材の育成 404(54)
						実地調査旅費 基準旅費（4級）
						2人 (1) 3箇所 (24,759) (1,089) @36,036 1.1 238(54)
						2人 2箇所 @25,127 1.1 111(0)
						2人 1箇所 @25,127 1.1 55(0)
						3. 次世代の産業を担う人材育成
						実地調査旅費
						3校 2人 (24,759) (1,089) @25,127円 1.1 166(162)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
15071- 122-08-6057	教育振興助成委員等旅費		718	1,413		695	1. 本構想の核となるトップリーダーの育成事業 166(332)		
							実地調査旅費		
							3校 2人 (24,759) (1.089) @25,127円 1.1	166(162)	
							前年度限りの経費(委員出席旅費)	0(170)	
							2. 本構想の即戦力となる工業・農業・水産等の専門人材の育成 1,081(54)		
							実施指導・助言旅費 基準旅費(9級)		
							(2) (1) (24,759) (1.089) 5人 3箇所 @39,309円 1.1	649(54)	
							5人 2箇所 @26,218円 1.1	288(0)	
							5人 1箇所 @26,218円 1.1	144(0)	
							3. 次世代の産業を担う人材育成 166(332)		
							実地調査旅費		
							3校 2人 (24,759) (1.089) @25,127円 1.1	166(162)	
							前年度限りの経費(委員出席旅費)	0(170)	
15071- 123-09-1079	教育振興助成庁費	24		568		544	1. 本構想の核となるトップリーダーの育成事業 9(12)		
							実地指導・助言	9(6)	
							ア 通信運搬費 5人 (1) 4回 @120円 (1.089) 1.1	3(1)	
							イ 消耗品費 1式 @5,000円 (1.089) 1.1	6(5)	
							前年度限りの経費(評価)	0(6)	
							2. 本構想の即戦力となる工業・農業・水産等の専門人材の育成 550(0)		
							実地指導・助言		
							ア 通信運搬費 5人 2回 @120円 1.1	1(0)	
							イ 実地指導・助言用データ集計 2人 30日 8時間 @1,040円 1.1	549(0)	
							3. 次世代の産業を担う人材育成 9(12)		
							実地指導・助言	9(6)	
							ア 通信運搬費 5人 (1) 4回 @120円 (1.089) 1.1	3(1)	
							イ 消耗品費 1式 @5,000円 (1.089) 1.1	6(5)	
							前年度限りの経費(評価)	0(6)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
15071- 125-14-2611	初等中等教育振興事業委託費	77,507	84,001		6,494	1. 本構想の核となるトップリーダーの育成事業 15,254(12,227) 2. 本構想の即戦力となる工業・農業・水産等の専門人材の育成 57,513(54,149) 3. 次世代の産業を担う人材育成 11,234(11,131) 計 84,001(77,507)
15071- 825-16-1608	福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金	203,995	240,204		36,209	1. 本構想の核となるトップリーダーの育成事業 19,535(31,492) 2. 本構想の即戦力となる工業・農業・水産等の専門人材の育成 220,669(172,503) 計 240,204(203,995)
030	福島県教育復興推進事業	79,530	79,134		396	
15071- 122-08-2041	教育振興助成職員旅費	1,467	1,384		83	文部科学省管理費 1,384(1,467)
15071- 125-14-2611	初等中等教育振興事業委託費	78,063	77,750		313	福島県教育復興推進事業費 77,750(78,063)
040	放射線副読本の普及	58,223	67,970		9,747	(要旨) 放射線に関する教育の支援として、全国の小中高等学校等に放射線副読本の普及を行う。
15071- 129-06-0131	教育振興助成謝金	0	728		728	1. 教材作成検討会 出席謝金 13人 4回 @14,000円 728(0)
15071- 122-08-2041	教育振興助成職員旅費	0	281		281	現地調査 3回 2人 @33,309円 1.1 220(0) 3回 2人 @9,309円 1.1 61(0)
15071- 122-08-6057	教育振興助成委員等旅費	0	539		539	1. 教材作成検討会 539(0) 会議出席旅費 1人 4回 @33,309円 1.1 147(0) 3人 4回 @25,127円 1.1 332(0) 1人 4回 @9,309円 1.1 41(0) 1人 4回 @4,245円 1.1 19(0)
15071- 123-09-1079	教育振興助成庁費	58,223	66,422		8,199	1. 教材作成検討会 46(0) ア 会場借料 1部屋 4回 @5,926円 1.1 27(0) イ 一般会議費 30人 4回 @150円 1.08 19(0) 2. 教材編集・作成 1 @4,500,000円 4,500(0) 3. 放射線副読本印刷・配布 61,876(58,223) ア 印刷製本費(副読本) (3,450,000) (9) 3,420,000部 @10円 34,200(31,050)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額		対 比 前 年 度 増 減	備 考
						イ 通信運搬費 (37,000) (1.08) 37,000力所 @680円 1.1 27,676(27,173)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
46	20-15 豊かな心の育成に必要な 経費 005 緊急スクールカウンセラ ー等活用事業 15071- 815-16-7893 緊急スクールカ ウンセラー等活 用事業交付金	2,378,272	2,219,003		159,269	東日本大震災復旧・復興対策経費 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (3,709,434) (2,721,288) (2,700,865) (2,700,865) (2,450,227) 3,709,434 2,721,288 2,700,865 2,700,865 2,450,227 決 算 額 3,580,811 2,702,097 2,654,913 2,698,332 2,439,682 不 用 額 128,823 19,191 45,952 2,533 10,545

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
47	25-15 学校施設の整備推進に必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費 (要旨) 公立学校施設災害復旧費の適正な配分と厳正な執行を期するために、負担(補助)事業の指導、監督、調査等に必要な経費並びに公立学校施設災害復旧費国庫負担法第7条に基づき、被災都道府県教育委員会が法定受託事務を処理するために必要な経費。
	010 公立文教施設事務経費	384	248		136	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (2,519) (1,722) (441) (398) (388) 2,519 1,722 441 398 388 決 算 額 1,010 1,233 399 380 290 不 用 額 1,509 489 42 18 98
	15071- 122-08-2041 教育振興助成職員旅費	91	83		8	公立文教施設災害復旧事務費 内国旅費 現場調査 83(91) (1) (26,962) 3回 @27,640円 83(27)
	15071- 815-16-7840 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	293	165		128	(1) 0回 @63,262円 0(64) 公立文教施設災害復旧事務費 都道府県事務費 (5) (58,599) 3件 @55,000円 165(293)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
48	30-15 教育機会の確保に必要な 経費	4,413,376	3,207,265		1,206,111	東日本大震災復旧・復興対策経費																								
	005 被災地通学用バス等購入 費補助					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(25,000)</td> <td>(20,000)</td> <td>(26,435)</td> <td>(11,397)</td> <td>(33,730)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>12,910</td> <td>8,980</td> <td>4,540</td> <td>7,820</td> <td>19,800</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>12,090</td> <td>11,020</td> <td>21,895</td> <td>3,577</td> <td>13,930</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(25,000)	(20,000)	(26,435)	(11,397)	(33,730)	決 算 額	12,910	8,980	4,540	7,820	19,800	不 用 額	12,090	11,020	21,895	3,577	13,930
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																									
予 算 額	(25,000)	(20,000)	(26,435)	(11,397)	(33,730)																									
決 算 額	12,910	8,980	4,540	7,820	19,800																									
不 用 額	12,090	11,020	21,895	3,577	13,930																									
	15071- 825-16-1151 被災地通学用バ ス等購入費補助 金	31,197	57,416		26,219	@10,439,200円 1.1 10台 1/2 57,416(31,197)																								
	015 被災児童生徒就学支援等 事業					(要旨) 東日本大震災により経済的理由から就学等が困難となった幼児児童生徒に対し、学用品費等の支給等を実施。 (基金である被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金が平成26年度限りで廃止になったことに伴い、平成27年度から全額国庫補助の単年度交付金として創設)																								
	15071- 845-16-7897 被災児童生徒就 学支援等事業交 付金	4,382,179	3,149,849		1,232,330																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
49	35-11 義務教育費国庫負担金に 必要な経費 001 給 与 費	1,777,194	1,599,000	178,194	<p>東日本大震災復旧・復興対策経費</p> <table border="1" data-bbox="1249 204 2107 320"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,146,000) (2,146,000)</td> <td>(2,152,000) (2,152,000)</td> <td>(2,164,947) (2,165,000)</td> <td>(2,108,317) (2,162,000)</td> <td>(1,883,000) (1,883,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,141,310</td> <td>2,149,938</td> <td>2,155,383</td> <td>2,107,623</td> <td>1,841,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 旨)</p> <p>義務教育費国庫負担法の規定に基づいて教職員給与費の1/3を負担するために必要な経費</p> <p>(根 拠 法 令)</p> <p>義務教育費国庫負担法(昭27年法第303号)第2条及び第3条</p> <p>(補 助 要 項)</p> <p>都道府県、指定都市に対し1/3負担</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(2,146,000) (2,146,000)	(2,152,000) (2,152,000)	(2,164,947) (2,165,000)	(2,108,317) (2,162,000)	(1,883,000) (1,883,000)	決 算 額	2,141,310	2,149,938	2,155,383	2,107,623	1,841,107
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																		
予 算 額	(2,146,000) (2,146,000)	(2,152,000) (2,152,000)	(2,164,947) (2,165,000)	(2,108,317) (2,162,000)	(1,883,000) (1,883,000)																		
決 算 額	2,141,310	2,149,938	2,155,383	2,107,623	1,841,107																		
	11071- 815-16-7530 義務教育費国庫 負担金																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
50	40-15 大学等における教育改革 に必要な経費 010 大学等の「復興知」を活 用した福島イノベーション・コースト構想促進事 業 15071- 715-16-1324 大学改革推進等 補助金	403,333	500,000	96,667	(要旨) 浜通り地域等において、福島の復興に資する「知」(復興知)に関する教育・研究活動を行う大学等に対 して、資金的な支援等を行うことにより、福島イノベーション・コースト構想の大きな目的の一つである 「地域再生」を目指す。さらに、そのような大学等の活動に学生等が参画することで、構想を支える人材 の育成に貢献する。 大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																											
51	45-15 私立学校の振興に必要な経費	753,674	627,187		126,487	東日本大震災復旧・復興対策経費																											
	001 私立大学等経常費補助					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,732,760) (4,732,760)</td> <td>(2,834,684) (2,834,684)</td> <td>(1,761,659) (1,761,659)</td> <td>(1,752,428) (1,752,428)</td> <td>(1,179,476) (1,179,476)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,944,545</td> <td>2,174,499</td> <td>1,494,398</td> <td>1,529,752</td> <td>1,087,494</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(4,732,760) (4,732,760)	(2,834,684) (2,834,684)	(1,761,659) (1,761,659)	(1,752,428) (1,752,428)	(1,179,476) (1,179,476)	決 算 額	2,944,545	2,174,499	1,494,398	1,529,752	1,087,494									
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																												
予 算 額	(4,732,760) (4,732,760)	(2,834,684) (2,834,684)	(1,761,659) (1,761,659)	(1,752,428) (1,752,428)	(1,179,476) (1,179,476)																												
決 算 額	2,944,545	2,174,499	1,494,398	1,529,752	1,087,494																												
	15071- 715-16-1595 私立大学等経常費補助金	715,315	504,039		211,276	特別補助																											
	005 私立高等学校等経常費補助					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(97,147) (97,147)</td> <td>(130,076) (130,076)</td> <td>(112,339) (112,339)</td> <td>(65,394) (65,394)</td> <td>(108,610) (108,610)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,395</td> <td>31,527</td> <td>58,279</td> <td>2,327</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>94,752</td> <td>98,549</td> <td>54,060</td> <td>63,067</td> <td>108,310</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(97,147) (97,147)	(130,076) (130,076)	(112,339) (112,339)	(65,394) (65,394)	(108,610) (108,610)	決 算 額	2,395	31,527	58,279	2,327	300	不 用 額	94,752	98,549	54,060	63,067	108,310			
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																												
予 算 額	(97,147) (97,147)	(130,076) (130,076)	(112,339) (112,339)	(65,394) (65,394)	(108,610) (108,610)																												
決 算 額	2,395	31,527	58,279	2,327	300																												
不 用 額	94,752	98,549	54,060	63,067	108,310																												
	15071- 715-16-1596 私立高等学校等経常費助成費補助金	38,287	123,040		84,753	<p>(要旨) 私立学校施設災害復旧補助の対象となる私立学校を設置する学校法人に対し、教育活動の復旧に要する費用を措置</p> <p>一般補助</p> <p>教育活動復旧費</p>																											
	075 私立学校施設災害復旧					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(97,147) (97,147)</td> <td>(130,076) (130,076)</td> <td>(112,339) (112,339)</td> <td>(65,394) (65,394)</td> <td>(108,610) (108,610)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,395</td> <td>31,527</td> <td>58,279</td> <td>2,327</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>94,752</td> <td>98,549</td> <td>54,060</td> <td>63,067</td> <td>108,310</td> </tr> </table> <p>教育活動復旧費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>123,040(</td> <td>38,287)</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(97,147) (97,147)	(130,076) (130,076)	(112,339) (112,339)	(65,394) (65,394)	(108,610) (108,610)	決 算 額	2,395	31,527	58,279	2,327	300	不 用 額	94,752	98,549	54,060	63,067	108,310		123,040(38,287)
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																												
予 算 額	(97,147) (97,147)	(130,076) (130,076)	(112,339) (112,339)	(65,394) (65,394)	(108,610) (108,610)																												
決 算 額	2,395	31,527	58,279	2,327	300																												
不 用 額	94,752	98,549	54,060	63,067	108,310																												
	123,040(38,287)																															
	15074- 815-16-7862 私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	72	108		36	<p>(要旨) 国の復旧事業を行うにあたり事務委任をしている県において必要な経費の交付</p> <p>私立学校施設災害復旧都道府県事務費</p>																											
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>108(</td> <td>72)</td> </tr> </table>		108(72)																								
	108(72)																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
53	77-13 海洋に関する基幹技術の 推進に必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (1,308,464) (1,122,971) (722,340) (707,366) (645,255) 1,308,464 1,122,971 722,340 707,366 645,255 決 算 額 1,303,586 1,120,579 720,952 706,381 644,079 不 用 額 4,878 2,392 1,388 985 1,176
	010 東北マリンサイエンス拠 点形成事業	580,147	538,986		41,161	環 A13 科 R27 東日本大震災復旧・復興対策経費 平成25年度より計上 (要求要旨) 大学、研究機関、民間企業等によるネットワークを形成し、東日本大震災によって甚大な被害を受けた 東北の海洋生態系の調査研究を実施する東北マリンサイエンス拠点の形成に必要な経費を計上する。
	13073- 129-06-0132 科学技術振興謝 金	308	700		392	1. 東北マリンサイエンス拠点形成事業 700(308) (1) 外部評価委員会 10人 1回 @14,000円 140(140) (2) 全体会 10人 2回 @14,000円 280(0) (3) 第3回国際サーモン年ワークショップ 10人 2回 @14,000円 280(0) (4) 前年度限りの経費(基本方針フォローアップ委員会) 0(140) (5) 前年度限りの経費(研究開発進捗報告会議) 0(28)
	13073- 122-08-2012 科学技術振興職 員旅費	477	562		85	1. 東北マリンサイエンス拠点形成事業 内国旅費 562(477) (1) 額の確定調査 ア 海洋生態系の調査研究 275(155) (ア) 海洋生態系の調査研究(1泊2日) (1) (35,735) 2人 2回 @27,640円 111(72) (イ) 海洋生態系の調査研究(日帰り) (4) (10,325) 2人 8回 @10,240円 164(83) (2) 全体会(2泊3日) 3人 1回 @43,240円 130(0) (3) 第3回国際サーモン年ワークショップ(2泊3日) 3人 1回 @52,240円 157(0) (4) 前年度限りの経費(研究開発進捗報告会議(1泊2日)) 0(322)
	13073- 122-08-6042 科学技術振興委 員等旅費	684	1,179		495	1. 東北マリンサイエンス拠点形成事業 内国旅費 1,179(684)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 外部評価委員会 291(318)
						ア 外部評価委員会(1泊2日)
						(8) (36,945) 7人 1回 @37,840円 265(296)
						イ 外部評価委員会(日帰り)
						(2) (10,729) 3人 1回 @8,670円 26(22)
						(2) 全体会 366(0)
						ア 全体会(2泊3日)
						8人 1回 @43,240円 346(0)
						イ 全体会(日帰り)
						2人 2回 @5,070円 20(0)
						(3) 第3回国際サーモン年ワークショップ(2泊3日)
						10人 1回 @52,240円 522(0)
						(4) 前年度限りの経費(基本方針フォローアップ委員会) 0(292)
						(5) 前年度限りの経費(研究開発進捗報告会議(1泊2日)) 0(74)
13073- 123-09-1032	科学技術振興庁 費	156	88		68	1. 東北マリンサイエンス拠点形成事業 88(156)
						(1) 外部評価委員会 88(82)
						ア 会議費 10人 1回 @139円 (1,089) 1.08 2(2)
						イ 雑役務費
						速記料 3時間 1回 (20,000) (1,089) @19,400円 1.10 64(65)
						ウ 印刷製本費 27冊 1回 @500円 (1,089) 1.10 15(15)
						エ 会場借料 1室 1回 @5,926円 1.10 7(0)
						(2) 前年度限りの経費(基本方針フォローアップ委員会) 0(74)
13073- 715-16-1646	海洋生態系研究 開発拠点機能形 成事業費補助金	578,522	536,457		42,065	1. 海洋生態系の調査研究 536,457(578,522)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ 事務局
						(ア) 事務局職員 1,936,614(1,936,614)
						a . 支援員人件費 1,913,594(1,913,594)
						(a) 次長 2人 @8,444,976円 16,890(16,890)
						(b) 室長補佐 5人 @8,444,976円 42,225(42,225)
						(c) 調査官 210人 @7,782,951円 1,634,420(1,634,420)
						(d) 交通費
						217人 12カ月 @15,023円 1.08 42,249(42,249)
						(e) 保険料 177,810(177,810)
						厚生年金保険 217人 @711,911円 154,485(154,485)
						健康保険 54人 @431,946円 23,325(23,325)
						b . 技術参与人件費 23,020(23,020)
						(a) 技術参与 8人 @2,610,000円 20,880(20,880)
						(b) 保険料 2,140(2,140)
						厚生年金保険 8人 @232,290円 1,858(1,858)
						健康保険 2人 @140,940円 282(282)
95199-	129-06-0722 原子力損害賠償 業務謝金	14,468	13,468		1,000	1 . 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 13,468(14,468)
						(1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営 364(364)
						ア 原子力損害賠償紛争審査会
						(ア) 有識者 2人 12回 @ 14,000円 336(336)
						イ 専門委員等による調査・分析
						(ア) 有識者 1人 2回 @ 14,000円 28(28)
						(2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介
						ウ 事務局
						(イ) 専門家パネル会合参加
						(1,150) 1,050件 @ 10,000円 10,500(11,500)
						(3) 国際条約の運用に関する検討等
						ア 国際条約の運用に関する検討会
						a . 会議出席謝金 10人 12回 0.8 @14,000円 1,344(1,344)
						(4) 原子力損害賠償制度の見直し

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95199-122-08-2052	原子力損害賠償 業務旅費	15,078	15,197		119	<p>ア 原子力損害賠償制度検討会</p> <p>a . 会議出席謝金 10人 9回 1.0 @14,000円 1,260(1,260)</p> <p>1 . 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 15,197(15,078)</p> <p>内国旅費 9,793(9,674)</p> <p>(1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営</p> <p>ア 原子力損害賠償審査審査会 501(497)</p> <p>現地開催(福島市) 99(99)</p> <p>9級 1人 1日 (19,703) @19,878円 20(20)</p> <p>8級 1人 1日 (19,703) @19,878円 20(20)</p> <p>3級 3人 1日 (19,501) @19,678円 59(59)</p> <p>現地開催準備(福島市等) 402(398)</p> <p>9級 1人 4日 (20,025) @20,204円 81(80)</p> <p>8級 1人 4日 (20,025) @20,204円 81(80)</p> <p>3級 3人 4日 (19,824) @20,004円 240(238)</p> <p>(2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介</p> <p>ウ 事務局</p> <p>(ア)事務局職員</p> <p>a . 常勤職員調査旅費 7,544(7,486)</p> <p>(a) 東京～郡山</p> <p>5人 2日 / 月 12カ月 (17,847) @18,004円 2,160(2,142)</p> <p>(b) 東京～福島県等(郡山以外)</p> <p>8人 2日 / 月 12カ月 (19,683) @19,857円 3,813(3,780)</p> <p>(c) 郡山～福島県内各所</p> <p>16人 2日 / 月 12カ月 (4,074) @ 4,091円 1,571(1,564)</p> <p>(5) 原子力損害賠償措置事務</p> <p>ア 損害賠償措置立入検査 2人 11回 (34,223) @ 36,640円 806(753)</p> <p>(6) 原子力損害賠償関連事務 942(938)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ア 福島県等との連絡及び会議出席旅費	664(662)
							a . 9 級 1人 9回 @ 33,002円	297(296)
							b . 4 級 2人 6回 @ 30,594円	367(366)
							イ 訴訟への参加旅費 1人 14回 @ 19,878円	278(276)
							外国旅費		
							(3) 国際条約の運用に関する検討等		
							イ 原子力損害賠償に関する国際条約関連会議等参加	5,404(5,404)
							(ア) オーストリア(ウィーン) 9 級相当(4 泊 6 日)	1,762(1,762)
							a 日当	71(71)
							甲地方 1人 2回 5日 @ 6,200円	62(62)
							丙地方 1人 2回 1日 @ 4,500円	9(9)
							b 宿泊料 1人 2回 4日 @ 18,800円	150(150)
							c 航空賃 1人 2回 @ 764,830円	1,530(1,530)
							d 鉄道賃 1人 2回 @ 2,741円	6(6)
							e 空港施設使用料 1人 2回 @ 2,417円	5(5)
							(イ) 米国(ワシントン) 9 級相当(4 泊 6 日)	1,025(1,025)
							a 日当	41(41)
							指定都市 1人 1回 5日 @ 7,200円	36(36)
							丙地方 1人 1回 1日 @ 4,500円	5(5)
							b 宿泊料 1人 1回 4日 @ 22,500円	90(90)
							c 航空賃 1人 1回 @ 887,730円	888(888)
							d 鉄道賃 1人 1回 @ 2,741円	3(3)
							e 空港施設使用料 1人 1回 @ 2,417円	3(3)
							(ウ) 中国(北京) 9 級相当(4 泊 5 日)	253(253)
							a 日当		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							丙地方	1人 1回 5日 @ 4,500円	23(23)
							b 宿泊料	1人 1回 4日 @ 13,500円	54(54)
							c 航空賃	1人 1回 @ 170,000円	170(170)
							d 鉄道賃	1人 1回 @ 2,741円 (1.089) 1.10	3(3)
							e 空港施設使用料	1人 1回 @ 2,417円 (1.089) 1.10	3(3)
							(工) 仏国(パリ)8級相当(4泊6日)		1,846(1,846)
							a 日当		81(81)
							指定都市	1人 2回 5日 @ 7,200円	72(72)
							丙地方	1人 2回 1日 @ 4,500円	9(9)
							b 宿泊料	1人 2回 4日 @ 22,500円	180(180)
							c 航空賃	1人 2回 @787,160円	1,574(1,574)
							d 鉄道賃	1人 2回 @ 2,741円 (1.089) 1.10	6(6)
							e 空港施設使用料	1人 2回 @ 2,417円 (1.089) 1.10	5(5)
							(オ) 韓国(ソウル)9級相当(2泊3日)		518(518)
							a 日当			
							丙地方	1人 3回 3日 @4,500円	41(41)
							b 宿泊料	1人 3回 2日 @13,500円	81(81)
							c 航空賃	1人 3回 @126,170円	379(379)
							d 鉄道賃	1人 3回 @2,741円 (1.089) 1.10	9(9)
							e 空港施設使用料	1人 3回 @2,417円 (1.089) 1.10	8(8)
95199-	122-08-2053 原子力損害賠償 業務委員等旅費	28,003	27,303			700	1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等			
							内国旅費		27,303(28,003)
							(1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営		5,992(6,223)
							ア 原子力損害賠償紛争審査会		1,655(1,925)
							(ア) 委員		1,421(1,693)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a . 東京開催 (5) 4人 11回 (25,547) @25,781円 1,134(1,405)
							b . 現地開催(都内在住委員) (4) 6人 1回 (19,259) @19,534円 117(77)
							c . 現地開催(都外在住委員) (5) 4人 1回 (42,189円) @42,591円 170(211)
							(イ)有識者 1人 12回 (19,360) @ 19,531円 234(232)
							イ 専門委員等による調査・分析 (ア)専門委員 37人 3回 2日 (19,360) @ 19,534円 4,337(4,298)
							(2)原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介 ア 仲介委員 (ア)仲介委員 11,499(11,906)
							a . 東京近郊 (4,600) 1人 4,400件 0.980 (1,875) @ 1,894円 8,167(8,453)
							b . 東京～郡山 (4,600) 2人 4,400件 0.010 (17,847) @18,004円 1,584(1,642)
							c . 東京～福島県等 (4,600) 2人 4,400件 0.010 (19,683) @19,857円 1,748(1,811)
							イ 総括委員会 (ア)総括委員 a . 委員 2,726(2,702) (a)東京～郡山 3人 2日/月 12カ月 (17,847) @18,004円 1,296(1,285)
							(b)東京～福島県等(郡山以外) 3人 2日/月 12カ月 (19,683) @19,857円 1,430(1,417)
							ウ 事務局 (ア)事務局職員 a . 非常勤職員調査旅費 3,332(3,453) (a)東京～郡山 (4,600) 2人 4,400件 0.010 (17,847) @18,004円 1,584(1,642)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b) 東京～福島県等(郡山以外) 2人 (4,600) @19,857円 0.010 (19,683) 1,748(1,811)
						(イ) 専門家パネル会合参加 a. 専門家パネル会合参加旅費 2,886(2,860)
						(a) 東京～郡山 50回 (17,847) @18,004円 900(892)
						(b) 東京～福島県等(郡山以外) 100回 (19,683) @19,857円 1,986(1,968)
						(3) 国際条約の運用に関する検討等 ア 国際条約の運用に関する検討会 a. 会議出席旅費 10人 12回 0.8 (5,112) @ 5,164円 496(491)
						(4) 原子力損害賠償制度の見直し ア 原子力損害賠償制度検討会 a. 会議出席旅費 10人 9回 0.8 (5,112) @ 5,164円 372(368)
95199-	123-09-1197 原子力損害賠償業務庁費	889,966	866,059		23,907	1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 866,059(889,966)
						(1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営 4,941(4,891) ア 原子力損害賠償紛争審査会 3,558(3,522)
						(ア) 速記料 12回 (1,089) @60,000円 1.10 792(784)
						(イ) 会議費 18人 12回 (1,089) @ 139円 1.08 33(33)
						(ウ) 印刷製本費 a. 指針作成 600部 (1,089) @ 2,095円 1.10 1,383(1,369)
						(エ) C D R 制作費 200枚 (1,089) @ 648円 1.10 143(141)
						(オ) 法律コンサルティング業務 3時間 12カ月 (1,089) @ 30,476円 1.10 1,207(1,195)
						イ 専門委員による調査・分析 (ア) 印刷製本費 a. 調査報告書 200部 3分冊 (1,089) @2,095円 1.10 1,383(1,369)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介
							ウ 事務局
							(ウ) 事務局運営経費 847,427(871,433)
							a . 事務所賃借料 296,102(304,287)
							(a) 第一東京事務所 (西新橋)
							12カ月 @17,672,760円 (1.089) 233,280(230,948)
							(b) 第二東京事務所 (西新橋)
							12カ月 @3,500,000円 (4,352,832) (1.089) 46,200(56,883)
							(c) 福島事務所 (郡山市)
							12カ月 @752,381円 (1.089) 9,931(9,832)
							(d) 県北事務所 (福島市)
							1年 @1,380,952円 (1.089) 1,519(1,504)
							(e) 会津支所 (会津若松市)
							12カ月 @114,000円 (1.089) 1,505(1,490)
							(f) いわき支所 (いわき市)
							12カ月 @277,778円 (1.089) 3,667(3,630)
							b . 光熱水料 11,485(11,368)
							(a) 電気代 6,675(6,608)
							第一東京事務所 (西新橋)
							12カ月 @252,857円 (1.089) 3,338(3,304)
							第二東京事務所 (西新橋)
							12カ月 @167,143円 (1.089) 2,206(2,184)
							福島事務所 (郡山市) 12カ月 @51,429円 (1.089) 679(672)
							県北事務所 (福島市) 12カ月 @8,572円 (1.089) 113(112)
							会津支所 (会津若松市) 12カ月 @8,572円 (1.089) 113(112)
							いわき支所 (いわき市) 12カ月 @8,572円 (1.089) 113(112)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							相双支所（南相馬市） 12カ月 @8,572円	(1.089) 1.10	113(112)
							(b) ガス料		2,433(2,408)
							第一東京事務所（西新橋）			
							12カ月 @111,429円	(1.089) 1.10	1,471(1,456)
							第二東京事務所（西新橋）			
							12カ月 @72,857円	(1.089) 1.10	962(952)
							(c) 上水道		1,426(1,411)
							第一東京事務所（西新橋）			
							12カ月 @64,286円	(1.089) 1.10	849(840)
							第二東京事務所（西新橋）			
							12カ月 @43,714円	(1.089) 1.10	577(571)
							(d) 下水道		951(941)
							第一東京事務所（西新橋）			
							12カ月 @42,857円	(1.089) 1.10	566(560)
							第二東京事務所（西新橋）			
							12カ月 @29,143円	(1.089) 1.10	385(381)
							c. 回線使用料			
							(a) 専用回線 12カ月 @558,000円	(1.089) 1.10	7,366(7,292)
							d. 電話通話料		15,710(15,710)
							(a) 第一東京事務所（西新橋）		5,228(5,228)
							(b) 第二東京事務所（西新橋）		8,102(8,102)
							(c) 福島事務所（郡山市）		1,111(1,111)
							(d) 県北事務所（福島市）		327(327)
							(e) 会津事務所（会津若松市）		327(327)
							(f) いわき支所（いわき市）		327(327)
							(g) 相双支所（南相馬市）		288(288)
							e. 郵便料金 一式		9,781(9,781)
							f. 事務員		309,454(309,454)
							(a) 賃金 77人 @ 3,890,203円		299,546(299,546)
							(b) 保険料 31人 @ 312,581円		9,690(9,690)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(c) 子ども・子育て拠出金 31人 @ 7,032円 218(218)
							g. 派遣職員 (a) ファイリング等 6人 12カ月 20日/月 @13,231円 (1.089) 1.10 20,958(20,748)
							h. OA機器リース料 (a) コピー機(カラー) 12カ月 @25,100円 23台 (1.089) 1.10 7,620(7,544)
							(b) コピー機(モノクロ) 12カ月 @25,100円 3台 (1.089) 1.10 994(984)
							(c) 次期情報システム端末 12カ月 @5,329,667円 (1.089) 1.10 70,352(69,648)
							国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分 (単位：千円)
							事項及び 議決年度
							限度額
							既消減額
							平成30年度以降消滅予定額
							不用額
							28年度 29年度 30年度 令和元年度 2年度
							平成28年度 (うち消費税率の引上げ に伴う限度額の増額)
							277,824 (1,536)
							17,268
							69,072
							69,072
							69,648 (576)
							52,764 (960)
							0
							i. 什器リース料 26,202(25,940)
							(a) 事務用机 12カ月 @800円 600台 (1.089) 1.10 6,336(6,273)
							(b) 事務用椅子 12カ月 @900円 1,200脚 (1.089) 1.10 14,256(14,113)
							(c) 書庫 12カ月 @500円 850台 (1.089) 1.10 5,610(5,554)
							j. 清掃費 14,200(14,057)
							(a) 第一東京事務所(西新橋) 12カ月 @990,000円 (1.089) 1.10 13,068(12,937)
							(b) 第二東京事務所(西新橋) 12カ月 @60,000円 (1.089) 1.10 792(784)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(c) 県北支所(福島市) 12カ月 @12,857円	(1,089) 1.10	170(168)
							(d) 会津支所(会津若松市) 12カ月 @12,857円	(1,089) 1.10	170(168)
							k. 備品・消耗品等 一式		9,967(9,967)
							l. 雑役務費		47,236(64,653)
							(a) 不動産鑑定調査 一式		8,186(8,186)
							(b) 統合情報データベース開発 一式		13,200(56,467)
							(c) 事務所移転費 一式		25,850	
							(3) 国際条約の運用に関する検討等			
							ア 国際条約の運用に関する検討会		1,820(1,802)
							a. 会議費 10人 12回 0.8 @139円	(1,089) 1.08	15(15)
							b. 速記料 2時間 12回 @20,000円	(1,089) 1.10	528(523)
							c. 翻訳料 120枚 @ 4,950円	(1,089) 1.10	653(647)
							d. 海外判例検索 3カ月 @189,000円	(1,089) 1.10	624(617)
							(4) 原子力損害賠償制度の見直し			
							ア 原子力損害賠償制度検討会		410(406)
							a. 会議費 10人 9回 1.0 @139円	(1,089) 1.08	14(14)
							b. 速記料 2時間 9回 @20,000円	(1,089) 1.10	396(392)
							(5) 原子力損害賠償措置事務		4,334(4,334)
							ア 事務補佐員		4,156(4,156)
							a. 賃金 1人 @3,975,227円		3,975(3,975)
							b. 保険料 1人 @176,663円		177(177)
							c. 子ども・子育て拠出金 1人 @4,318円		4(4)
							イ 法令情報等検索 一式		178(178)
							(6) 原子力損害賠償関連事務		7,127(7,100)
							ア 事務補佐員		4,389(4,389)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95199-125-14-1466	原子力損害賠償 仲介調査等委託 費	40,741	40,741			0	<ul style="list-style-type: none"> a . 賃金 1人 @ 3,804,627円 3,805(3,805) b . 保険料 1人 @ 571,825円 572(572) c . 子ども・子育て拠出金 1人 @11,945円 12(12) イ 消耗品等 1式 @ 2,489,500円 ^(1.089)_{1.10} 2,738(2,711) 1 . 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 (2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介 ウ 事務局 (エ) 原子力損害賠償の和解の仲介等に関する調査 一式 40,741(40,741)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
55	80-95 文化財の保存及び活用に 必要な経費	565,004	406,637			158,367	東日本大震災復旧・復興対策経費
	010 被災文化財の復旧等						(要旨) 東日本大震災で被害を受けた国指定等文化財について早急に保存・修復等の措置を講ずる。
	020 記念物の復旧						
	95072- 715-16-1833 国宝重要文化財 等保存整備費補助金	315,420	158,717			156,703	史跡等保存整備 (225,300,000) 113,369,000 2件 70% 158,717(315,420)
	020 被災ミュージアム再興事 業	249,584	247,920			1,664	(要旨) 東日本大震災で被災した博物館資料の修理、修理した資料の整理・データベース化、応急措置を施した 資料を収蔵する場所の確保、被災した博物館の復興に資する事業等に必要な経費について補助を行う。
	95072- 122-08-2010 職員旅費	383	383			0	2. 事務処理経費 内国旅費 383(383)
							(1) 実態調査旅費 2人 3地区 (31,933) @ 37,840円 227(192)
							(2) 指導助言旅費 2人 3地区 (31,933) @ 26,140円 156(191)
	95072- 715-16-0236 文化芸術振興費 補助金	249,201	247,537			1,664	1. 被災ミュージアム再興事業 247,537(249,201)
							(1) 岩手県 476,532千円 1/2 238,266(238,266)
							(2) 宮城県 (17,417) 14,091千円 1/2 7,045(8,709)
							(3) 福島県 4,451千円 1/2 2,226(2,226)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
456	教育・科学技術等復興事業費	9,134,525	11,757,377		2,622,852	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
56	12-15 私立学校の振興に必要な 経費 075 私立学校施設災害復旧 15074- 925-16-1730 私立学校建物其 他災害復旧費補 助金	117,173	372,796		255,623	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要旨) 津波被害地域等にある復旧事業未着手等の学校の復旧事業に必要な経費を補助 私立学校建物其他災害復旧費補助 372,796(117,173)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
57	15-14 公立文教施設整備に必要な経費	9,017,352	11,384,581		2,367,229	東日本大震災復旧・復興対策経費																														
	020 公立学校施設災害復旧費	2,589,432	1,448,741		1,140,691	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(24,525,324) (17,090,611)</td> <td>(18,594,627) (18,594,627)</td> <td>(21,174,068) (21,174,068)</td> <td>(6,949,757) (6,949,757)</td> <td>(3,731,304) (3,731,304)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>15,507,365</td> <td>14,174,923</td> <td>5,883,852</td> <td>2,909,674</td> <td>1,506,615</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>16,547,267</td> <td>17,424,293</td> <td>14,379,785</td> <td>2,880,265</td> <td>344,530</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1,432,959</td> <td>3,542,678</td> <td>910,431</td> <td>1,159,818</td> <td>1,880,159</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(24,525,324) (17,090,611)	(18,594,627) (18,594,627)	(21,174,068) (21,174,068)	(6,949,757) (6,949,757)	(3,731,304) (3,731,304)	決 算 額	15,507,365	14,174,923	5,883,852	2,909,674	1,506,615	翌年度繰越額	16,547,267	17,424,293	14,379,785	2,880,265	344,530	不 用 額	1,432,959	3,542,678	910,431	1,159,818	1,880,159
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																															
予 算 額	(24,525,324) (17,090,611)	(18,594,627) (18,594,627)	(21,174,068) (21,174,068)	(6,949,757) (6,949,757)	(3,731,304) (3,731,304)																															
決 算 額	15,507,365	14,174,923	5,883,852	2,909,674	1,506,615																															
翌年度繰越額	16,547,267	17,424,293	14,379,785	2,880,265	344,530																															
不 用 額	1,432,959	3,542,678	910,431	1,159,818	1,880,159																															
	14074- 825-16-1720 公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	834,258	80,721		753,537	<p>東日本大震災によって被害を受けた公立学校施設を早期に復旧し、学校教育の円滑な実施を確保する。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">事 業 費</th> <th rowspan="2">補助率</th> <th rowspan="2">補助額</th> <th>前年度</th> </tr> <tr> <th>工事費</th> <th>事務費</th> <th>計</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金</td> <td>119,884</td> <td>1,198</td> <td>121,082</td> <td>2/3</td> <td>80,721</td> <td>834,258</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事 業 費			補助率	補助額	前年度	工事費	事務費	計	予算額	公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	119,884	1,198	121,082	2/3	80,721	834,258												
区 分	事 業 費			補助率	補助額	前年度																														
	工事費	事務費	計			予算額																														
公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	119,884	1,198	121,082	2/3	80,721	834,258																														
	14074- 825-16-7547 公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担金	1,755,174	1,368,020		387,154	<p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">事 業 費</th> <th rowspan="2">補助率</th> <th rowspan="2">補助額</th> <th>前年度</th> </tr> <tr> <th>工事費</th> <th>事務費</th> <th>計</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担金</td> <td>1,531,212</td> <td>15,312</td> <td>1,546,524</td> <td>2/3 嵩上げ</td> <td>1,031,016 337,004</td> <td>1,755,174</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事 業 費			補助率	補助額	前年度	工事費	事務費	計	予算額	公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担金	1,531,212	15,312	1,546,524	2/3 嵩上げ	1,031,016 337,004	1,755,174												
区 分	事 業 費			補助率	補助額	前年度																														
	工事費	事務費	計			予算額																														
公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担金	1,531,212	15,312	1,546,524	2/3 嵩上げ	1,031,016 337,004	1,755,174																														
	027 福島イノベーション・コ ースト構想等を担う人材 育成に関する事業(施設)					<p>(要旨) 福島イノベーション・コースト構想の中心となる浜通り地域等の教育環境の整備を支援。</p>																														
	14071- 825-16-0511 福島原子力災害 避難区域教育復興 施設整備費補助 金	50,580	19,726		30,854	本構想の即戦力となる工業・農業・水産等の専門人材の育成 19,726(50,580)																														
	030 公立社会教育施設災害復 旧費					<p>(要旨) 東日本大震災により被災した公立社会教育施設の復旧を行うものである。</p>																														
	14074- 825-16-1725 公立社会教育施 設災害復旧費補 助金	6,142,039	9,916,114		3,774,075																															
	040 福島県双葉郡中高一貫校 設置事業																																			
	14071- 825-16-0511 福島原子力災害 避難区域教育復興 施設整備費補助 金	235,301	0		235,301	前年度限りの経費																														
	465 社会保障等復興政策費	11,240,099	7,675,978		3,564,121																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
58	10-06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	5,662,472	3,781,393		1,881,079	
	005 老人医療保険給付諸費（社会福祉費）					
	005 老人医療給付等に必要な経費（社会福祉費）					
	06081- 715-16-0076 後期高齢者医療災害臨時特例補助金	1,072,678	536,308		536,370	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金や保険料免除等の措置の延長に対する補助 (根 拠 法 令) 高齢者の医療の確保に関する法律第102条 (補 助 先) 後期高齢者医療広域連合 (補 助 率) 定額
	010 健康保険組合助成費（社会福祉費）					
	005 健康保険組合助成に必要な経費					
	06081- 715-16-2579 健康保険組合災害臨時特例補助金	257,722	257,679		43	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等の措置の延長に対する補助 (補 助 先) 保険者(健康保険組合) (補 助 率) 定額
	015 全国健康保険協会助成費（社会福祉費）	1,508,339	1,508,059		280	
	005 全国健康保険協会に必要な経費（社会福祉費）					
	06081- 715-16-0077 全国健康保険協会災害臨時特例補助金	1,507,468	1,507,188		280	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等の措置の延長に対する補助 (補 助 先) 保険者(全国健康保険協会) (補 助 率) 定額
	010 全国健康保険協会に必要な経費（船員保険）（社会福祉費）					
	06081- 715-16-0077 全国健康保険協会災害臨時特例補助金	871	871		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等の措置の延長に対する補助 (補 助 先) 保険者(全国健康保険協会) (補 助 率) 定額
	020 国民健康保険助成費（社会福祉費）	2,817,549	1,473,163		1,344,386	
	06081- 715-16-0080 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	134,782	67,383		67,399	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金や保険料免除等の措置の延長に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06081- 715-16-0081 国民健康保険災害臨時特例補助金	2,682,767	1,405,780		1,276,987	(補 助 先) 保険者(国民健康保険組合) (補 助 率) 定額 (要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金や保険料免除等の措置の延長に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(市町村) (補 助 率) 定額
	025 国民健康保険団体					
	06081- 715-16-2635 国民健康保険団体連合会等補助金	6,184	6,184		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等の被災者に対する医療保険の一部負担金の免除等の措置について、医療機関等へ行う周知に必要な経費に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 国民健康保険団体連合会等 (補 助 率) 定額
59	15-06 医療費適正化の推進に必要な経費					
	005 医療費適正化推進関係経費					
	005 特定健康診査・保健指導に必要な経費	9,728	9,728		0	
	06081- 715-16-2583 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	1,501	1,501		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に必要な費用に対する補助 (根 拠 法 令) 健康保険法第154条の2及び船員保険法第113条 (補 助 先) 保険者(全国健康保険協会) (補 助 率) 定額
	06081- 715-16-2584 国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	7,914	7,914		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に必要な費用に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(市町村) (補 助 率) 定額
	06081- 715-16-2585 健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	217	217		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に必要な費用に対する補助 (根 拠 法 令) 健康保険法第154条の2 (補 助 先) 保険者(健康保険組合) (補 助 率) 定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06081- 715-16-2587 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	96	96	0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に必要な費用に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(国民健康保険組合) (補 助 率) 定額
60	20-07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	0	5,506	5,506	
	07086- 825-16-2076 保健衛生施設等設備整備費補助金	0	0	0	環 A18
	07088- 825-16-5264 保健衛生施設等設備災害復旧費補助金	0	5,506	5,506	
61	23-07 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費				
	07086- 865-16-8647 被災地健康支援臨時特例交付金	0	0	0	
62	25-95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費				
	95016- 715-16-1899 生活衛生関係営業対策事業費補助金	0	0	0	平成28年度は一般会計において対応
63	30-08 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費				
	015 重点分野雇用創造事業に必要な経費	1,000,752	664,022	336,730	東日本大震災復旧・復興対策経費
	005 事業復興型雇用確保事業の実施期間の延長				
	08085- 865-16-8627 緊急雇用創出事業臨時特例交付金	0	0	0	制度要求
	025 原子力災害対応雇用支援事業の実施期間の延長				
	08085- 865-16-8627 緊急雇用創出事業臨時特例交付金	1,000,752	664,022	336,730	原子力災害対応雇用支援事業費 664,022(1,000,752) 緊急雇用創出事業臨時特例基金造成費 制度要求 0(0) 緊急雇用創出事業臨時特例基金造成費を除く 664,022(1,000,752)
64	42-07 地域医療提供体制の再構築に必要な経費				
	07086- 865-16-7965 地域医療再生臨時特例交付金	0	0	0	
65	43-06 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
66	06083- 715-16-2396 セーフティネット支援対策等事業費補助金	204,534	204,534		0	被災地における福祉・介護人材確保対策 204,534(204,534)
	55-06 障害者の自立支援等に必要経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (755,506) (403,506) (325,643) (218,669) (241,329) 755,506 403,506 325,643 288,970 241,329 決 算 額 翌年度繰越額 不 用 額
	005 障害者自立支援対策費	235,285	231,474		3,811	
	06083- 865-16-0084 障害者等災害臨時特例補助金	14,903	15,559		656	帰還困難区域等における障害福祉サービス等の利用者負担免除事業
	06083- 815-16-2331 障害者総合支援事業費補助金	214,382	214,382		0	障害福祉サービスの事業再開支援事業
67	06088- 815-16-2432 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	6,000	1,533		4,467	(要 求 要 旨) 東日本大震災により被災した障害者施設等の復旧にあわせ、設備復旧等の事業再開を支援。 (根 拠 法 令) 予算補助 (補 助 先) 都道府県、指定都市、中核市 (補 助 率) 定額(10/10相当)
	60-06 介護保険制度の適切な運営等に必要経費	3,632,791	2,417,879		1,214,912	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (6,219,623) (6,586,358) (4,568,000) (4,142,609) (4,775,437) 6,219,623 6,586,358 4,568,000 4,142,609 4,775,437 決 算 額 翌年度繰越額 不 用 額
	010 国民健康保険組合助成費(社会福祉費)					
	005 国民健康保険組合助成に必要な経費(社会福祉費)					
	06081- 715-16-0080 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	10,353	5,176		5,177	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、介護納付金の納付に要する費用に充てるための保険料免除の措置の延長に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(国民健康保険組合) (補 助 率) 定額
015 国民健康保険助成費(社会福祉費)						
005 国民健康保険助成に必要な経費(社会福祉費)						
06081- 715-16-0081 国民健康保険災害臨時特例補助金	133,146	66,569		66,577	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、介護納付金の納付に要する費用に充てるための保険料免除の措置の延長に対する補助	

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(市町村) (補 助 率) 定額
	020 介護保険制度施行補助金	3,276,839	2,197,518		1,079,321	
	06081- 715-16-0539 介護保険災害臨時特例補助金	3,230,339	2,170,018		1,060,321	2 6 年 度 2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度 予 算 額 (4,207,657) (4,489,137) (4,264,445) (3,868,967) (4,182,537) 4,207,657 4,489,137 4,264,445 3,868,967 4,182,537 決 算 額 翌年度繰越額 不 用 額
	06088- 815-16-2432 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	46,500	27,500		19,000	(要求要旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、介護保険の利用者負担や保険料の減免の措置の延長等に対する補助 (補助先) 保険者(市町村) (補助率) 定額
	035 福島介護再生臨時特例補助金					(要求要旨) 東日本大震災で被災した高齢者施設等の復旧事業とあわせ、事業再開のために必要な備品設備等の復旧に必要な経費である。 (根拠法令) 予算補助 (補助先) 都道府県、指定都市、中核市 (補助率) 定額
	06081- 715-16-1937 福島介護再生臨時特例補助金	212,453	148,616		63,837	(要求要旨) 長期避難者の早期帰還を促進する観点から、住民帰還に先んじて、避難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設・事業所に対して、復興・創生期間(令和2年度末まで)を終期として時限的に支援を行うために必要な経費である。 (根拠法令) 予算補助 (補助先) 福島県 (補助率) 定額
68	75-07 精神保健事業に必要な経費					
	010 精神保健対策費					
	010 精神障害者保健福祉対策費					
	07086- 845-16-2312 精神保健対策費補助金	291,370	259,846		31,524	東日本大震災復旧・復興対策経費 被災者の心のケア支援事業 0(0) 被災3県心のケア総合支援調査研究等事業 259,846(291,370) 計 259,846(291,370)
69	80-06 子ども・子育て支援策に必要な経費					
	06088- 815-16-2432 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	3,312	2,000		1,312	(要 求 要 旨) 東日本大震災で被災した児童福祉施設等の復旧事業とあわせ、事業再開のために必要な備品・設備等の復旧に必要な経費である。 (根 拠 法 令) 予算補助 (補 助 先) 県、指定都市、中核市

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
70	95-95 食品等の飲食による危害 発生防止に必要な経費	199,855		99,596	100,259	(補助率) 定額 環 A18
	001 食品安全行政に必要な経 費					
	020 食品監視指導強化費	122,573		22,248	100,325	
	95083- 122-08-2010 職員旅費	455		457	2	(1) 検体採取旅費 1人 2回 (18,970) @19,060 12月 457(455)
	95083- 122-08-6010 委員等旅費	455		457	2	(1) 検体採取旅費 1人 2回 (18,970) @19,060 12月 457(455)
	95083- 203-09-2311 食品等試験検査 費	20,232		20,392	160	1 食品中の放射性物質に係るモニタリング検査計画策定推進経費 20,392(20,232) (1) 消耗品費 6,555(6,555) (2) 雑役務費 5,105(5,105) (3) 通信運搬費 236(236) (4) 賃金 7,919(7,763) (5) 保険料 540(540) (6) 子ども・子育て拠出金 27(23) (7) 職員厚生経費 10(10)
	95016- 125-14-2870 衛生関係指導者 養成等委託費	100,540		0	100,540	1 ふくしま食品衛生管理モデル等推進事業経費 0(100,540) (委託先) 福島県
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	891		942	51	1 既定分 05 期間業務職員分 942(891) (1) 短期給付 269(257) (2) 長期給付 618(588) (3) 介護納付金 53(45) (4) 事務費 2(1) (5) 公経済負担金 0(0)
	006 食品衛生の規格基準等に 必要な経費					
	020 食品・添加物等規格基準 対策費	77,282		77,348	66	
	95083- 129-06-0110 諸謝金	40		40	0	放射線作業グループ会議出席謝 金 5人 1回 @12,000 2/3 40(40)
	95083- 122-08-2010 職員旅費	1,030		1,030	0	内国旅費 1人 4地点 @39,810 159(159) 外国旅費 (1) 日本 アメリカ合衆国 2人 @435,540 871(871)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083- 122-08-6010 委員等旅費	227	228		1	(2)日本 オーストリア 2人 @489,540 0(0) 計 1,030(1,030) (1)放射線作業グループ会議出席旅費 5人 1回 @13,810 (13,880)(0.98) 69(68) (2)放射線作業グループ現地調査旅費 1人 4地点 @39,810 159(159) 計 228(227)
	95083- 123-09-1010 庁費	55	55		0	(1)備品費 8(8) (2)雑役務費 42(42) (3)印刷製本費 3(3) (4)通信運搬費 1(1) (5)会議費 1(1) 計 55(55)
	95083- 203-09-2311 食品等試験検査費	75,039	75,053		14	(1)備品費 19(19) (2)消耗品費 4,548(4,548) (3)通信運搬費 415(415) (4)借料及び損料 261(261) (5)雑役務費 65,717(65,717) (6)賃金 4,074(4,062) (7)保険料 0(0) (8)子ども・子育て拠出金 14(12) (9)職員厚生経費 5(5) 計 75,053(75,039)
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	891	942		51	1 既定分 0 5 期間業務職員分 942(891) (1)短期給付 269(257) (2)長期給付 618(587) (3)介護納付金 53(46) (4)事務費 2(1) (5)公経済負担金 0(0)
71	478 東日本大震災復興水道施設整備事業調査諸費					
	05-45 東日本大震災復興に係る水道施設整備事業調査諸費に必要な経費					
	45086- 202-08-2010 職員旅費	0	0		0	災害復旧現地調査旅費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45086- 202-08-6010 委員等旅費	0	0		0	災害復旧現地調査旅費 0(0)
72	492 社会保障等復興事業費	1,121,381	1,352,903		231,522	
	05-06 介護保険制度の適切な運営等に必要経費					
	06088- 825-16-2487 社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	410,000		410,000	(要求要旨) 東日本大震災で被災した高齢者施設等の復旧事業に必要な経費である。 (根拠法令) 予算補助 (補助先) 都道府県、指定都市、中核市 (補助率) 国 2 / 3、1 / 2
73	09-06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費					
	06088- 825-16-2487 社会福祉施設等災害復旧費補助金	150,715	344,666		193,951	(要求要旨) 東日本大震災で被災した児童福祉施設等の復旧事業に必要な経費である。 (根拠法令) 予算補助 (補助先) 県、指定都市、中核市 (補助率) 2/3, 1/2
74	20-07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費					
	07088- 825-16-0595 保健衛生施設等災害復旧費補助金	0	175,237		175,237	
75	30-07 生活衛生金融対策に必要な経費					
	07086- 959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金	329,000	423,000		94,000	
76	40-06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費					
	06088- 825-16-2487 社会福祉施設等災害復旧費補助金	641,666	0		641,666	(要求要旨) 東日本大震災で被災した障害者施設等の復旧事業に必要な経費である。 (根拠法令) 予算補助 (補助先) 都道府県、指定都市、中核市 (補助率) 2/3
77	505 厚生労働省共通費					
	01-95 厚生労働省一般行政に必要な経費					
	020 厚生労働本省一般行政に必要な経費					
	001 既定定員に伴う経費					
	01 人件費					
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	0		0	1 既定分 01 定員分 (1) 短期給付 0(0) (2) 長期給付 0(0) (3) 介護納付金 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4) 事務費 0(0)
					(5) 公経済負担金 0(0)
					2 給与特例法影響額
					(1) 短期給付 0(0)
					(2) 長期給付 0(0)
					(3) 介護納付金 0(0)
					計 0(0)
	014 振替定員に伴う経費				
	01 人件費				
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0	0	(1) 短期給付 0(0)
					(2) 長期給付 0(0)
					(3) 介護納付金 0(0)
					(4) 事務費 0(0)
					計 0(0)
	541 農林水産省共通費				
⑦	01-95 農林水産省一般行政に必 要な経費	174,433	174,793	360	
	001 農林水産本省一般行政に 必要な経費				
	001 既定定員に伴う経費				
	01 人件費				定 員 13人
	95061- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	11,944	11,970	26	
	006 増員要求に伴う経費				
	01 人件費				
	95061- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0	0	
	011 地方農政局一般行政に必 要な経費	84,960	85,136	176	
	001 既定定員に伴う経費				
	01 人件費	83,842	84,017	175	定 員 13人
	95061- 111-02-0000 職員基本給	52,589	52,467	122	
	02-0100 職員俸給	47,879	47,770	109	
	02-0200 扶養手当	1,272	1,267	5	
	02-0300 地域手当	3,438	3,430	8	
	95061- 111-03-0000 職員諸手当	26,406	26,392	14	
	03-0100 管理職手当	1,343	1,343	0	
	03-0300 通勤手当	2,430	2,430	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0400 特殊勤務手当		84	119		35	
	03-0700 期 末 手 当		12,444	12,416		28	
	03-0800 勤 勉 手 当		8,854	8,834		20	
	03-1100 住 居 手 当		264	264		0	
	03-1200 単身赴任手当		552	552		0	
	03-1700 広域異動手当		435	434		1	
95061-	111-04-0100 超過勤務手当		4,847	5,158		311	
	017 地方農政局共通経費						
	01 地方農政局共通経費		1,118	1,119		1	
95089-	111-05-2100 児 童 手 当		960	960		0	
95061-	123-09-1010 庁 費		158	159		1	職員厚生経費 159(158)
016	林野庁一般行政に必要な 経費		77,529	77,687		158	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (70,397) (71,364) (74,592) (77,231) (73,014) 77,143 74,077 75,828 79,148 82,429 決 算 額 65,317 66,194 69,601 74,582 68,189 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 5,080 5,170 4,991 2,449 4,825
	006 既定定員に伴う経費						
	01 人 件 費		76,130	76,288		158	行 政 職 (一) 4 級 12 箇 月 7 人 行 政 職 (一) 3 級 12 箇 月 3 人
95061-	111-02-0000 職員基本給		42,372	42,272		100	
	02-0100 職員俸給		40,058	39,965		93	
	02-0200 扶養手当		990	986		4	
	02-0300 地域手当		1,324	1,321		3	
95061-	111-03-0000 職員諸手当		20,364	20,321		43	
	03-0300 通勤手当		300	300		0	
	03-0700 期 末 手 当		10,145	10,122		23	
	03-0800 勤 勉 手 当		7,219	7,202		17	
	03-1000 寒冷地手当		280	280		0	
	03-1100 住 居 手 当		324	324		0	
	03-1200 単身赴任手当		1,008	1,008		0	
	03-1700 広域異動手当		1,088	1,085		3	
95061-	111-04-0100 超過勤務手当		4,168	4,436		268	
95061-	115-16-7500 国家公務員共済 組合員担金		9,226	9,259		33	
	011 増員要求に伴う経費						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	01 人 件 費						
95061-	111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95061-	111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
95061-	111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
95061-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	012 振替定員に伴う経費						
	01 人 件 費						
95061-	111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95061-	111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
95061-	111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
95061-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	055 林野庁共通経費		1,399	1,399		0	
95089-	111-05-2100 児童手当		1,200	1,200		0	
95061-	123-09-1010 庁 費		199	199		0	
							1. 職員厚生経費 199(199)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
79	547 農林水産業復興政策費	15,884,577	16,573,897			689,320	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							予 算 額 (39,381,473) (40,948,896)	(30,560,416) (31,501,218)	(29,252,420) (23,957,081)	(21,845,099) (22,712,036)	(31,135,348) (32,226,700)	
							決 算 額 31,450,890	27,208,506	28,063,313	21,077,563	29,621,437	
							翌年度繰越額 8,038,339	3,389,972	3,168,542	1,548,600	1,413,977	
							不 用 額 9,852,120	8,000,277	3,434,692	2,011,414	1,630,172	
		03-65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
								予 算 額 (423,696) (423,696)	(261,055) (261,055)	(208,145) (208,145)	(89,213) (161,274)	(80,840) (95,277)
								決 算 額 256,460	104,854	71,211	63,075	68,285
								不 用 額 167,236	156,201	136,934	26,138	12,555
		001 食品の安全と消費者の信頼確保対策事務経費	76,689	64,880			11,809	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額 (281,092) (281,092)	(224,874) (224,874)	(180,019) (180,019)	(79,748) (133,148)	(80,840) (95,277)	
							決 算 額 177,088	88,069	48,696	62,385	68,285	
							不 用 額 104,004	136,805	131,323	17,363	12,555	
	65061- 122-08-2845 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務旅費	1,346	910			436	内国旅費 農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事務費 調査・連絡等旅費 910(1,346)					
	65061- 123-09-2371 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	75,343	63,970			11,373	農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事務費 63,970(75,343) (1) 通信運搬費 6,618(7,949) (2) 雑役務費 57,352(67,394)					
80	05-65 国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費						原子力被災12市町村農業者支援事業 (要 求 要 旨) 原子力被災12市町村において営農を再開するための初期投資に必要な経費を要求する。 令和2年度新規計上 交 付 先 : 福島県 補 助 率 : 定額					
	001 国産農産物生産・供給体制強化対策事業											
	65061- 865-16-2841 国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金	0	1,280,000			1,280,000						
81	11-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							予 算 額 (4,822,511) (4,822,511)	(2,899,850) (2,899,850)	(1,693,138) (2,313,464)	(1,008,163) (1,008,163)	(392,267) (695,076)	
							決 算 額 3,214,389	2,338,535	1,147,548	375,028	297,234	
							翌年度繰越額 0	0	5,476	0	0	
							不 用 額 2,155,672	561,315	540,114	281,036	95,033	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
82	001 農林水産 1 係 (生産局)					
	65061- 815-16-7985 農業・食品産業 強化対策推進交 付金	341,246	111,361		229,885	東日本大震災農業生産対策交付金 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：地方公共団体等 補 助 率：定額 111,361(341,246)
	16-65 担い手育成・確保等対策 に必要な経費					2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (5,355,439) (4,117,263) (2,683,741) (2,551,562) (1,846,685) 5,645,348 4,425,829 2,954,468 2,676,062 2,092,362 決 算 額 4,975,944 3,952,500 2,597,908 2,483,216 1,776,599
	016 担い手育成・確保等事業 経費	1,070,619	930,305		140,314	
	003 農林漁業金融支援事業経 費					
	65061- 715-16-2941 農業経営金融支 援対策費補助金	1,051,670	914,170		137,500	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (1,569,056) (1,607,648) (1,510,363) (1,382,754) (1,166,333) 1,850,845 1,908,199 1,771,690 1,504,191 1,411,018 決 算 額 1,379,400 1,492,927 1,424,946 1,314,693 1,096,800
						1 農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業費 平成24年度から計上 交 付 先：公益財団法人農林水産長期金融協会 補 助 率：定額 898,242(1,030,977)
						2 農業経営復旧・復興対策特別保証事業費 平成24年度から計上 交 付 先：農業信用基金協会 補 助 率：定額 15,928(20,693)
						計 914,170(1,051,670)
	004 株式会社日本政策金融公 庫助成経費					
65061- 405-16-9077 株式会社日本政 策金融公庫補給 金	18,949	16,135		2,814	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (31,930) (33,987) (27,378) (22,808) (20,352) 40,050 42,002 36,778 25,871 21,344 決 算 額 26,968 28,477 26,962 22,523 19,799	
					(義務的性格の根拠) 農業改良資金通法第 9 条第 1 項及び農業経営基盤強化促進法附則第 8 項 交 付 先：株式会社日本政策金融公庫 補 給 率：定額	
					1 農業改良資金利子補給金 4,679(5,992)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
83	41-95 森林整備・保全に必要な経費	3,117,772	3,106,581		11,191	平成24年度から計上					
						2 担い手育成農地集積資金利子補給金	11,456(12,957)			
						平成24年度から計上					
						計	16,135(18,949)			
							2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
						予 算 額	(5,083,736) (5,083,736	(4,186,024) (4,186,024	(3,720,943) (3,720,943	(3,282,574) (3,282,574	(3,149,574) (3,149,574
						決 算 額	2,680,935	3,483,652	4,620,163	4,385,494	3,219,561
						翌年度繰越額	4,331,474	4,292,895	2,932,752	1,497,415	1,112,259
						不 用 額	1,405,877	740,951	460,922	332,418	315,169
						010 森林整備対策指導監督費	16,591	16,591	0		
						95061- 122-08-2010 職 員 旅 費	8,266	8,266	0	環 A18	
						95061- 123-09-1010 庁 費	8,325	8,325	0	環 A18	
										1 . 備品費	811(811)
				2 . 消耗品費	231(231)						
				3 . 雑役務費	4,726(4,726)						
				4 . 自動車維持費	2,557(2,557)						
				計	8,325(8,325)						
	020 森林整備推進対策費	3,101,181	3,089,990	11,191							
	95061- 123-09-8190 国有林野森林整備・保管理費	14,923	14,923	0	環 A11						
				1 . 雑役務費	14,923(14,923)						
	95061- 125-14-4940 森林整備・保全調査等委託費	589,058	589,058	0	環 A18						
				I 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業	589,058(589,058)						
				事業開始年度：平成24年度							
				委 託 先：民間団体等							
	95061- 815-16-3479 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	2,464,114	2,452,923	11,191	環 A18 環 A11						
				放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業	2,452,923(2,464,114)						
				(要求要旨)							
				放射性物質の影響がある被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態把握、森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証、避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策等の取組に必要な経費を要求する。また、新たに、樹皮（パーク）等の有効活用を促進するため、燃料や農業資材等の新たな利用拡大に向けた実証的な取組に必要な経費を要求する。							
				事業開始年度：平成24年度							

要求番号	事項	前年度 算額	2年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
84	95061- 305-16-3482 水源林復興促進 対策費補助金	33,086	33,086		0	交付先：地方公共団体等 補助率：定額 (環 A11) 水源林復興促進対策事業費 33,086(33,086) 事業開始年度：平成25年度 交付先：国立研究開発法人森林研究・整備機構 交付率：定額
	46-95 林業振興対策に必要な経 費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予算額 (523,261) (645,711) (566,111) (576,263) (410,267) 615,197 705,438 600,649 587,068 416,361 決算額 513,282 579,234 587,119 576,254 410,267 翌年度繰越額 0 30,305 0 0 0 不用額 9,979 36,172 9,297 9 0
	95061- 405-16-3515 林業振興事業費 補助金	292,874	177,923		114,951	(環 A11) I 災害復旧関係資金支援事業費 ア 災害復旧関係資金利子助成事業費 40,620(48,206) 事業開始年度：平成24年度 交付先：全国木材協同組合連合会 補助率：定額 II 震災復興林業作業システム導入支援事業 137,303(244,668) 事業開始年度：平成24年度 交付先：全国木材協同組合連合会 交付率：定額(1/2)
						計 177,923(292,874)
	51-95 林産物供給等振興対策に 必要な経費	445,603	419,496		26,107	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予算額 (802,200) (674,300) (544,003) (487,103) (1,090,103) 802,200 674,300 544,003 487,103 1,090,103 決算額 783,271 590,632 472,601 388,079 1,013,019 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不用額 18,929 83,668 71,402 99,024 7,784
	95061- 405-16-3520 林産物供給等振 興事業費補助金	102,429	102,429		0	(環 A18) I 安全な木材製品等流通影響調査・検証事業費 102,429(102,429) 事業開始年度：平成24年度 交付先：民間団体

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
86	95061- 855-16-3523 林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	343,174	317,067		26,107	補助率：定額 環 A18 放射性物質被害林産物処理支援事業費 317,067(343,174) 事業開始年度：平成25年度 交付先：県 補助率：定額
	56-65 水産資源回復対策に必要な経費	1,623,867	1,437,598		186,269	
	65061- 125-14-5030 水産資源回復対策調査等委託費	327,228	317,144		10,084	環 A18 水産資源回復対策調査等委託費 放射性物質影響調査推進事業費 317,144(327,228) 「環 A18」 (平成24年度から計上) (交付先)民間団体等
	65061- 815-16-3667 漁場等復旧支援対策費補助金	582,175	420,475		161,700	環 A17 漁場復旧対策支援事業費 420,475(582,175) (要 求 要 旨) 岩手県、宮城県及び福島県の漁場において回収処理している東日本大震災により流出し操業に支障をきたす瓦礫について、福島県の旧警戒区域を含む漁場で専門業者が行う回収処理及び漁業者が操業中に回収した瓦礫の処理への支援に必要な経費を要求する。 「環 A17」 (平成24年度から計上) (交付先)県 (補助率)定額・8/10
87	65061- 815-16-3682 水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	714,464	699,979		14,485	被災海域における種苗放流支援事業費 699,979(714,464) (平成24年度から計上) (交付先)県 (補助率)2/3
	61-65 漁業経営安定対策に必要な経費	1,897,630	2,077,323		179,693	
	65061- 815-16-3658 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	88,712	255,865		167,153	「繰越明許費」 共同利用漁船等復旧支援対策事業費 255,865(88,712) (要 求 要 旨) 東日本大震災により被害を受けた漁業者のために漁業協同組合等が行う共同利用に供する漁船の建造、中

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
88	66-65 水産物加工・流通等対策 に必要な経費	1,226,644	1,182,235		44,409	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (94,800) (950,876) (1,790,494) (1,291,168) (1,253,948) 94,800 950,876 1,801,744 1,477,312 1,253,948
	65061- 405-16-3630 水産物加工・流 通等対策事業費 補助金	1,192,330	1,147,921		44,409	27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (871,876) (1,731,494) (1,257,168) (1,219,948) 871,876 1,731,494 1,441,312 1,219,948 復興水産加工業等販路回復促進事業費 1,147,921 (1,192,330) (要 求 要 旨) 被災地の水産加工業の販路回復等のため、水産加工・流通の専門家による事業者の個別指導及びセミナー等の開催、被災県産水産物・水産加工品の安全性や魅力の発信を支援するほか、当該指導を踏まえ、被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規創出等の取組に必要な加工機器の整備、放射能測定器等の導入等の支援に必要な経費を要求する。 (平成27年度から計上) (交 付 先) 復興水産加工業販路回復促進センター (補 助 率) 定額・2/3
	65061- 855-16-3631 水産物加工・流 通等対策地方公 共同体事業費補 助金	34,314	34,314		0	復興水産加工業等販路回復促進事業費 34,314 (34,314) (平成24年度から計上) (交 付 先) 県 (補 助 率) 1/2
89	81-13 農林水産分野の研究開発 ・技術移転の推進に必要な 経費	959,614	959,614		0	
	001 食料生産地域再生のため の先端技術展開事業	824,117	824,117		0	環 A18 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (2,399,974) (1,848,000) (1,260,000) (1,131,946) (902,900) 2,399,974 1,848,000 1,260,000 1,133,876 902,900 平成24年度～令和2年度
	13061- 129-06-0610 農林水産業研究 開発・技術移転 推進業務謝金	655	655		0	運営委員会等出席謝金 1 会議出席謝金 655 (655)
	13061- 122-08-2900 農林水産業研究 開発・技術移転 推進業務旅費	3,412	3,436		24	運営委員会等出席旅費 1 内国旅費 3,436 (3,412) (1) 会議出席旅費 1,289 (1,280) (2) 現地調査旅費 2,147 (2,132)
	13061- 122-08-6058 農林水産業研究 開発・技術移転 推進業務委員等 旅費	1,537	1,550		13	運営委員会等出席旅費 1 内国旅費 (1) 会議出席旅費 1,550 (1,537)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13061- 123-09-2510	試験研究費	1,315	1,278		37	運営委員会等経費 1 消耗品費 204(202) 2 印刷製本費 892(890) 3 通信運搬費 110(151) 4 借料及び損料 61(61) 5 会議費 11(11)
13061- 125-14-1480	試験研究調査委託費	817,198	817,198		0	農林水産業技術開発総合研究等委託費 先端技術展開事業費 817,198(817,198) 1 現地実証研究 (予定委託先) 民間団体等 726,667(726,667) うち「環 A 1 8」 72,667(72,667) 2 社会実装促進業務 (予定委託先) 民間団体等 57,225(57,225) 3 研究課題進行管理業務 (予定委託先) 民間団体等 33,306(33,306)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農業ロボット研究開発事業					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0) (0) (95,000) (85,500) (135,093) 0 0 95,177 85,500 135,093
	13061- 405-16-3430 農林水産試験研究費補助金	135,497	135,497		0	平成28年度～令和2年度 福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農業ロボット研究開発事業費 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額 1 除染後農地の地力測定ロボットの開発及び実証 40,317(40,317) 2 園芸作物の省力型収穫ロボットの開発及び実証 27,529(27,529) 3 高品質米生産管理技術の開発及び実証 19,423(19,423) 4 I C T活用による和牛肥育管理技術の開発 48,228(48,228)
90	86-65 農林水産業再生支援対策に必要な経費					
	003 福島県農林水産業再生総合事業	4,739,706	4,739,515		191	
	65061- 125-14-3880 農林水産業再生支援対策調査等委託費	81,484	81,484		0	福島県農林水産業再生総合事業 平成29年度から計上 委 託 先：民間団体等
	65061- 815-16-7961 農林水産業再生支援交付金	4,658,222	4,658,031		191	福島県農林水産業再生総合事業 平成29年度から計上 交 付 先：地方公共団体等 交 付 率：定額
91	91-95 養殖施設災害復旧等に必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (487,147) (230,576) (23,553) (84,094) (90,000) 1,017,147 436,576 282,754 268,400 193,400 決 算 額 209,111 58,363 68,963 37,944
	006 養殖施設災害復旧等に必要な経費	92,313	87,066		5,247	
	95061- 825-16-3644 共同利用小型漁船建造費補助金	26,913	21,666		5,247	「繰越明許費」 共同利用小型漁船建造事業費 (平成24年度から計上) (交 付 先)福島県 (補 助 率)1/3 21,666(26,913)
	95061- 825-16-3646 養殖施設災害復旧事業費補助金	65,400	65,400		0	「繰越明許費」 養殖施設災害復旧事業費 (平成24年度から計上) 65,400(65,400)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 概 算 年 度 額 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(交 付 先)福島県 (補 助 率)9/10

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	551 農林水産業復興事業費	2,617,135	2,122,246		494,889	2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 (14,752,123) (7,621,154) (5,354,725) (3,978,887) (5,282,026) 14,752,123 7,621,154 5,800,138 4,055,105 5,358,244 決 算 額 17,789,936 8,164,525 8,479,135 3,921,491 4,877,111 翌年度繰越額 10,932,026 4,373,233 3,363,419 3,065,679 2,485,437 不 用 額 1,303,724 6,015,422 1,474,386 355,136 956,446
92	06-65 農業・食品産業強化対策 に必要な経費					2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 (2,664,392) (2,153,150) (699,000) (1,577,622) (2,828,855) 2,664,392 2,153,150 998,409 1,577,622 2,828,855 決 算 額 1,732,056 1,814,637 849,888 385,603 1,839,744 翌年度繰越額 1,498,916 204,824 0 1,170,961 1,841,214 不 用 額 278,739 1,632,605 53,936 21,058 318,858
	001 農林水産 1 係 (生産局)					
	65061- 825-16-7984 農業・食品産業 強化対策整備交 付金	657,837	98,265		559,572	「繰越明許費」 東日本大震災農業生産対策交付金 98,265 (657,837) 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：地方公共団体等 補 助 率：定額
93	26-95 林業振興対策に必要な経 費					2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 (846,000) (1,090,595) (1,030,943) (904,458) (887,158) 846,000 1,090,595 1,033,547 904,458 887,158 決 算 額 809,140 833,976 927,477 834,583 830,043 翌年度繰越額 198,457 398,871 342,908 306,525 282,516 不 用 額 53,925 56,205 159,430 106,257 81,125
	95061- 825-16-3517 林業振興整備費 補助金	903,466	903,466		0	1 特用林産施設等体制整備事業費 特用林産施設の体制整備 903,466 (903,466) 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：県 交 付 率：1/2、1/3
94	51-95 林産物供給等振興対策に 必要な経費					2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 (3,299,000) (143,400) (0) (0) (0) 3,299,000 143,400 143,400 76,218 76,218 決 算 額 3,108,000 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 192,000 143,400 0 0 0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95	95061- 825-16-3525 木材加工流通施設復旧対策整備費補助金	58,565	58,565		0	事業開始年度：平成26年度 交 付 先：福島県 交 付 率：1/2
	55-65 水産業強化対策に必要な経費					
	65061- 825-16-3673 水産業共同利用施設復旧整備費補助金	997,267	1,061,950		64,683	「繰越明許費」 水産業共同利用施設復旧整備事業費 1,061,950(997,267) (要求要旨) 被災した漁協、水産加工協等の水産業共同利用施設(荷さばき施設、加工処理施設等)のうち、規模の適正化や衛生機能の高度化等を図る施設の整備に必要な経費を要求する。 (平成24年度から計上) (交 付 先)道県 (補 助 率)2/3・1/2
96	553 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費					
	01-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費					
	13061- 305-16-8575 国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	181,554	181,554		0	[定額] (要 求 要 旨) 国立研究開発法人水産研究・教育機構法(平成11年法律第199号)に基づき、平成13年4月に設立された国立研究開発法人水産研究・教育機構の運営に要する経費を要求する。水生生物とそれを取り巻く生態系の放射性物質の挙動等を明らかにするための調査研究の実施に必要な経費を要求する。
97	625 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費					
	01-49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	45,700	36,000		9,700	
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人 件 費					
	49053- 201-04-0100 超過勤務手当	15,600	13,600		2,000	
	016 人 当 経 費	30,100	22,400		7,700	
	49053- 202-08-2020 日 額 旅 費	400	400		0	
	49053- 203-09-2030 工 事 雑 費	29,700	22,000		7,700	その他 22,000(29,700)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
98	627 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費 01-49 東日本大震災復興に係る山林施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費 001 既定定員に伴う経費 001 人件費 49053- 201-04-0100 超過勤務手当 006 人当経費 49053- 202-08-2020 日額旅費 49053- 203-09-2030 工事雑費	11,111	0	11,111	1. その他 0(6,676)
99	635 換地清算金 10-95 換地清算に必要な経費 95061- 944-15-8910 換地清算金	0	300,000	300,000	
100	640 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 15-60 経営革新・創業促進に必要な経費 020 中小企業施策 60062- 125-14-5518 中小企業経営支援等対策委託費	28,724,811	9,657,824	19,066,987	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予算額 (3,549,885) (3,059,999) (2,563,923) (1,541,991) (1,371,567) 3,549,885 3,059,999 2,563,923 1,541,991 1,371,567 決算額 2,563,922 2,286,815 1,800,462 1,222,203 1,021,187 不用額 985,963 773,184 763,461 319,788 350,380 中小企業再生支援事業 中小企業再生支援事業(産業復興相談センター) 770,633(968,889) (要求要旨) 東日本大震災による中小企業・小規模事業者等の二重債務問題のほか、同震災の影響により業況が悪化している被災事業者の再生支援に対応するため、産業復興相談センターにおいて、被災中小企業・小規模事業者等からの相談を受け付け、相談者の状況に応じて、再生計画の策定支援や「産業復興機構」に対する債権の買い取り要請、経営改善支援・債務整理支援等を実施する。 (交付先)民間団体等 東日本大震災被災地域中小企業人材確保支援等事業 151,000(151,389) (要求要旨) 東日本大震災の被害が大きい東北地域の中小企業を対象に、セミナーの開催や専門家による個別指導等を実施し、経営改善や魅力発信等を含めた総合的な人材確保支援を実施する。併せて、中小企業の人材確保を支援するため、主に都市部の人材へ、魅力発信を行うとともに企業とのマッチングを支援する事業等を行う。 (交付先)民間団体等
101	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費	27,541,147	8,709,558	18,831,589	計 921,633(1,120,278)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	005 地域経済活性化										
	95062- 405-16-3890 国内立地推進事業費補助金	8,801,297	0		8,801,297	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額 (30,000,000) (30,000,000) (32,000,000) (18,500,000) (8,000,000)					
						決 算 額 30,000,000 36,000,000 32,000,000 18,500,000 8,000,000					
	006 福島イノベーション・コースト構想					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額 (0) (0) (4,271,012) (5,852,916) (8,083,057)					
						決 算 額 0 0 2,535,550 4,773,795 5,327,226					
						翌年度繰越額 0 0 77,584 79,165 1,114,330					
						不 用 額 0 0 1,657,878 999,956 1,641,501					
	95062- 405-16-3903 地域経済産業活性化対策費補助金	9,734,762	6,721,243		3,013,519	福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業 1,020,000(927,244)					
						(要求要旨) 福島イノベーション・コースト構想を推進するため、福島ロボットテストフィールド及び共同利用施設等の拠点施設の運営や構想の具体化に向けて、関連プロジェクトの創出及び関係主体間の連携を促進するために必要な費用を補助する。					
						(交付先) 福島県、民間団体等					
						(補助率) 定額					
						福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金(共同利用施設(ロボット技術開発等関連)整備事業及び開発等促進事業) 5,701,243(8,807,518)					
						(要求要旨) 福島県浜通り地域においてロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業や地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。					
						(交付先) 福島県、民間企業等					
						(補助率) 定額					
						福島イノベーション・コースト構想実現可能性調査等補助事業 0(0)					
						計 6,721,243(9,734,762)					
	007 ロボットテストフィールド・研究開発拠点等整備事業					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額 (0) (0) (142,427) (1,308,090) (3,483,071)					
						決 算 額 0 0 132,121 949,825 1,787,155					
						翌年度繰越額 0 0 0 340,346 1,695,915					
						不 用 額 0 0 10,306 17,919 1					
	95062- 405-16-3903 地域経済産業活性化対策費補助金	2,733,462	0		2,733,462	福島イノベーション・コースト構想(ロボットテストフィールド・研究開発拠点等整備事業) 0(2,733,462)					
						(要求要旨) 福島県浜通り地域において、被災地の自立と地方創生のモデルを形成するため、無人航空機や災害対応ロボット等の実証実験が行えるテストフィールドを整備する費用を補助する。					
						(交付先) 福島県					
						(補助率) 定額					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	008 被災者支援対策	6,011,374	1,580,000		4,431,374	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>22,799,966 (0)</td> <td>1,418,642 (0)</td> <td>5,420,000 (0)</td> <td>1,570,815 (0)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>22,799,966</td> <td>909,088</td> <td>5,041,513</td> <td>1,146,293</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>99,717</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>409,837</td> <td>378,487</td> <td>424,522</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(0) (0)	22,799,966 (0)	1,418,642 (0)	5,420,000 (0)	1,570,815 (0)	決 算 額	0	22,799,966	909,088	5,041,513	1,146,293	翌年度繰越額	0	0	99,717	0	0	不 用 額	0	0	409,837	378,487	424,522
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																															
予 算 額	(0) (0)	22,799,966 (0)	1,418,642 (0)	5,420,000 (0)	1,570,815 (0)																															
決 算 額	0	22,799,966	909,088	5,041,513	1,146,293																															
翌年度繰越額	0	0	99,717	0	0																															
不 用 額	0	0	409,837	378,487	424,522																															
	95062- 125-14-5567 地域経済産業活性化対策委託費	1,150,558	1,219,833		69,275	<p>原子力災害による被災事業者の自立等支援事業</p> <p>(要求要旨) 避難指示等の対象となった被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、設備投資・人材確保・商圏の回復などの被災事業者が抱える課題に対応した支援の実施、創業支援による地域のなりわい再建の促進、また、そのための事業者支援体制の整備を行う。</p> <p>(交付先) 民間団体等</p>																														
	95062- 405-16-3903 地域経済産業活性化対策補助金	4,860,816	360,167		4,500,649	<p>原子力災害による被災事業者の自立等支援事業</p> <p>(要求要旨) 避難指示等の対象となった被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、設備投資・人材確保・商圏の回復などの被災事業者が抱える課題に対応した支援の実施、創業支援による地域のなりわい再建の促進、また、そのための事業者支援体制の整備を行う。</p> <p>(交付先) 福島県、民間団体等</p> <p>(補助率) 定額</p>																														
	010 風評被害対策	260,252	408,315		148,063	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(263,300) (263,300)</td> <td>(152,500) (152,500)</td> <td>(127,239) (127,239)</td> <td>(139,500) (139,500)</td> <td>(259,644) (259,644)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>203,559</td> <td>131,389</td> <td>100,729</td> <td>86,118</td> <td>202,682</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>59,741</td> <td>21,111</td> <td>26,510</td> <td>53,382</td> <td>56,962</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(263,300) (263,300)	(152,500) (152,500)	(127,239) (127,239)	(139,500) (139,500)	(259,644) (259,644)	決 算 額	203,559	131,389	100,729	86,118	202,682	不 用 額	59,741	21,111	26,510	53,382	56,962						
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																															
予 算 額	(263,300) (263,300)	(152,500) (152,500)	(127,239) (127,239)	(139,500) (139,500)	(259,644) (259,644)																															
決 算 額	203,559	131,389	100,729	86,118	202,682																															
不 用 額	59,741	21,111	26,510	53,382	56,962																															
	95062- 125-14-5567 地域経済産業活性化対策委託費	66,608	67,221		613	<p>放射線量測定指導・助言事業</p> <p>(要求要旨) 今後、避難指示区域等の見直し・解除とともに被災企業の事業再開や被災地への企業立地の進展が見込まれることから、風評被害対策として、被災企業に対して、国からの委託を受けた民間団体等が、工業品等の放射線量や放射性物質の種類・量の測定、検査及び指導・助言を行う。</p> <p>(交付先) 民間団体等</p> <p>地域の魅力等発信基盤整備事業</p> <p>(要求要旨) 避難指示区域を中心とした地域の魅力等の発信について、有効な発信手段の選定、発信手段と親和性のあるコンテンツの制作、発信後の効果測定等を実施する。</p> <p>(交付先) 民間団体等</p>																														
	95062- 405-16-3903 地域経済産業活性化対策補助金	193,644	341,094		147,450	<p>計</p> <p>地域の魅力等発信基盤整備事業</p> <p>(要求要旨) 被災12市町村を中心とした地域の魅力や伝統等の発信により、風評被害の払拭や交流人口の増加を通じた地域の事業基盤の安定に資するような民間事業者・団体等の取組を支援。</p> <p>(交付先) 民間団体等</p> <p>(補助率) 定額</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
102	40-95 石油等の安定供給の確保 に必要な経費 95062- 405-16-5395 天然ガス安定供給 対策事業費補助金	63,386	26,633		36,753	福島県等復興産学官連携支援事業					0(0)
						計					341,094(193,644)
							2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
						予 算 額	(456,569) 456,569	(709,656) 375,370	(530,969) 310,857	(386,741) 149,835	(361,921) 125,448
						決 算 額	0	286,989	156,967	56,063	152,291
103	641 経済・産業及エネルギー 安定供給確保等復興事業 費 05-60 中小企業事業環境の整備 に必要な経費 60062- 865-16-4276 中小企業組合等 共同施設等災害 復旧費補助金	10,775,556	17,875,271		7,099,715	被災都市ガス導管移設復旧支援事業費補助金 (要求要旨) 東日本大震災で被害を受けた地方自治体の復興計画に基づき行われる道路の高上げ等に伴うガス導管の 再敷設を行う被災都市ガス事業者に対して、ガス導管再敷設に要する費用の一部を支援し、被災地域の ガスの安定供給を図る。 (交付先) 民間団体等 (補助率) 2/3					
						計					26,633(63,386)
							2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
						予 算 額	(22,066,000) 22,066,000	(40,000,000) 40,000,000	(29,000,000) 29,000,000	(21,000,000) 21,000,000	(14,960,000) 14,960,000
						決 算 額	28,399,620	13,684,408	14,494,255	0	
	60062- 959-24-8341 株式会社日本政 策金融公庫出資 金	3,200,000	2,000,000		1,200,000	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 (要求要旨) 東日本大震災に甚大な被害を受け、特に復興が遅れている地域(岩手県、宮城県、福島県の津波浸水地 域及び福島県の避難指示区域等)を対象に、中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づく施設 の整備等を行う場合に、国と県が補助することによって、東日本大震災に係る被災地域の復旧及び復興 を促進する。 また、被災した商工会、商工会議所等の指導・相談施設等の復旧経費を補助することにより、商工会等 が担っている中小企業支援機能の回復を図る。 (交付先) 岩手県・宮城県・福島県・全国商工会連合会・日本商工会議所 (補助率) 1/2					
						計					15,875,271(7,575,556)
							2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
						予 算 額	(5,300,000) 5,300,000	(9,300,000) 9,300,000	(7,700,000) 7,700,000	(6,800,000) 6,800,000	(1,400,000) 6,000,000
						決 算 額	0	8,000,000	7,700,000	3,300,000	1,400,000
	不 用 額	5,300,000	1,300,000	0	3,500,000	0					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
104	644 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費					(要求要旨) 東日本大震災による被災中小企業者等の経営安定等のために株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業金融が円滑に実施されるよう、同公庫に対し出資金を交付する。 (交付先)株式会社日本政策金融公庫					
	05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費										
	60062- 305-16-8206 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	1,301,690	1,524,150		222,460	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	(2,064,734) 2,064,734	(1,418,861) 1,418,861	(832,428) 832,428	(650,000) 650,000	(599,105) 599,105
						決 算 額	2,064,734	1,418,861	832,428	650,000	599,105
105	658 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費					(要求要旨) 東日本大震災の被災地の復興に資するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う被災中小企業の事業再開・再建支援として、施設の復旧・整備・有効活用等や、緊急の中小企業対策等に必要な事務経費等及び債権買い取り等を行う産業復興機構の事務経費の一部を補助するために必要な経費。 (交付先)独立行政法人中小企業基盤整備機構					
	05-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費										
	13062- 305-16-8202 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	787,096	792,136		5,040	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	(1,608,155) 1,608,155	(1,080,000) 1,080,000	(1,080,000) 1,080,000	(1,080,000) 1,080,000	(925,620) 925,620
						決 算 額	1,608,155	1,080,000	1,080,000	1,080,000	925,620
106	691 住宅・地域公共交通等復興政策費	4,617,450	3,173,639		1,443,811	(要求要旨) 国立研究開発法人産業技術総合研究所が再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価手法等の基盤整備及び産業技術人材の育成等を行うことにより、再生可能エネルギー産業の研究開発を支援することを目的とする。 (交付先)国立研究開発法人産業技術総合研究所 東日本大震災復旧・復興対策経費					
	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費					
	015 住宅市場整備推進等事業費補助金										
	95016- 405-16-5517 住宅市場整備推進等事業費補助金	71,277	44,000		27,277						
	020 災害復興住宅融資等緊急対策費補助金										

要求番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
107	95016- 405-16-4782 災害復興住宅融資等緊急対策費補助金 25-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費 117 地域公共交通確保維持改善事業 95063- 405-16-4303 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	0	0		0	被災地域における公共交通の確保維持 1. 被災地域地域間幹線系統確保維持事業 452,464(475,518) (1) 運行費 452,464(453,018) 1 東日本大震災被災地域における応急仮設住宅經由系統 348,656(339,888) (経常費用見込額) (経常収益見込額) (補助率) (1,412,863) (733,087) 1,368,768 千円 - 671,456 千円 1 / 2 2 福島県の原子力災害被災地域における災害公営住宅經由系統 103,808(113,130) (経常費用見込額) (経常収益見込額) (補助率) (242,104) (15,843) 238,779 千円 - 31,162 千円 1 / 2 (2) 車両購入費(前年度限りの経費) 1 福島県の原子力災害被災地域における災害公営住宅經由系統 0(22,500) 2. 特定被災地域公共交通調査事業 (15) 9箇所 @30,000千円 270,000(450,000) 計 722,464(925,518)
108	40-95 国土調査に必要な経費 021 地 籍 調 査 経 費 001 地 籍 調 査 95059- 815-16-7525 地籍調査費負担金	110,996	12,450		98,546	交付先 都道府県 負担率 1/2 地籍調査事業(復興) 12,450(110,996)
109	50-95 観光振興に必要な経費 015 福島県における観光関連復興支援事業	3,509,659	2,394,725		1,114,934	2 6 年 度 2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度 予 算 額 (373,734) (373,515) (265,513) (300,244) (300,244) 決 算 額 373,734 373,515 265,513 300,244 300,244 翌年度繰越額 不 用 額 (要求要旨) 福島県における早期の観光振興を最大限に促進するため、同県が実施する風評被害対策および震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行う。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金		84	84		0	会議等出席謝金 84(84)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		424	424		0	検査及び監督等旅費 事業実施のための連絡および検査 424(424)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		10	10		0	会議等出席旅費 事業評価委員会出席旅費 10(10)
	95063- 815-16-4462 観光関連復興支 援事業費補助金		299,732	299,732		0	
	020 東北地方へのインバウン ド推進による観光復興事 業		3,209,409	2,094,475		1,114,934	(要求要旨) 風評被害を払拭し、インバウンド急増の効果を被災地にも波及させるため、地域の発意に基づく観光風評 被害対策を支援する。
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金		168	168		0	東北観光復興対策交付金第三者委員会謝金 168(168)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		2,595	2,900		305	会議等出席旅費 事業実施のための地域との連絡調整 本省との連絡調整 34(27) 検査及び監督等旅費 交付金執行検査(中間・期末) 計 2,900(2,595)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		458	407		51	会議等出席旅費 東北観光復興対策交付金検討委員会 407(458)
	95063- 815-16-8159 東北観光復興対 策交付金		3,206,188	2,091,000		1,115,188	
110	693 東日本大震災復興附帯工 事費						
	01-95 東日本大震災復興に係る 附帯工事に必要な経費		1,325,000	635,000		690,000	
	001 治水附帯工事に必要な経 費						
	95059- 204-15-3950 附 帯 工 事 費		1,259,000	635,000		624,000	
	007 災害復旧等附帯工事に必 要な経費						
	95059- 204-15-3950 附 帯 工 事 費		66,000	0		66,000	
111	769 東日本大震災復興道路整 備事業工事諸費						
	06-42 東日本大震災復興に係る 道路整備事業工事諸費に 必要な経費		410,603	392,641		17,962	
	001 人 件 費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 既定定員に伴う経費	410,271	392,284		17,987	
42052-	201-02-0000 職員基本給	205,128	192,075		13,053	
	02-0100 職員俸給	190,960	180,712		10,248	
	02-0200 扶養手当	8,456	8,224		232	
	02-0300 地域手当	5,712	3,139		2,573	
42052-	201-03-0000 職員諸手当	118,260	107,245		11,015	
	03-0100 管理職手当	2,760	2,856		96	
	03-0300 通勤手当	2,492	3,725		1,233	
	03-0400 特殊勤務手当	215	222		7	
	03-0700 期末手当	50,640	47,079		3,561	
	03-0800 勤勉手当	36,494	33,796		2,698	
	03-1000 寒冷地手当	1,692	1,315		377	
	03-1100 住居手当	2,232	1,422		810	
	03-1200 単身赴任手当	11,544	7,920		3,624	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	21	21		0	
	03-1700 広域異動手当	10,170	8,889		1,281	
42052-	201-04-0100 超過勤務手当	25,428	38,537		13,109	
42089-	201-05-2100 児童手当	5,605	4,280		1,325	
42052-	205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	55,850	50,147		5,703	
	011 定員合理化に伴う経費					
42052-	201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0			0	
	02-0200 扶養手当	0			0	
42052-	201-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当	0			0	
	03-0700 期末手当	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0			0	
42052-	201-04-0100 超過勤務手当	0			0	
42052-	205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0			0	
	005 事務費					
42052-	203-09-1010 庁費	332	357		25	16. 職員厚生経費 357(332)
42052-	205-14-0900 用地事務委託費	0			0	
772	東日本大震災復興港湾整 備事業工事諸費					東日本大震災復興・復興対策経費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
112	06-43 東日本大震災復興に係る 港湾整備事業工事諸費に 必要な経費		25,438	26,000		562	
	006 人 件 費						
	010 既定定員に伴う経費		25,390	25,949		559	
	43052- 201-02-0000 職員基本給		12,436	12,837		401	
	02-0100 職員俸給		11,462	11,720		258	
	02-0200 扶養手当		756	756		0	
	02-0300 地域手当		218	361		143	
	43052- 201-03-0000 職員諸手当		7,001	6,968		33	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		152	152		0	
	03-0400 特殊勤務手当			1		1	
	03-0700 期末手当		2,994	3,056		62	
	03-0800 勤勉手当		2,249	2,296		47	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		324	324		0	
	03-1200 単身赴任手当		456	456		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		826	683		143	
	43052- 201-04-0100 超過勤務手当		1,963	2,365		402	
	43089- 201-05-2100 児童手当		780	600		180	
	43052- 205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		3,210	3,179		31	
	016 増員要求に伴う経費						
	43052- 201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	43052- 201-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	43052- 201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	43052- 205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 事 務 費					
	43052- 203-09-1010 庁 費		48	51	3	
113	800 東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費					
	10-95 東日本大震災復興に係る独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費					
	95062- 305-16-8149 独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	1,000,000		1,000,000	0	
114	812 東日本大震災復興治水事業工事諸費					
	06-41 東日本大震災復興に係る治水事業工事諸費に必要な経費		53,645	53,918	273	
	001 人 件 費					
	001 既定定員に伴う経費		53,596	53,867	271	
	41051- 201-02-0000 職員基本給		27,223	26,707	516	
	02-0100 職員俸給		24,352	24,433	81	
	02-0200 扶養手当		2,228	2,008	220	
	02-0300 地域手当		643	266	377	
	41051- 201-03-0000 職員諸手当		14,830	14,024	806	
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		1,302	1,305	3	
	03-0400 特殊勤務手当		20	25	5	
	03-0700 期末手当		6,527	6,356	171	
	03-0800 勤勉手当		4,603	4,331	272	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		594	486	108	
	03-1200 単身赴任手当		912	912	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0	0	
	03-1700 広域異動手当		872	609	263	
	41051- 201-04-0100 超過勤務手当		3,358	5,451	2,093	
	41089- 201-05-2100 児童手当		1,040	840	200	
	41051- 205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		7,145	6,845	300	
	006 事 務 費					
	41051- 203-09-1010 庁 費		49	51	2	16. 職員厚生経費 51(49)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051- 205-14-0900 用地事務委託費		0	0		0	
	41051- 959-18-5310 精算還付金		0	0		0	
115	815 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費						
	01-45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費						
	001 都市公園事業	67,967		72,649		4,682	
	001 既定定員に伴う経費	67,903		72,581		4,678	
	45052- 201-02-0000 職員基本給	34,318		34,397		79	
	02-0100 職員俸給	31,249		31,879		630	
	02-0200 扶養手当	2,008		1,359		649	
	02-0300 地域手当	1,061		1,159		98	
	45052- 201-03-0000 職員諸手当	18,749		18,859		110	
	03-0300 通勤手当	1,078		1,762		684	
	03-0400 特殊勤務手当	40		15		25	
	03-0700 期末手当	8,230		8,170		60	
	03-0800 勤勉手当	5,702		5,887		185	
	03-1000 寒冷地手当	674		598		76	
	03-1100 住居手当	972		648		324	
	03-1200 単身赴任手当	912		1,008		96	
	03-1700 広域異動手当	1,141		771		370	
	45052- 201-04-0100 超過勤務手当	4,152		9,531		5,379	
	45089- 201-05-2100 児童手当	1,280		720		560	
	45052- 205-16-7500 国家公務員共済組合員負担金	9,404		9,074		330	
	006 増員要求に伴う経費						
	45052- 201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0			0	
	02-0200 扶養手当		0			0	
	02-0300 地域手当		0			0	
	45052- 201-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0			0	
	03-0400 特殊勤務手当		0			0	
	03-0700 期末手当		0			0	
	03-0800 勤勉手当		0			0	
	03-1000 寒冷地手当		0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	03-1100 住居手当	0			0																															
	03-1200 単身赴任手当	0			0																															
	03-1700 広域異動手当	0			0																															
	45052- 201-04-0100 超過勤務手当	0			0																															
	45089- 201-05-2100 児童手当	0			0																															
	45052- 205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0			0																															
	010 人 当 経 費																																			
	45052- 203-09-1010 庁 費	64	68		4	職員厚生経費 68(64)																														
116	818 東日本大震災復興河川等 災害復旧事業工事諸費																																			
	05-49 東日本大震災復興に係る 河川等災害復旧事業工事 諸費に必要な経費																																			
	005 水 国 局	125,278	75,283		49,995																															
	49053- 201-04-0100 超過勤務手当	43,779	26,607		17,172																															
	49053- 202-08-2020 日 額 旅 費	7,573	4,523		3,050																															
	49053- 203-09-2030 工 事 雑 費	73,926	44,153		29,773																															
	820 環 境 省 共 通 費																																			
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(5,244,710) (5,606,731)</td> <td>(6,183,396) (6,277,771)</td> <td>(6,489,897) (6,700,443)</td> <td>(6,651,177) (6,999,540)</td> <td>(6,526,514) (7,166,777)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>4,499,636</td> <td>5,370,078</td> <td>6,190,382</td> <td>6,334,197</td> <td>6,145,485</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>745,074</td> <td>813,318</td> <td>299,515</td> <td>316,980</td> <td>381,029</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(5,244,710) (5,606,731)	(6,183,396) (6,277,771)	(6,489,897) (6,700,443)	(6,651,177) (6,999,540)	(6,526,514) (7,166,777)	決 算 額	4,499,636	5,370,078	6,190,382	6,334,197	6,145,485	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	745,074	813,318	299,515	316,980	381,029
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																															
予 算 額	(5,244,710) (5,606,731)	(6,183,396) (6,277,771)	(6,489,897) (6,700,443)	(6,651,177) (6,999,540)	(6,526,514) (7,166,777)																															
決 算 額	4,499,636	5,370,078	6,190,382	6,334,197	6,145,485																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	745,074	813,318	299,515	316,980	381,029																															
117	01-95 環境省一般行政に必要な 経費	7,186,554	7,049,900		136,654																															
	005 環境本省一般行政に必要な 経費	715,117	707,132		7,985	(環 A17)																														
	003 既定定員に伴う経費(東 日本大震災復興(環境本 省))					東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費																														
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	715,117	717,413		2,296																															
	006 定員合理化に伴う経費(東 日本大震災復興(環境本 省))																																			
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	10,281		10,281																															
	011 増員要求に伴う経費(東 日本大震災復興(環境本 省))																																			
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0		0																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	地方環境事務所一般行政 に必要な経費	6,471,437	6,342,768		128,669	(環 A17) 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
006	既定定員に伴う経費(東 日本大震災復興(地方環 境事務所))	4,396,363	4,462,362		65,999	
95016-	111-02-0000 職員基本給	2,797,014	2,797,014		0	
	02-0100 職員俸給	2,665,707	2,665,707		0	
	02-0200 扶養手当	61,716	61,716		0	
	02-0300 地域手当	69,591	69,591		0	
95016-	111-03-0000 職員諸手当	1,327,710	1,352,881		25,171	
	03-0100 管理職手当	26,123	26,123		0	
	03-0300 通勤手当	77,867	77,867		0	
	03-0400 特殊勤務手当	49,885	58,732		8,847	
	03-0700 期末手当	624,913	634,451		9,538	
	03-0800 勤勉手当	458,201	464,987		6,786	
	03-1100 住居手当	28,140	28,140		0	
	03-1200 単身赴任手当	38,376	38,376		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	250	250		0	
	03-1700 広域異動手当	23,955	23,955		0	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当	271,639	312,467		40,828	
009	定員合理化に伴う経費(東 日本大震災復興(地方環 境事務所))	0	69,629		69,629	
95016-	111-02-0000 職員基本給	0	46,882		46,882	
	02-0100 職員俸給	0	43,610		43,610	
	02-0200 扶養手当	0	2,220		2,220	
	02-0300 地域手当	0	1,052		1,052	
95016-	111-03-0000 職員諸手当	0	19,822		19,822	
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	0	1,000		1,000	
	03-0700 期末手当	0	10,997		10,997	
	03-0800 勤勉手当	0	7,825		7,825	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当	0	2,925		2,925	
011	増員要求に伴う経費(東 日本大震災復興(地方環 境事務所))					
95016-	111-02-0000 職員基本給					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
95016-	111-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	0		0	
	03-0800 勤勉手当	0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当	0	0		0	
021	地方環境事務所共通経費					(要 求 要 旨) 地方環境事務所において東日本大震災復旧・復興に係る行政事務を処理するために必要な共通経費
01	地方環境事務所共通経費	2,075,074	1,950,035		125,039	
95089-	111-05-2100 児童手当	17,860	17,860		0	
95016-	129-06-0110 諸謝金	2,307	2,783		476	1. 健康管理医謝金 (68.3) @12,000 1環境事務所 108時間 1,296(820)
						2. 長期管理施設説明会講師謝 @17,700 1人 2地区 12回 425(425) 金 3. 福島地方環境事務所総合評価技術審査会議出席謝金 @17,700 60人回 1,062(1,062)
						計 2,783(2,307)
95016-	122-08-2010 職員旅費	105,930	105,930		0	1. 連絡調整等 5,167(5,068) 2. 現地調査(ブロック内平均1泊2日(6~3級)) (27,400) @27,130 3人 4組 30回 9,767(9,864) 3. 現地調査(除去土壌等の適正管理等の推進:官用車利用日帰り(6~3級)) @1,100 2人 15組 260回 8,580(8,580) 4. 現地調査(直轄処理推進:官用車利用日帰り(6~3級)) @1,100 2人 5組 260回 2,860(2,860) 5. 現地調査(中間貯蔵施設候補地県内地権者訪問:官用車利用日 帰り(6~3級)) @1,100 2人 7,200ヶ所 3回/4 11,880(11,880) 6. 現地調査(中間貯蔵施設候補地県外地権者訪問:福島-東京間 日帰り(6~3級)) @20,100 2人 1,800ヶ所 3回/4 54,270(54,270) 7. 現地調査(中間貯蔵施設候補地物件調査:官用車利用日帰り(6~3級)) @1,100 2人 9,000ヶ所 1回/4 4,950(4,950)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						8. 現地調査（中間貯蔵施設候補地地権者現地訪問立会い：官用車 利用日帰り（6～3級）） @1,100 2人 9,000ヶ所 1回/4 4,950(4,950)
						9. 現地調査（長期管理施設：官用車利用日帰り（6～3級）） @1,100 2人 5組 260回 2,860(2,860)
						10. 現地調査（健康管理：官用車利用日帰り（6～3級）） @1,100 3人 1組 48回 158(158)
						11. 連絡調整（健康管理：福島 - 霞ヶ関間日帰り（6～3級）） (20,440) @20,370 1人 1組 12回 244(245)
						12. 連絡調整（健康管理：福島 - 霞ヶ関間日帰り（6～3級）） (20,440) @20,370 1人 1組 12回 244(245)
						計 105,930(105,930)
95016-	122-08-6010 委員等旅費	9,717	9,717		0	1. 連絡会議等 5,826(5,804)
						2. 長期管理施設説明会講師旅費（全国平均1泊2日（6～3級相当）） (46,590) @46,320 1人 2地区 12回 1,112(1,118)
						3. 福島地方環境事務所総合評価技術審査会議旅費（全国平均1泊 2日（6～3級相当）） (46,590) @46,320 60人回 2,779(2,795)
						計 9,717(9,717)
95016-	123-09-1010 庁費	1,200,504	1,206,027		5,523	1. 備品費 什器等 一式 16,963(24,888)
						2. 消耗品費 消耗品等 一式 54,213(57,559)
						3. 被服費 被服等 一式 1,988(4,628)
						4. 印刷製本費 3,378(11,493)
						5. 通信運搬費 55,555(63,384)
						(1) 郵便料 一式 10,936(16,237)
						(2) 電話料 一式 15,845(17,467)
						(3) 有料道路通行料 一式 28,774(29,680)
						6. 光熱水料 28,165(25,092)
						(1) 電気料 一式 25,174(22,173)
						(2) 水道料 2,577(2,592)
						上水道 一式 1,804(1,814)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							下水道 一式 773(778)
							(3) ガス料 一式 414(327)
							7 . 借料及び損料 163,093(130,798)
							(1) 複写機 (複合機) 借料 (2 9 年度国庫債務負担行為分)
							福島地方環境事務所 14(14)
							複写機 (複合機) 借料国庫債務負担行為内訳 (単位 : 千円)
							限度額 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
							14,284 7,128 7,128 14 14
							(2) 複写機 (複合機) 借料 11,719(11,689)
							ア 長期管理施設建設事務所 @110,000 3台 12月 1.1 4,356(4,356)
							イ 福島地方環境事務所 @2,273 12月 1.1 30(0)
							ウ 県中・県南支所富岡分室、浜通り南支所大熊分室、浜通り北支所浪江分室
							@185,185 3台 12月 1.1 7,333(7,333)
							(3) カーリース (2 9 年度国庫債務負担行為分)
							福島地方環境事務所 5,347(5,298)
							カーリース 国庫債務負担行為内訳 (単位 : 千円)
							限度額 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
							37,645 13,500 13,500 5,298 5,347
							(4) カーリース (2 年度国庫債務負担行為分)
							福島地方環境事務所 107,712(0)
							カーリース 国庫債務負担行為内訳 (単位 : 千円)
							限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度
							538,560 107,712 107,712 107,712 107,712 107,712
							(5) カーリース 5,670(5,670)
							ア 東北、福島、関東地方環境事務所
							@859,066 3台 1.1 2,835(2,835)
							イ 長期管理施設建設事務所 @859,066 3台 1.1 2,835(2,835)
							(6) 会場借上料
							長期管理施設説明会 (3 1 人 ~ 5 0 人、1 日 (2 地区))
							@76,600 2地区 12回 1.1 2,022(2,022)
							(7) その他借料及び損料 一式 30,609(30,639)
							(8) 前年度限りの経費 0(75,466)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							8 . 会議費	17,828(17,828)	
							(1) 中間貯蔵施設候補地地権者現地訪問			
							@150 27,000人 4回 1.1	17,820(17,820)	
							(2) 長期管理施設説明会	@150 2人 2地区 12回 1.1	8(8)
							9 . 賃金	290,457(273,427)	
							(1) 事務補佐員	(218,827) @235,925 924月	217,995(202,196)
							(2) 事務補佐員 (長期管理施設建設事務所)			
							(218,827) @235,925 72月	16,987(15,756)	
							(3) 事務補佐員 (障害者雇用分)	55,475(55,475)	
							10 . 保険料	9,573(9,819)	
							(1) 雇用保険	1,563(1,525)	
							ア 事務補佐員分 (東北地方環境事務所、福島地方環境事務所、 関東地方環境事務所)	1,461(1,415)	
							イ 事務補佐員分 (長期管理施設建設事務所)	102(110)	
							(2) 社会保険料	8,010(8,294)	
							ア 事務補佐員分 (東北地方環境事務所、福島地方環境事務所、 関東地方環境事務所)	5,468(5,980)	
							イ 事務補佐員分 (長期管理施設建設事務所)	2,542(2,314)	
							11 . 児童手当拠出金	470(436)	
							ア 事務補佐員分 (東北地方環境事務所、福島地方環境事務所、 関東地方環境事務所)	436(404)	
							イ 事務補佐員分 (長期管理施設建設事務所)	34(32)	
							12 . 雑役務費	505,743(521,956)	
							(1) 事務所管理費 (清掃、庁舎警備費等)	30,596(32,120)	
							ア 福島地方環境事務所	@407,538 12月	4,890(4,890)
							イ 県中・県南支所	@178,530 12月	2,142(2,142)
							ウ 浜通り北支所	@187,640 12月	2,252(2,252)
							エ 浜通り南支所	@509,150 12月	6,110(6,110)
							オ 中間貯蔵施設浜通り事務 所	@456,250 12月	5,475(5,475)
							カ 長期管理施設建設事務所	3箇所 @170,200 12月	6,127(6,127)
							キ 県中・県南支所富岡分室	@100,000 12月	1,200(1,200)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ク 浜通り南支所大熊分室 @100,000 12月 1,200(1,200)
						ケ 浜通り北支所浪江分室 @100,000 12月 1,200(1,200)
						コ 前年度限りの経費（関東地方環境事務所） 0(1,524)
						(2) 複合機（複写機）保守料 42,514(44,755)
						ア 複合機（複写機）保守料 一式 37,394(39,635)
						イ 長期管理施設建設事務所 一式 5,120(5,120)
						(3) サーベイメーター校正費 一式 754(1,138)
						(4) 派遣業務 (238,194) @217,246 228月 49,532(54,308)
						(5) 車両管理 (501,734)(252) @448,746 264月 118,469(126,437)
						(6) その他雑役務費 一式 263,878(263,198)
						13. 燃料費（ガソリン代） (1,750)(153) @143 1,564L 136台 30,417(38,288)
						14. 職員厚生経費 11,874(12,050)
						(1) 既定定員分 11,157(11,333)
						ア 一般健康診断（職員） (644) 634人 @8,463 1.1 5,902(5,995)
						イ 特別健康診断（職員）（放射線業務） (644) 634人 @7,535 1.1 5,255(5,338)
						(2) 事務補佐員分 77人 @7,846 1.1 665(665)
						(3) 事務補佐員分（長期管理施設建設事務所） 6人 @7,846 1.1 52(52)
						15. 合庁分担金 16,310(8,858)
						ア 関東地方環境事務所 (8,857,540) @7,110,000 7,110(8,858)
						イ 関東地方環境事務所（国庫債務負担行為分） 9,200(0)
						国庫債務負担行為内訳（事項：庁舎管理運営業務） 限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 26,197 9,200 8,558 8,439
						計 1,206,027(1,200,504)
95016-	123-09-4180 移 転 費	41,616	1,548		40,068	(1) 長期管理施設建設事務所 3事務所 @4,777 108.04m ² 1,548(1,548)
						(2) 前年度限りの経費（関東地方環境事務所） 0(40,068)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016- 123-09-5010 土地建物借料	697,140	606,170			90,970		計	1,548(41,616)
							(9,773,500)(1.09) @9,867,900 1.1	(1) 福島地方環境事務所 12月	130,256(127,837)
							(1,400,000)(1.09) @1,400,000 1.1	(2) 環境再生プラザ 12月	18,480(18,312)
							(1,234,150)(1.09) @1,202,000 1.1	(3) 県中・県南支所 12月	15,866(16,143)
							(476,000)(1.09) @1,190,000 1.1	(4) 浜通り南支所 (6) 12月	15,708(28,541)
							(601,500)(1.09) @652,300 1.1	(5) 浜通り北支所 12月	8,611(7,868)
							(4,297,400)(1.09) @3,876,700 1.1	(6) 中間貯蔵施設浜通り事務 12月	51,173(56,210)
							(2,801,100)(1.09) @2,224,600 1.1	(7) 駐車場(福島地方環境事務所及び支所) 12月	29,365(36,638)
							(374) @67,000 330戸	(8) 借受宿舍(福島地方環境事務所及び支所) 12月	265,320(300,696)
							(1.09) @349,005 3事務所 1.1	(9) 長期管理施設建設事務所 12月	13,821(13,695)
							@67,000 6戸	(10) 借受宿舍(長期管理施設建設事務所) 12月	4,824(4,824)
							(1.09) @12,153 3台 1.1	(11) 駐車場(長期管理施設建設事務所) 12月	481(477)
							(345,250)(1.09) @339,000 1.1	(12) 特定廃棄物に係る情報発信拠点敷地 12月	4,475(4,516)
							(1,419,342)(1.09) @1,761,100 1.1	(13) 県中・県南支所富岡分 12月	23,247(18,565)
							(937,600)(1.09) @940,800 1.1	(14) 浜通り南支所大熊分室 12月	12,419(12,264)
							(915,350)(1.09) @918,500 1.1	(15) 浜通り北支所浪江分室 12月	12,124(11,973)
								(16) 前年度限りの経費	0(38,581)
								計	606,170(697,140)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	824 環境保全復興政策費	307,398,975	232,019,450		75,379,525	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(550,937,345) (400,937,345)</td> <td>(623,275,165) (544,974,578)</td> <td>(1,071,309,171) (741,680,274)</td> <td>(498,833,819) (504,876,768)</td> <td>(318,549,812) (336,084,212)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>631,308,668</td> <td>639,376,339</td> <td>954,225,036</td> <td>490,833,147</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>274,036,758</td> <td>163,520,145</td> <td>212,008,445</td> <td>106,763,939</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>115,911,218</td> <td>94,415,439</td> <td>68,595,835</td> <td>113,245,178</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(550,937,345) (400,937,345)	(623,275,165) (544,974,578)	(1,071,309,171) (741,680,274)	(498,833,819) (504,876,768)	(318,549,812) (336,084,212)	決 算 額	631,308,668	639,376,339	954,225,036	490,833,147		翌年度繰越額	274,036,758	163,520,145	212,008,445	106,763,939		差 引 額	115,911,218	94,415,439	68,595,835	113,245,178	
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																															
予 算 額	(550,937,345) (400,937,345)	(623,275,165) (544,974,578)	(1,071,309,171) (741,680,274)	(498,833,819) (504,876,768)	(318,549,812) (336,084,212)																															
決 算 額	631,308,668	639,376,339	954,225,036	490,833,147																																
翌年度繰越額	274,036,758	163,520,145	212,008,445	106,763,939																																
差 引 額	115,911,218	94,415,439	68,595,835	113,245,178																																
118	06-95 大気・水・土壌環境等の 保全に必要な経費																																			
	001 環境モニタリング調査	509,448	492,495		16,953	(環 A12) (環 A13) (要 求 要 旨) 東日本大震災により、被災した工場などからの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出及び福島第一原子力発電所からの放射性物質の漏出等により環境汚染の拡大が懸念されており、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握、提供する必要があることから環境モニタリング調査を実施するもの。																														
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	283	212		71	(1) 検討会出席謝金 212(283)																														
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	892	885		7	(1) 現地打ち合わせ旅費 705(712) (2) 現地調査旅費 180(180)																														
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	316	238		78	計 885(892) (1) 検討会出席旅費 139(186) (2) 検討会出席旅費 91(121) (3) 検討会出席旅費 8(9)																														
	95016- 123-09-1010 庁 費	161	127		34	計 238(316) (1) 消耗品費 18(18) (2) 借料及び損料 87(116) (3) 会議費 2(3) (4) 印刷製本費 20(24)																														
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	507,796	491,033		16,763	計 127(161) 雑役務費 491,033(507,796) (1) 公用水域放射性物質モニタリング調査 381,388(387,938) (2) 地下水放射性物質モニタリング調査 25,502(25,502) (3) 被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査 84,143(84,150) (4) 前年度限りの経費(アスベスト大気濃度モニタリング調査) 0(10,206)																														
119	11-95 廃棄物・リサイクル対策 の推進に必要な経費	89,160,572	79,037,234		10,123,338																															
	011 災害廃棄物処理代行事業																																			
	001 災害廃棄物処理代行事業	2,219,100	8,246,077		6,026,977	(環 A14) (要 求 要 旨) 「東日本大震災により生じた災害廃棄物処理特措法」に基づき、福島県相馬市、新地町及び南相馬市の長から代行要請を受け、国が処理事業を実施しており、当該事業に必要な経費。																														
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	1,062	1,062		0	現地打合せ・現地調査 1,062(1,062)																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95088- 123-09-4332 災害等廃棄物処 理事業費	2,218,038	8,245,015		6,026,977	雑役務費 災害等廃棄物処理事業（相馬市、新地町、南相馬市） 8,245,015(2,218,038)
	016 特定復興再生拠点整備事 業	86,941,472	70,791,157		16,150,315	（環 A18） 福島復興再生特別措置法に基づき、地方自治体から申請される特定復興再生拠点区域復興再生計画の認定 状況を踏まえた特定復興再生拠点区域の復興及び再生のための除染や廃棄物処理に必要な経費
	95016- 129-06-0142 特定復興拠点整 備業務謝金	425	425		0	（1）総合評価技術審査会等謝金 425(425)
	95016- 122-08-2076 特定復興拠点整 備業務旅費	15,740	15,644		96	（1）現地打合せ 7,813(7,645) （2）現地調査 3,907(3,946) （3）連絡調整 3,924(4,149) 計 15,644(15,740)
	95016- 122-08-6077 特定復興拠点整 備業務委員等旅 費	1,112	1,206		94	（1）総合評価技術審査会等旅費 1,206(1,112)
	95016- 123-09-4343 特定復興拠点整 備事業費	86,702,347	70,292,556		16,409,791	雑役務費 特定復興再生拠点区域の復興及び再生に係る除染・廃棄物処理等事業 70,292,556(86,702,347) 国庫債務負担行為内訳（事項：放射性物質汚染廃棄物減容化処理） （単位：千円） 限度額 平成30年度 令和元年度 令和2年度 28,036,814 2,702,938 7,666,938 17,666,938 国庫債務負担行為内訳（事項：放射性物質汚染廃棄物減容化処理） （単位：千円） 限度額 令和元年度 令和2年度 4,914,341 1,305,471 3,608,870
	95016- 959-20-1693 特定復興拠点整 備業務補償金	221,848	481,326		259,478	
120	21-95 生物多様性の保全等の推 進に必要な経費					
	031 帰還困難区域等における 鳥獣捕獲等緊急対策事業	418,497	418,401		96	（環 A16） （要 求 要 旨） 原発事故に伴う放射能汚染や立入り規制等により、捕獲圧の減少や人為活動の停滞が生じている旧警戒 区域における鳥獣保護管理に資するため、生息する野生鳥獣（主にイノシシ等）を対象に、生息状況や生 活環境への影響等の調査・分析するとともに、実施体制を構築したうえでイノシシ等の野生鳥獣の捕獲を 行う。住民が帰還時に、安全で安心な生活ができる生活環境を実現するために本事業を推進する。
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	2,781	2,783		2	福島県打合せ 2人 30回 (20,417) @20,430 1,226(1,225) 現地調査 2人 24回 (32,417) @32,430 1,557(1,556) 計 2,783(2,781)
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	415,716	415,618		98	（1）鳥獣捕獲等緊急対策実施のための調査・検討 21,342(19,518) （2）野生鳥獣捕獲対策 334,481(363,281) （3）埋設個体等の最終処理 59,795(32,917)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	41-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	214,046,113	148,949,908		65,096,205	計 415,618(415,716)
	006 放射性物質汚染廃棄物処理事業(求償対象)	85,195,963	90,894,807		5,698,844	(環 A18) (要 求 要 旨) 福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に進める。また、市町村等が行う稲わら、牧草等の農林業系廃棄物の処理を促進するために必要な経費。
	95016- 122-08-2765 放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費	37,593	38,188		595	現地打合せ・現地調査 38,188(37,593)
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	2,006,820	1,940,174		66,646	雑役務費 指定廃棄物の長期管理施設整備等の検討費 1,940,174(2,006,820)
	95016- 123-09-4334 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	74,826,143	81,171,953		6,345,810	国庫債務負担行為内訳(放射性物質汚染廃棄物埋立処分) (単位:千円) 限度額 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 106,064,097 23,160,540 24,136,340 21,529,640 18,569,745 18,667,832 国庫債務負担行為内訳(放射性物質汚染廃棄物埋立処分) (単位:千円) 限度額 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 61,730,451 15,369,120 15,369,120 15,448,080 15,544,131 国庫債務負担行為内訳(放射性物質汚染廃棄物減容化処理) (単位:千円) 限度額 平成30年度 令和元年度 令和2年度 19,427,610 8,040,168 6,711,547 4,675,895 国庫債務負担行為内訳(放射性物質汚染廃棄物減容化処理) (単位:千円) 限度額 令和元年度 令和2年度 5,525,170 2,166,138 3,359,032 国庫債務負担行為内訳(放射性物質汚染廃棄物減容化処理) (単位:千円) 限度額 令和2年度 令和3年度 3,677,521 2,297,963 1,379,558 国庫債務負担行為内訳(放射性物質汚染廃棄物埋立処分) (単位:千円) 限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 12,939,000 4,313,000 4,313,000 4,313,000 放射性物質に汚染された廃棄物の処理 81,171,953(74,826,143)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
95016- 125-14-6551	放射性物質汚染 廃棄物処理業務 委託費	680,132	249,864		430,268																																											
95016- 125-14-6552	放射性物質汚染 廃棄物処理業務 地方公共団体委 託費	1,037,491	574,008		463,483																																											
95016- 865-16-6602	放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費補助金	6,129,918	4,624,467		1,505,451																																											
95016- 959-18-1010	賠償償還及払戻 金	27,861	28,776		915																																											
95016- 959-20-1690	放射性物質汚染 廃棄物処理業務 補償金	450,005	2,267,377		1,817,372																																											
011	放射性物質汚染廃棄物処 理事業（非求償）	3,966,000	2,534,000		1,432,000	（環 A18） （要 求 要 旨） 福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物について、国の責任において処理を着実に進めるために必要な 経費。																																										
95016- 122-08-2765	放射性物質汚染 廃棄物処理業務 旅費	1,390	795		595	現地打合せ・現地調査 795(1,390)																																										
95016- 123-09-4334	放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費	3,933,563	2,515,445		1,418,118	<p>国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物埋立処分）（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>106,064,097</td> <td>23,160,540</td> <td>24,136,340</td> <td>21,529,640</td> <td>18,569,745</td> <td>18,667,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物埋立処分）（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>61,730,451</td> <td>15,369,120</td> <td>15,369,120</td> <td>15,448,080</td> <td>15,544,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物減容化処理）（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19,427,610</td> <td>8,040,168</td> <td>6,711,547</td> <td>4,675,895</td> </tr> </tbody> </table> <p>国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物減容化処理）（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,525,170</td> <td>2,166,138</td> <td>3,359,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物減容化処理）（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,677,521</td> <td>2,297,963</td> <td>1,379,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物埋立処分）（単位：千円）</p>	限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	106,064,097	23,160,540	24,136,340	21,529,640	18,569,745	18,667,832	限度額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	61,730,451	15,369,120	15,369,120	15,448,080	15,544,131	限度額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	19,427,610	8,040,168	6,711,547	4,675,895	限度額	令和元年度	令和2年度	5,525,170	2,166,138	3,359,032	限度額	令和2年度	令和3年度	3,677,521	2,297,963	1,379,558
限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																											
106,064,097	23,160,540	24,136,340	21,529,640	18,569,745	18,667,832																																											
限度額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																												
61,730,451	15,369,120	15,369,120	15,448,080	15,544,131																																												
限度額	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																													
19,427,610	8,040,168	6,711,547	4,675,895																																													
限度額	令和元年度	令和2年度																																														
5,525,170	2,166,138	3,359,032																																														
限度額	令和2年度	令和3年度																																														
3,677,521	2,297,963	1,379,558																																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
							<table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> </tr> <tr> <td>12,939,000</td> <td>4,313,000</td> <td>4,313,000</td> <td>4,313,000</td> </tr> </table>	限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	12,939,000	4,313,000	4,313,000	4,313,000												
限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度																								
12,939,000	4,313,000	4,313,000	4,313,000																								
							放射性物質に汚染された廃棄物の処理 2,515,445(3,933,563)																				
95016-	959-18-1010 賠償償還及払戻金	2,139	1,224			915																					
95016-	959-20-1690 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	28,908	16,536			12,372																					
021	除去土壌等の適正管理・搬出等の実施	118,739,493	54,087,158			64,652,335	<p>〔環 A18〕</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に対応するため、放射性物質汚染対処特措法に基づき、除染実施計画の策定及び除染を行い、除染によって生じた除去土壌等を仮置場等で一時的に保管してきた。平成29年度以降は、面的除染終了後の事後処理を実施する。</p>																				
025	厚生労働省																										
95016-	123-09-4330 放射線量低減処理業務庁費	1,400	0			1,400	雑役務費 0(1,400)																				
030	農林水産省																										
							<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(135,986) (135,986)</td> <td>(118,519) (118,519)</td> <td>(51,500) (51,500)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>23,391</td> <td>495</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>10,000</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>102,595</td> <td>128,024</td> <td>51,500</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	予 算 額	(135,986) (135,986)	(118,519) (118,519)	(51,500) (51,500)	決 算 額	23,391	495	0	翌年度繰越額	10,000	0	0	不 用 額	102,595	128,024	51,500
	28年度	29年度	30年度																								
予 算 額	(135,986) (135,986)	(118,519) (118,519)	(51,500) (51,500)																								
決 算 額	23,391	495	0																								
翌年度繰越額	10,000	0	0																								
不 用 額	102,595	128,024	51,500																								
95016-	123-09-4330 放射線量低減処理業務庁費	52,430	52,430			0	<p>〔環 A18〕</p> <p>雑役務費 52,430(52,430)</p>																				
040	環境省	118,685,663	54,034,728			64,650,935																					
95016-	129-06-1140 放射線量低減処理業務謝金	1,947	1,947			0	<p>(1) 環境回復検討会謝金 1,593(1,593)</p> <p>(2) 除染適正化推進委員会謝金 354(354)</p> <p>計 1,947(1,947)</p>																				
95016-	122-08-2764 放射線量低減処理業務旅費	17,976	17,981			5	<p>(1) 現地打合せ(国内) 14,325(14,467)</p> <p>(2) 現地調査(国内) 3,656(3,509)</p> <p>計 17,981(17,976)</p>																				
95016-	122-08-2768 放射線量低減処理業務委員等旅費	1,659	1,653			6	<p>(1) 環境回復検討会委員等旅費 1,350(1,355)</p> <p>(2) 除染適正化推進委員会委員等旅費 303(304)</p> <p>計 1,653(1,659)</p>																				
95016-	123-09-4330 放射線量低減処理業務庁費	66,466,025	41,332,464			25,133,561	<p>(1) 雑役務費</p> <p>ア．除染特別地域における除去土壌等の適正管理・搬出等 41,332,464(66,466,025)</p> <p>国庫債務負担行為内訳(事項:放射性物質汚染廃棄物減容化処理) (単位:千円)</p>																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						限度額 平成30年度 令和元年度 令和2年度 52,309,891 19,957,189 22,225,761 10,126,941 国庫債務負担行為内訳（事項：放射性物質汚染廃棄物減容化処理） （単位：千円） 限度額 令和元年度 令和2年度 11,637,262 5,817,369 5,819,893
95059-	865-16-0058 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	50,604,956	11,394,341		39,210,615	（1）放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 11,394,341（ 50,604,956）
95016-	959-20-1680 放射線量低減処理業務補償金	1,593,100	1,286,342		306,758	
026	中間貯蔵施設の整備等	1,144,657	1,433,943		289,286	（環 A18） （要 求 要 旨） 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に対応するため、放射性物質汚染対処特措法に基づき、除染等の措置等を実施している。この除染等に伴って大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等について一定の期間、安全に集中的に管理・保管するための中間貯蔵施設の整備を行うために必要な基礎調査等を行うための経費を要求するもの。
95016-	129-06-1141 放射性物質除去土壌等管理謝金	1,770	1,770		0	検討会出席謝金 1,770（ 1,770）
95016-	122-08-2766 放射性物質除去土壌等管理旅費	32,685	32,376		309	中間貯蔵施設現地調査 32,376（ 32,685）
95016-	122-08-2767 放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	4,915	7,142		2,227	検討会出席旅費 7,142（ 4,915）
95016-	123-09-4336 放射性物質除去土壌等管理調査費	1,105,287	1,392,655		287,368	雑務費 中間貯蔵施設の整備等 1,392,655（ 1,105,287） 前年度限りの経費（放射性物質汚染廃棄物処理事業に係る周辺環境整備事業）
033	放射性物質汚染廃棄物処理事業に係る周辺環境整備事業					
95016-	865-16-6602 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	5,000,000	0		5,000,000	（環 A18）
122	56-95 原子力の安全確保に必要な経費	3,264,345	3,121,412		142,933	
010	原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金事業					（要 求 要 旨） 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 避難解除等区域等への帰還に伴い、生活環境における放射線被ばくに係る住民の安心等を確保するため福島県及び12市町村等による地域の実情に応じた空間線量率の測定や生活環境の様々な分野（大気、地下水、海域、土壌、森林など）の放射性物質の濃度測定に対して、必要な経費を福島県に対して交付する。
95016-	865-16-8213 原子力災害影響調査等交付金	800,000	800,000		0	
020	放射性物質環境汚染状況監視等調査研究に必要な経費	1,327,480	1,235,676		91,804	（要 求 要 旨） 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所からの影響把握のための環境放射能のモニタリング等を実施する。
95016-	129-06-0110 諸 謝 金	531	531		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						8 . 雑役務費 853,001 (899,877)
						計 878,001 (931,020)
	95016- 125-14-1395 放射線対策委託費	200,296	202,134		1,838	
	834 環境保全復興事業費					2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度
						予 算 額 (127,296,598) (100,488,636) (101,057,835) (140,768,032) (214,814,699) 127,296,598 100,488,636 158,769,035 195,314,350 287,183,752
						決 算 額 5,303,428 16,566,842 74,132,953 105,387,427
						翌年度繰越額 52,580,740 29,839,906 32,903,263 32,801,196
						不 用 額 89,312,540 106,662,628 23,861,525 35,482,672
123	17-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	218,203,121	570,914,322		352,711,201	(環 A18)
	010 放射性物質汚染廃棄物処理事業(求償対象)	11,220,772	11,191,968		28,804	(要 求 要 旨) 放射性物質汚染対処特措法に規定される指定廃棄物の処理は国が行うため、長期管理施設、仮設焼却炉及び仮置場等の設置等、これらの廃棄物の処理を迅速にするために必要な経費。
	95016- 202-08-2360 施設施工旅費	15,374	15,340		34	
	95016- 203-09-2031 施設施工庁費	301,572	269,281		32,291	長期管理施設等の整備にかかる施工監理 269,281 (301,572)
	95016- 204-15-0010 施設整備費	7,497,295	10,907,347		3,410,052	国庫債務負担行為内訳 (単位：千円) 限度額 令和元年度 令和2年度 18,931,309 7,754,681 11,176,628
						長期管理施設等の整備費 10,907,347 (7,497,295)
	95016- 944-15-8010 不動産購入費	3,406,531	0		3,406,531	
	015 中間貯蔵施設の整備等	206,982,349	559,722,354		352,740,005	(要 求 要 旨) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に対応するため、放射性物質汚染対処特措法に基づき、除染等の措置等を実施している。この除染等に伴って大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等について一定の期間、安全に集中的に管理・保管するための中間貯蔵施設の整備等を行うための経費を要求するものである。
	95016- 203-09-4338 放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	6,111,701	4,396,000		1,715,701	1 . 詳細設計等業務 2,206,000 (2,389,924) 2 . 用地取得業務 1,690,000 (2,747,478) 3 . インターチェンジ整備業務等負担金 500,000 (974,299) 計 4,396,000 (6,111,701)
	95016- 125-14-6557 放射性物質除去土壌等管理事業委託費	17,299,929	15,716,000		1,583,929	1 . 管理費 13,632,000 (14,786,628) 2 . 減容・再生利用技術開発等 2,084,000 (2,513,301) 計 15,716,000 (17,299,929)
	95016- 204-15-2150 放射性物質除去土壌等管理施設整備費	180,222,640	535,860,354		355,637,714	1 . 単年度工事等 210,201,669 (15,805,330) 2 . 複数年工事 325,658,685 (164,417,310) 国庫債務負担行為内訳(事項：放射性物質除去土壌等管理施設整備) (単位：千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						限度額 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 241,288,883 27,776,882 92,592,385 72,678,740 48,240,876 国庫債務負担行為内訳（事項：放射性物質除去土壌等管理施設整備） （単位：千円） 限度額 平成30年度 令和元年度 令和2年度 252,701,191 26,221,369 66,011,087 160,468,735 国庫債務負担行為内訳（事項：放射性物質除去土壌等管理施設整備） （単位：千円） 限度額 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 70,787,037 19,912,037 21,949,074 23,833,333 5,092,593 国庫債務負担行為内訳（事項：放射性物質除去土壌等管理施設整備） （単位：千円） 限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 394,000,000 95,000,000 139,000,000 105,000,000 55,000,000 計 535,860,354(180,222,640)
	95016- 944-15-8015 放射性物質除去 土壌等管理施設 不動産購入費	492,772	580,000		87,228	
	95016- 959-20-1691 放射性物質除去 土壌等管理施設 立地補償金	2,855,307	3,170,000		314,693	
847	東日本大震災復興自然公 園等事業工事諸費					(環 A16) 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (20,769) (20,769) (20,769) (35,642) (35,642) 決 算 額 21,533 13,289 22,033 28,900 翌年度繰越額 2,650 6,800 5,100 11,600 差 引 額 863 3,300 436 242 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 （要 求 要 旨） 国が施行する三陸復興国立公園及び東北太平洋岸自然歩道（みちの潮風トレイル）等における復旧・ 復興整備に直接必要な事務費等の経費。
124	01-45 東日本大震災復興に係る 自然公園等事業工事諸費 に必要な経費					
	001 三陸復興国立公園等復興 事業	57,535	11,068		46,467	
	45052- 202-08-2010 職 員 旅 費	1,665	333		1,332	
	45052- 202-08-2960 工事施行旅費	3,811	763		3,048	(45) 三陸復興国立公園 9人回 1事務所 @37,000 333(1,665) 三陸復興国立公園 763(3,811)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ブロック内(6~3G) (19) 5人回 1事務所 (5) 3力所 (27,400) @27,130 407(2,603)
						ブロック内(2~1G) (6) 4人回 1事務所 (5) 3力所 (24,340) @24,130 290(730)
						県内 (29) 8人回 1事務所 (6) 3力所 @2,750 66(478)
	45052- 203-09-1010 庁 費	24	25		1	三陸復興国立公園 職員厚生経費 25(24)
	45052- 203-09-2030 工 事 雑 費	52,035	9,947		42,088	三陸復興国立公園 (1) 備品費 5,000(30,000) (2) 消耗品費 1,000(5,000) (3) 借料及び損料 集団施設地区 2,185(6,778) (4) 賃金 1,762(10,257)
125	901 東日本大震災復興事業費	401,307,812	461,398,724		60,090,912	
	03-42 地域連携道路事業に必要な経費	173,944,397	217,795,359		43,850,962	
	42052- 204-00-2015 道路整備管繕宿舎費	82,997	79,859		3,138	
	42052- 204-00-2227 地域連携道路事業費	170,488,000	215,862,000		45,374,000	
	42052- 825-00-4278 地域連携道路事業費補助	2,856,000	1,853,500		1,002,500	
	42052- 825-00-5356 道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	517,400	0		517,400	
126	10-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	10,537,000	9,958,000		579,000	
	46052- 204-00-2022 農業農村整備管繕宿舎費	9,000	7,000		2,000	
	46052- 204-00-2666 除塩事業費	26,000	28,000		2,000	
	46052- 204-00-2667 農業水利施設放射性物質対策事業費	668,000	661,000		7,000	
	46052- 204-00-2682 農業生産基盤整備事業調査費	883,000	784,000		99,000	
	46052- 825-00-4782 農業生産基盤整備事業調査費補助	254,000	240,000		14,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052- 825-00-4935 農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	8,623,000	8,190,000		433,000	
	46052- 825-00-5359 農業農村整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	74,000	48,000		26,000	
127	16-41 治山事業に必要な経費	6,726,000	4,787,000		1,939,000	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	41051- 204-00-2145 治山事業費	354,000	292,000		62,000	環 A16
	41051- 204-00-2146 国有林野内治山事業費	1,278,000	674,000		604,000	環 A11 環 A16
	41051- 825-00-4130 治山事業費補助	5,094,000	3,821,000		1,273,000	環 A11 環 A16
128	18-46 森林整備事業に必要な経費	6,527,000	6,637,000		110,000	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	46052- 204-00-2784 森林環境保全整備事業費	2,254,000	2,254,000		0	環 A11
	46052- 825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	3,759,000	3,869,000		110,000	環 A11
	46052- 305-00-5012 水源林造成事業費補助	514,000	514,000		0	環 A16
129	20-46 水産基盤整備に必要な経費	2,465,000	4,514,000		2,049,000	(要 求 要 旨) 東日本大震災の被害状況にかんがみ、早急に実施する必要があるものとして地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業及び水産資源環境整備事業に必要な事業費の一部補助等を要求する。
	46052- 825-00-4436 水産物供給基盤整備事業費補助	1,741,000	2,474,000		733,000	水産流通基盤整備事業費補助 374,000(310,000) 水産物供給基盤機能保全事業費補助 2,100,000(1,431,000) 計 2,474,000(1,741,000)
	46052- 825-00-4443 水産資源環境整備事業費補助	581,000	1,903,000		1,322,000	環 A13 水産環境整備事業費補助 548,000(367,000) 水産生産基盤整備事業費補助 1,355,000(214,000) 計 1,903,000(581,000)
	46052- 825-00-5362 水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	143,000	137,000		6,000	
130	22-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費					
	46052- 825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	15,363,000	17,393,000		2,030,000	
131	50-44 住宅対策諸費に必要な経費					
	44084- 204-00-2450 住宅建設事業調査費	0	0		0	
132	55-45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費					
	45052- 204-00-2555 国営追悼・祈念施設整備費	2,401,033	1,429,351		971,682	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
133	57-41 離島治山事業に必要な経費					
	41051- 825-00-4130 治山事業費補助	277,000	131,000		146,000	環 A16 環 A11
134	60-46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費					
	46052- 825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	812,000	715,000		97,000	
135	62-47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費					
	47052- 825-00-5417 社会資本整備総合交付金	1,951,000	66,000		1,885,000	
136	71-47 社会資本総合整備事業に必要な経費					
	47052- 825-00-5417 社会資本整備総合交付金	120,604,000	136,231,000		15,627,000	
137	72-41 河川整備事業に必要な経費					
	41051- 204-00-2124 河川改修費	3,547,355	1,257,082		2,290,273	
138	77-43 港湾環境整備事業に必要な経費					環 A14 東日本大震災復旧・復興対策経費
	43052- 825-00-4407 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	396,900	294,000		102,900	
139	78-43 港湾事業に必要な経費	29,322,662	29,257,000		65,662	東日本大震災復旧・復興対策経費
	43052- 204-00-2310 港湾改修費	29,016,562	29,257,000		240,438	
	43052- 825-00-4380 港湾改修費補助	299,600	0		299,600	
	43052- 825-00-5357 港湾整備事業後進地域特別法適用団体補助率差額	6,500	0		6,500	
140	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (10,231,000) (12,631,000) (10,983,000) (12,134,000) (24,893,000) 10,231,000 12,631,000 10,983,000 12,134,000 24,893,000 決 算 額 7,378,610 8,993,389 9,361,622 9,669,138 22,801,996 翌年度繰越額 842,423 1,271,086 668,065 502,664 30,302 差 引 額 2,009,967 2,366,525 953,313 1,962,198 2,060,702
	005 循環型社会形成推進交付金					
	45086- 825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	25,552,000	30,708,000		5,156,000	環 A14 (要 求 要 旨) 東日本大震災により被災した市町村においては、膨大な災害廃棄物等を短時間で処理することとなったため、一般廃棄物処理施設に大きな負荷がかかっていること等から、更新を含めた処理体制の再構築のために市町村等が行う一般廃棄物処理施設の整備に要する費用の一部を交付金として交付するための経費である。
141	85-45 自然公園等事業に必要な経費					環 A16

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	49053- 825-00-5221 農業用施設等災害関連事業費補助	118,000	23,000		95,000	
145	14-49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	7,996,889	26,000		7,970,889	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	49053- 204-00-2841 治山施設災害復旧費	7,352,889	0		7,352,889	
	49053- 825-00-5150 治山施設災害復旧事業費補助	644,000	0		644,000	
	49053- 825-00-5160 林道施設災害復旧事業費補助	0	26,000		26,000	
146	18-49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費					(要 求 要 旨) 東日本大震災により被害を受けた漁港施設等について、国及び地方公共団体が施行する漁港災害復旧事業に必要な経費を要求する。
	49053- 825-00-5170 漁港施設災害復旧事業費補助	62,242,000	56,000,000		6,242,000	
147	20-49 漁港施設災害関連事業に必要な経費					(前年度限りの経費)
	49053- 825-00-5250 漁港施設災害関連事業費補助	17,000	0		17,000	
148	50-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	123,280,722	83,506,717		39,774,005	
	49053- 204-00-2821 港湾災害復旧費	0	0		0	東日本大震災復旧・復興対策経費
	49053- 204-00-2831 河川等災害復旧費	6,516,722	3,900,717		2,616,005	
	49053- 825-00-5180 港湾施設災害復旧事業費補助	1,891,000	5,968,000		4,077,000	東日本大震災復旧・復興対策経費
	49053- 825-00-5190 河川等災害復旧事業費補助	114,151,000	73,638,000		40,513,000	
	49053- 825-00-5200 都市災害復旧事業費補助	722,000			722,000	
149	53-49 河川等災害関連事業に必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	010 港湾施設災害関連事業					
	49053- 825-00-5260 港湾施設災害関連事業費補助	96,000	105,000		9,000	
150	60-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費					
	49088- 865-00-5199 住宅施設災害復旧事業費補助	20,000	29,000		9,000	
151	77-49 航路標識災害復旧事業に必要な経費					
	49014- 204-00-2798 航路標識災害復旧費	0	19,000		19,000	